

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年3月29日

【事業年度】 第142期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

【会社名】 株式会社クラレ

【英訳名】 KURARAY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川 原 仁

【本店の所在の場所】 岡山県倉敷市酒津1621番地

【電話番号】 086(422)0580
（上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記に
おいて行っています。）
東京都千代田区大手町2丁目6番4号
03(6701)1209

【事務連絡者氏名】 経理・財務本部 経理部長 國 谷 正 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町2丁目6番4号

【電話番号】 03(6701)1070

【事務連絡者氏名】 経営企画室 I R・広報部長 滝 沢 慎 一

【縦覧に供する場所】 株式会社クラレ本社
（東京都千代田区大手町2丁目6番4号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）株式会社クラレ本社は法定の縦覧場所ではありませんが、
投資家の便宜のため縦覧に供しています。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月
売上高 (百万円)	602,996	575,807	541,797	629,370	756,376
経常利益 (百万円)	61,167	48,271	39,740	68,765	84,060
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	33,560	1,956	2,570	37,262	54,307
包括利益 (百万円)	16,285	8,137	11,430	75,741	113,371
純資産額 (百万円)	567,033	538,545	515,481	579,602	668,534
総資産額 (百万円)	947,095	991,149	1,051,584	1,091,014	1,221,533
1株当たり純資産額 (円)	1,592.96	1,527.79	1,450.32	1,627.84	1,932.37
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	96.05	5.66	7.48	108.32	161.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	95.86	-	7.47	108.23	161.00
自己資本比率 (%)	58.6	53.0	47.4	51.3	52.9
自己資本利益率 (%)	6.0	0.4	0.5	7.0	9.0
株価収益率 (倍)	16.14	-	146.75	9.22	6.57
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	75,171	95,577	79,947	78,221	51,727
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	186,982	89,369	64,025	65,595	68,624
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	114,088	1,517	91,508	47,447	12,053
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	71,345	75,967	182,084	151,487	127,616
従業員数 (人)	10,768	11,115	11,219	11,330	11,703
〔外、平均臨時雇用人員〕	〔1,351〕	〔1,354〕	〔1,313〕	〔1,310〕	〔1,329〕

- (注) 1. 第139期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。
2. 第139期の株価収益率は、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため、記載していません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第142期の期首から適用しており、第142期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月		2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月
売上高	(百万円)	248,149	236,315	220,812	252,721	253,982
経常利益	(百万円)	43,606	32,719	30,476	41,815	39,151
当期純利益	(百万円)	20,931	24,007	15,762	28,315	28,026
資本金	(百万円)	88,955	88,955	88,955	88,955	88,955
発行済株式総数	(千株)	354,863	354,863	354,863	354,863	354,863
純資産額	(百万円)	384,667	387,653	387,496	402,996	405,322
総資産額	(百万円)	722,242	789,923	946,036	968,040	1,010,196
1株当たり純資産額	(円)	1,101.51	1,125.84	1,125.74	1,170.28	1,210.01
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	(円)	42.00 (20.00)	42.00 (20.00)	40.00 (21.00)	40.00 (20.00)	44.00 (21.00)
1株当たり当期純利益	(円)	59.90	69.42	45.84	82.32	83.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	59.79	69.32	45.80	82.25	83.09
自己資本比率	(%)	53.2	49.0	40.9	41.6	40.1
自己資本利益率	(%)	5.4	6.2	4.1	7.2	6.9
株価収益率	(倍)	25.88	19.17	23.93	12.14	12.72
配当性向	(%)	70.1	60.5	87.3	48.6	52.9
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕	(人)	4,019 〔159〕	4,181 〔171〕	4,211 〔176〕	4,212 〔166〕	4,251 〔166〕
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX)	(%)	74.9 (84.0)	66.6 (99.2)	57.4 (106.6)	54.7 (120.2)	59.5 (117.2)
最高株価	(円)	2,243	1,742	1,389	1,355	1,163
最低株価	(円)	1,446	1,158	920	937	950

- (注) 1. 最高株価・最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものです。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第142期の期首から適用しており、第142期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

2 【沿革】

1926年 6月 化学繊維レーヨンの企業化を目的に、「倉敷絹織株式会社」を設立(社長 大原孫三郎)
 1928年 5月 倉敷工場操業開始(レーヨン)
 1933年11月 東京及び大阪株式取引所に上場
 1936年 7月 西条工場操業開始(レーヨン)
 1936年 8月 岡山工場操業開始(レーヨン)
 1940年12月 中国産業株式会社(1973年 4月クラレケミカル株式会社に社名変更)設立
 1943年 2月 角ーゴム株式会社(1965年12月クラレプラスチック株式会社に社名変更)へ出資
 1949年 4月 「倉敷レイヨン株式会社」に社名変更
 1949年 5月 証券取引所再開により上場再開
 1950年11月 岡山工場でピニロンの生産開始
 1956年11月 玉島工場操業開始(レーヨン)
 1960年11月 協和ガス化学工業株式会社へ出資
 1961年10月 大阪合成品株式会社(1983年10月クラレトレーディング株式会社に社名変更)設立
 1962年 5月 中条工場(現新潟事業所)操業開始(ポパール)
 " 西条工場でポパールフィルムの生産開始
 1964年 3月 日本ベルクロ株式会社へ出資
 1964年 4月 玉島工場でポリエステルステーブル「クラレエステル」の生産開始
 1964年11月 倉敷工場で人工皮革<クラリーノ>(商標)の生産開始
 1966年11月 岡山工場で人工皮革<クラリーノ>の生産開始
 1968年 6月 倉敷市に中央研究所(現くらしき研究センター)設立
 1969年11月 西条工場でポリエステルフィラメント<クラベラ>(商標)の生産開始
 1970年 6月 株式会社クラレに社名変更
 1971年11月 クラレチコピー株式会社(1982年10月クラフレックス株式会社に社名変更)設立
 1972年 5月 岡山工場でエチレン・ピニルアルコール共重合体<エパール>(商標)の生産開始
 1972年10月 米国にKuraray International Corp.設立
 1972年12月 鹿島工場操業開始(ポリイソプレンゴム<クラプレン>(商標))
 1976年 9月 中条工場でイソプレン誘導品の生産開始
 1977年 1月 クラレエンジニアリング株式会社設立
 1983年10月 米国にKuraray America, Inc.(1996年 3月 Eval Company of Americaに社名変更)、及び Eval Company of America設立
 1984年12月 日本ベルクロ株式会社を吸収合併
 1986年10月 鹿島工場で光ディスク(再生専用レーザーディスク)の生産開始
 1986年12月 米国Eval Company of America<エパール>樹脂の生産開始
 1987年10月 クラフレックス株式会社を吸収合併
 1988年 6月 中条工場でRPTV(リア・プロジェクション・TV)用光学スクリーン(オプスクリーン)の生産開始
 1988年12月 マジックテープ株式会社を設立、<マジックテープ>(商標)の生産を移管
 1989年10月 協和ガス化学工業株式会社を吸収合併
 1991年 4月 ドイツにKuraray Europe GmbH設立
 1991年12月 米国Kuraray America, Inc.(1996年 3月 Eval Company of Americaに社名変更)がEval Company of Americaを完全所有し、一事業部とした
 1994年 4月 つくば市に筑波研究所(現つくば研究センター)設立
 1995年12月 ドイツにKuraray Eval Europe GmbHを設立
 " 1973年 9月設立のPan Oriental Industry Co., Ltd.を可樂麗香港有限公司に社名変更し増資
 1996年 4月 米国に持株会社Kuraray America, Inc.(2000年 5月 Kuraray Holdings U.S.A., Inc.に社名変更)を設立
 1996年 9月 シンガポールにKuraray Singapore Pte., Ltd.設立
 1996年10月 シンガポールに日本合成化学工業株式会社との間でポパールの製造を目的とする合弁会社 POVAL ASIA PTE LTD設立
 1997年10月 ベルギーにEVAL Europe N.V.設立
 1997年11月 シンガポールにポパールの販売を目的とするKuraray Specialities Asia Pte., Ltd.設立
 1998年 4月 新合成繊維<クラロンK - >(商標)商業化
 1999年 4月 POVAL ASIA PTE LTDポパール樹脂の生産開始
 1999年 5月 西条工場で耐熱性ポリアミド樹脂<ジェネスタ>(商標)の生産開始
 1999年 9月 EVAL Europe N.V.<エパール>樹脂の生産開始
 2000年 1月 クラフレックス株式会社を設立、<クラフレックス>(商標)の生産を移管
 2000年 5月 Kuraray America, Inc.をKuraray Holdings U.S.A., Inc.に社名変更
 2000年 6月 米国にKuraray Holdings U.S.A., Inc.の100%子会社として新会社Kuraray America, Inc.を設立し、製品の輸入販売等の事業を移管
 2000年10月 米国にSEPTON Company of America設立
 2001年 2月 レーヨン生産を停止
 2001年 4月 各「工場」を各「事業所」と改称し、また、「倉敷工場」と「玉島工場」を統合して「倉敷事業所」とした
 2001年 6月 クラレメディカル株式会社設立
 2001年 7月 ドイツにKuraray Specialities Europe GmbH 設立
 2001年10月 メディカル事業を会社分割し、クラレメディカル株式会社に承継
 2001年12月 スイスClariant AGからポパール及びPVB事業を買収し、Kuraray Specialities Europe GmbHが当該事業の運営を開始

2002年 4月	衣料及びインテリア用テキスタイル関連事業を会社分割し、クラレトレーディング株式会社に承継
2002年 9月	米国SEPTON Company of America<セプトン>(商標)の生産開始
2003年 6月	経営諮問会議を新設、執行役員制度を導入
2004年 3月	中国に可楽麗国際貿易(上海)有限公司を設立
"	ファスニング事業をマジックテープ株式会社に移管
2004年10月	マジックテープ株式会社がクラレファスニング株式会社に社名変更
2004年12月	ドイツHT Troplast AGからPVBフィルム事業を買収し、Kuraray Specialities Europe GmbHが当該事業の運営を開始
2005年 4月	不織布事業をクラフレックス株式会社に移管し、クラレクラフレックス株式会社に社名変更
"	米国Celanese Advanced Materials Inc.のポリアリレート繊維<ベクトラン>(商標)事業を買収し、Kuraray America, Inc.が当該事業の運営を開始
2006年 9月	Kuraray Europe GmbHが、Kuraray Specialities Europe GmbHを吸収合併
2006年12月	RPTV(リア・プロジェクション・TV)用光学スクリーン(オプトスクリーン)の生産停止
2008年 1月	Kuraray America, Inc.が、Eval Company of America及びSEPTON Company of Americaを吸収合併
"	POVAL ASIA PTE LTDの全株式を取得し、子会社化
2008年 7月	Kuraray Specialities Asia Pte., Ltd.の販売機能をPOVAL ASIA PTE LTDに移管した上で、同社の社名をKuraray Asia Pacific Pte. Ltd.に変更
2008年 9月	インドにKuraray India Private Limitedを設立
2009年10月	大阪証券取引所における株式の上場を廃止
2010年 7月	ブラジルにKuraray South America Representações Ltda. (現Kuraray South America Ltda.)を設立
2011年 4月	歯科材料事業統合のため、株式会社ノリタケカンパニーリミテドとの間で共同出資の持株会社であるクラレノリタケデンタルホールディングス株式会社を設立。クラレメディカル株式会社と株式会社ノリタケデンタルサプライを、持株会社の100%子会社とする
2011年11月	新潟事業所でアクリル系熱可塑性エラストマー<クラリティ>(商標)の生産開始
2012年 4月	クラレメディカル株式会社が、株式会社ノリタケデンタルサプライ及びクラレノリタケデンタルホールディングス株式会社を吸収合併した上で、同社の社名をクラレノリタケデンタル株式会社に変更
2012年 5月	タイにKuraray (Thailand) Co., Ltd.を設立
2012年 6月	産業用ポパールフィルムの製造・販売会社であるMonoSol Holdings, Inc.及びその子会社を買収
2014年 6月	E.I. du Pont de Nemours and Companyから同社グループのビニルアセテート関連事業を買収
2015年 4月	バイオマス由来のバリアフィルム事業を展開するPlantic Technologies Limited及びその子会社を買収
2017年 1月	クラレケミカル株式会社を吸収合併し、炭素材料事業部を新設
2018年 1月	クラレリビング株式会社をクラレトレーディング株式会社に吸収合併
2018年 3月	活性炭の製造・販売会社であるCalgon Carbon Corporationを買収
2018年 6月	PTT Global Chemical Public Company Ltd.、住友商事株式会社との共同出資により、タイにおけるブタジエン誘導品の製造、販売を事業とする合弁会社Kuraray GC Advanced Materials Co., Ltd.を設立
	単独出資により、タイにおけるイソブチレン誘導品の製造、販売を事業とするKuraray Advanced Chemicals (Thailand) Co., Ltd.を設立
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社においては、「ビニルアセテート」、「イソブレン」、「機能材料」、「繊維」、「トレーディング」、「その他」の6部門に係る事業を行っており、その製品は多岐にわたっています。関係会社のうち、連結子会社は77社、持分法を適用している関連会社は2社です。各事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。

なお、当連結会計年度から報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

ビニルアセテート : 当社はポバール(P V A)樹脂・フィルム、E V O H樹脂<エパール>・フィルム等の製造・販売を行っています。Kuraray America, Inc.は、北米でポバール樹脂、ポリビニルブチラール(P V B)樹脂・フィルム、<エパール>の製造・販売を行っています。Kuraray Europe GmbHは、欧州でポバール樹脂及びP V B樹脂・フィルムの製造・販売を行っています。EVAL Europe N.V.は、欧州で<エパール>の製造・販売を行っています。Kuraray Asia Pacific Pte. Ltd.は、アジアでポバール樹脂の製造・販売を行っています。MonoSol, LLC及びその子会社は、北米及び欧州で産業用ポバールフィルムの製造・販売を行っています。可楽麗国際貿易(上海)有限公司は、アジアで当社グループからポバール樹脂、<エパール>、P V Bフィルム等の供給を受け、販売を行っています。Kuraray Specialities (Thailand) Co., Ltd.は、アジアで当社グループから<エパール>、P V Bフィルム等の供給を受け、販売を行っています。000 Trosifolは、欧州でP V Bフィルムの製造・販売を行っています。Kuraray Korea Ltd.は、アジアでP V Bフィルムの製造・販売を行っています。Plantic Technologies Limitedは、豪州で<PLANTIC>フィルムの製造・販売を行っています。

イソブレン : 当社はイソブレン系化学品・ファインケミカル、耐熱性ポリアミド樹脂<ジェネスタ>、熱可塑性エラストマー<セプトン>等の製造・販売を行っています。Kuraray America, Inc.は、<セプトン>等の製造・販売を行っています。

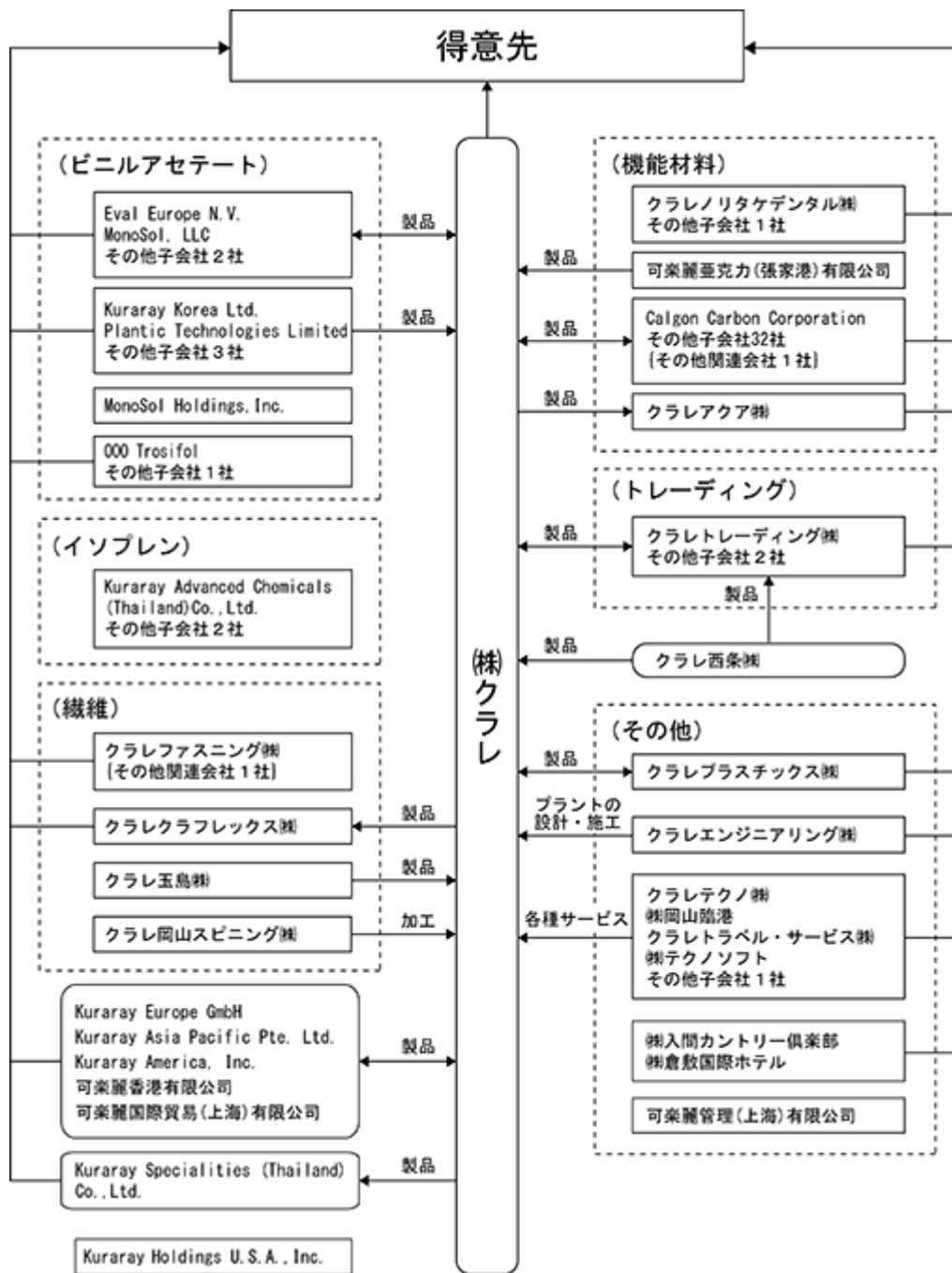
機能材料 : 当社はメタクリル樹脂及び樹脂加工品、炭素材料、中空糸水処理膜等の製造・販売を行っています。可楽麗亜克力(張家港)有限公司は、アジアでメタクリル樹脂シートの製造・販売を行っています。クラレノリタケデンタル(株)は、歯科材料の製造・販売を行っています。Calgon Carbon Corporation及びその子会社は、北米・欧州・アジアを中心に、活性炭及び水処理機器の製造・販売を行っています。クラレアクア(株)は水処理設備の設計・施工等を行っています。

繊維 : 当社はビニロン、人工皮革<クラリーノ>の製造・販売を行っています。可楽麗香港有限公司は、アジアで当社グループから人工皮革等の供給を受け、販売を行っています。クラレクラフレックス(株)は、乾式不織布<クラフレックス>の製造・加工・販売を行っています。クラレファスニング(株)は、面ファスナー<マジックテープ>等の製造・販売を行っています。クラレ玉島(株)は、ポリエステル製の製造を行っています。クラレ岡山スピニング(株)は、ビニロンの加工を行っています。

トレーディング : クラレトレーディング(株)は、クラレ西条(株)が製造しているポリエステル長繊維等当社グループ製品及び他社品、加工品の販売を行っています。

その他 : 当社は液晶ポリマーフィルム等の製造・販売を行っています。クラレプラスチック(株)は、ゴム・樹脂加工品などの製造・販売を行っています。クラレエンジニアリング(株)は、各種プラントの設計・施工を行っています。クラレテクノ(株)は、生産付帯業務・物流サービスの受託等を行っています。(株)岡山臨港は、倉庫業及び物流・加工業務を行っています。(株)テクノソフトは、I S 取得支援のコンサルティング等を行っています。クラレトラベル・サービス(株)は、保険・旅行等の業務サービスを行っています。(株)入間カントリー倶楽部は、ゴルフ場を運営しています。(株)倉敷国際ホテルは、ホテル事業を行っています。

事業の系統図は以下のとおりです。



- (注) 1. 図中の会社名で、{ }は「持分法適用会社」を表しています。
 2. 丸角四角で囲った会社は複数のセグメントにまたがっています。
 3. Kuraray Holdings U.S.A., Inc.はKuraray America, Inc.、MonoSol, LLC及びCalgon Carbon Corporationの持株会社です。

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
クラレトレーディング㈱	大阪市 北区	2,200	繊維製品、樹脂、化学品の輸 出入及び販売	100.0	製品の供給を相互に行っている 役員の兼任 1名
クラレプラスチック㈱	大阪市 北区	180	ゴム、化成品の成型品、樹脂 コンパウンド、ラミネート製 品の製造・販売	100.0	製品の供給を相互に行っている 役員の兼任 1名
クラレエンジニアリング㈱	岡山市 南区	150	各種プラントの設計及び施工	100.0	設計・施工のサービスを受けている 役員の兼任 1名
クラレテクノ㈱	大阪市 北区	100	生産付帯業務、物流サービ スの受託及び人材派遣・紹介業	100.0	生産付帯業・人材派遣・物流サー ビスを受けている
クラレクラフレックス㈱	岡山市 南区	100	不織布製品の製造・加工・販 売	100.0	製品の供給を行っている
クラレアクア㈱	東京都 千代田区	67	水処理設備の設計・製造・施 工及び販売	100.0	製品の供給を行っている 資金の貸付を行っている
㈱テクノソフト	大阪市 北区	50	コンサルティング	100.0	技術情報のサービスを受けている
クラレトラベル・サービス㈱	大阪市 北区	20	旅行代理店業、保険代理店業	100.0	旅行・保険サービスを受けている
クラレ西条㈱	愛媛県 西条市	10	合成繊維、樹脂の製造	100.0	製品の供給を受けている 資金の貸付を行っている
クラレ玉島㈱	岡山県 倉敷市	10	合成繊維の製造	100.0	製品の供給を受けている 資金の貸付を行っている
㈱人間カントリー倶楽部	埼玉県 入間郡	40	ゴルフ場経営	100.0	-
㈱倉敷国際ホテル	岡山県 倉敷市	50	宿泊施設・飲食施設の経営	92.1	資金の貸付を行っている 役員の兼任 1名
クラレファスニング㈱	大阪市 北区	100	面ファスナー及びその関連製 品の製造・販売	70.0	-
クラレノリタケデンタル㈱	岡山県 倉敷市	300	歯科材料の製造・販売	66.7	-
クラレ岡山スピニング㈱	岡山市 南区	50	合成繊維紡績糸の製造 及び加工等	100.0	製品の加工を委託している
㈱岡山臨港	岡山市 南区	98	倉庫業及び物流・加工業	42.4	製品の加工・保管のサービスを受け ている
Kuraray Holdings U.S.A., Inc.	米国 テキサス州	千US\$ 865,031	米国子会社の持株・統括機能	100.0	役員の兼任 1名
Kuraray America, Inc.	米国 テキサス州	千US\$ 10,101	繊維製品、樹脂、化学品の輸 出入・販売及びポパール樹 脂、PVB樹脂・フィルム、 EVOH樹脂、熱可塑性エラ ストマーの製造・販売	100.0 (100.0)	製品の供給を相互に行っている 資金の貸付を行っている
MonoSol Holdings, Inc.	米国 インディア ナ州	千US\$ 0	MonoSol, LLCの持株機能	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
MonoSol, LLC	米国 インディア ナ州	千US\$ 59,050	産業用ポパールフィルムの製 造・販売	100.0 (100.0)	製品の供給を相互に行っている 役員の兼任 1名
Calgon Carbon Corporation	米国 ペンシルバ ニア州	千US\$ 618	活性炭及び水処理機器の製 造・販売	100.0 (100.0)	製品の供給を相互に行っている 資金の貸付を行っている 役員の兼任 1名

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Kuraray Europe GmbH	ドイツ フランク フルト	千EUR 31,188	繊維製品、化学品の輸出入・ 販売及びポリアル樹脂、P V B樹脂・フィルムの製造・販 売	100.0	製品の供給を相互に行っている 役員の兼任 3名
EVAl Europe N.V.	ベルギー アントワ ープ	千EUR 29,747	E V O H樹脂の製造・販売	100.0 (100.0)	製品の供給を相互に行っている 役員の兼任 1名
000 TROSIFOL	ロシア ニジニ・ ノヴゴロド	千RUB 78,954	P V Bフィルムの製造・販売	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
Kuraray Asia Pacific Pte. Ltd	シンガポ ール	千US\$ 29,775	ポリアル樹脂の製造・販売	100.0	製品の供給を相互に行っている 資金の貸付を行っている
可楽麗香港有限公司	中国香港	千HK\$ 4,650	人工皮革の販売	100.0	製品の供給を相互に行っている
可楽麗国際貿易(上海)有限公司	中国上海	千US\$ 8,000	樹脂、化学品の輸入・販売	100.0	製品の供給を相互に行っている
可楽麗管理(上海)有限公司	中国上海	千US\$ 3,000	中国内グループ会社へのファ イナンス・間接機能提供及び クラレグループの中国事業拡 大・進出検討支援	100.0	-
可楽麗亚克力(張家港)有限公司	中国江蘇省	千US\$ 15,280	メタクリル樹脂シート of 製 造・販売	100.0	製品の供給を受けている
Kuraray Korea Ltd.	韓国蔚山	百万KRW 2,107	P V Bフィルムの製造・販売	100.0	製品の供給を受けている 資金の貸付を行っている
Plantic Technologies Limited	オーストラ リア ビクトリア 州	千AU\$ 131,511	バイオマス由来<PLANTIC> フィルムの製造・販売	100.0	製品の供給を受けている 資金の貸付を行っている
Kuraray Specialities (Thailand) Co., Ltd.	タイ バンコク	百万THB 5,718	クラレグループ製品の販売、 市場開発	100.0	製品の供給を行っている
Kuraray Advanced Chemicals (Thailand) Co., Ltd.	タイ バンコク	百万THB 2,700	M P Dの製造・販売	100.0 (100.0)	資金の貸付を行っている
Kuraray SC (Thailand) Co., Ltd.	タイ バンコク	百万THB 3,747	Kuraray GC Advanced Materials Co., Ltd.の持株機 能	80.0 (80.0)	-
Kuraray GC Advanced Materials Co., Ltd.	タイ バンコク	百万THB 5,600	<ジェネスタ>及び<セプト ン>の製造・販売	53.3 (53.3)	-
その他 42社 (持分法適用会社)					
禾欣可楽麗超織皮(嘉興)有限公司	中国浙江省	千US\$ 16,700	人工皮革生地製造・販売	33.4	-
その他 1社					

(注) 1. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合です。

2. クラレトレーディング(株)、Kuraray Holdings U.S.A., Inc.、Plantic Technologies Limited、Kuraray Specialities (Thailand) Co., Ltd.、Kuraray Advanced Chemicals (Thailand) Co., Ltd.、Kuraray SC (Thailand) Co., Ltd.及び Kuraray GC Advanced Materials Co., Ltd.は特定子会社です。

3. Kuraray America, Inc.及びKuraray Europe GmbHは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えています。

	主要な損益情報等(百万円)				
	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
Kuraray America, Inc.	163,310	10,614	2,894	16,733	168,036
Kuraray Europe GmbH	150,483	9,320	6,588	77,741	121,749

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ビニルアセテート	4,328 [58]
イソプレン	1,151 [32]
機能材料	3,094 [265]
繊維	1,413 [54]
トレーディング	425 [-]
その他	1,041 [914]
全社	251 [6]
合計	11,703 [1,329]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2. 全社は、基礎研究及び管理部門の従業員です。
3. 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び非常勤嘱託を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

2022年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,251 [166]	41.9	18.3	7,270,394

セグメントの名称	従業員数(人)
ビニルアセテート	1,332 [40]
イソプレン	766 [28]
機能材料	1,061 [51]
繊維	714 [28]
トレーディング	- [-]
その他	127 [13]
全社	251 [6]
合計	4,251 [166]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2. 全社は、基礎研究及び管理部門の従業員です。
3. 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び非常勤嘱託を含み、派遣社員を除いています。
4. 平均年間給与（税込）は基準外賃金及び臨時給与（賞与）を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

(4) 多様性に関する指標

2022年12月31日現在

会社	管理職に占める女性の割合(%)	男性の育児休業取得率(%)	男性の賃金に対する女性の賃金の割合(注)2		
			全従業員	うち正規雇用従業員	うちパート・有期雇用従業員
株クラレ	4.7	51.4	75.4	78.9	91.7

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)です。
 2. 以下の前提に基づき算定しています。
 対象期間：2022年度(2022年1月～12月)
 賃金：基準外賃金及び臨時給与(賞与)を含んでいます。
 パート・有期雇用従業員：契約社員、パートタイマー及び非常勤嘱託を含み、派遣社員を除いています。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

クラレグループは、企業ステートメントの使命「世のため人のため、他人（ひと）のやれないことをやる」のもと、創立100周年となる2026年度に向けた長期ビジョン『Kuraray Vision 2026』で掲げる「独自の技術に新たな要素を取り込み、顧客、社会、地球に貢献し、持続的に成長するスペシャリティ化学企業」を目指しています。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(2022年12月31日)現在において当社が判断したものです。

当社グループは、この長期ビジョン『Kuraray Vision 2026』の実現に向けて、2022年度から始まった5か年の中期経営計画「PASSION 2026」で以下3つの挑戦を設定しています。

機会としてのサステナビリティ

サステナビリティを機会としてとらえ、グループ一丸となって推進します。

ネットワーキングから始めるイノベーション

社外・社内を問わず、人と人、技術と技術をつなげることで、新たな成長のドライバーを生み出します。

人と組織のトランスフォーメーション

デジタルでプロセスを変え、多様性で発想の幅を広げ、人と組織に変革をもたらします。

中期経営計画「PASSION 2026」の2年目となる2023年度は、イソプレン タイ拠点、水溶性ポバールフィルム ポーランド新工場、米国での活性炭製造設備などを確実に立ち上げるとともに、成長事業への重点的な資源配分により事業ポートフォリオの高度化を図ります。当社グループは創立100周年となる2026年度に向け、持続的に成長するスペシャリティ化学企業として今後も挑戦し続けます。

また、当社グループは創業当時から、事業活動を通じ自然環境・生活環境の向上を目指すことで社会のサステナブルな発展に貢献する経営を行ってきました。サステナビリティを重要な経営戦略の一つと捉え、当社と社会が持続的に発展するための優先すべき重要課題（マテリアリティ）を経営レベルで選定し、課題の解決に全社的に取り組んでいます。

中期経営計画「PASSION 2026」においては、当社グループが取り組むサステナビリティに関連する施策を「サステナビリティ中期計画」としてまとめています。

(1) 気候変動への対応

気候変動については、当社の取り組むべき重要課題の一つとして捉え、2020年11月に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言に賛同しました。また2022年度を起点とするサステナビリティ中期計画では、気候変動の緩和策として、温室効果ガス（GHG）の排出量削減と省エネルギーの促進、自然環境の向上に貢献する製品の拡大、サーキュラーエコノミーへの対応などを掲げました。これらの施策を着実に実行すると共に、TCFDが推奨するガバナンス、シナリオ分析に基づく戦略、リスク管理、指標と目標に基づく開示も段階的に充実していきます。

ガバナンス

クラレグループでは、社長を委員長とするサステナビリティ委員会がサステナビリティ活動を推進します。この委員会の傘下には、サステナビリティ中期計画で掲げたグローバル施策を実行するプロジェクトチームを配置し、各プロジェクトを推進します。また、気候変動に関わる諸施策の進捗状況を確認した上で、TCFDに基づく開示を進める「TCFD推進プロジェクトチーム」も傘下に設置し、開示の充実を図ります。

サステナビリティ委員会での討議事項は取締役会に報告し、取締役会の意見をサステナビリティ活動の推進に反映します。

戦略

クラレグループは2021年度に、低炭素社会への移行において生じる事象、及び気候変動により発生する物理的な事象に対するリスクと機会を下表1. のとおり選定しました。

表1. クラレグループの気候変動によるリスクと機会

評価項目	気候変動による社会変化	事業リスク	事業機会	
低炭素社会への移行リスク	政策/ 法規制	炭素税・各国の炭素排出目標 炭素価格の上昇、エネルギー ミックス変化 再エネ補助金政策、省エネ政策	- GHG排出及びエネルギー調達に対する炭素税の 負担による収益の低下 - CO ₂ 排出削減の強化・排出権取引の導入 - 国境炭素調整措置の導入	- 省・蓄・創エネ製品の事業拡大 - CO ₂ 分離回収・利用・貯留(CCUS)関連技術の 開発 - 現地生産による炭素コストの負担低減
	技術/ 市場	低炭素技術 低炭素製品・再生可能材料への 需要 循環型社会の実現	- プラスチック規制対応として、資源循環を前提とし た環境配慮設計への変更による製造コストの増加 やプラスチック製品使用量の減少 - モビリティの電動化比率上昇による、内燃機関関連 製品の減少	- バイオ原料を使用した製品の事業拡大 - 再生(リサイクル)可能な製品の事業拡大 - プラスチック使用量削減に繋がる高機能性製品の 事業拡大 - 電動モビリティ関連製品の事業拡大
	評判	顧客・投資家の変化 気候変動対応要求の増加	- GHG排出量が多い製品の使用忌避による競争力 低下 - 投資家への取り組みが不十分な企業からの投資引 き上げ	- 環境貢献製品の事業拡大
気候変動による 物理的リスク	急性	異常気象の激甚化 台風・豪雨・土砂・暴波の増加	- 海・河川流域場所での洪水災害発生による工場 被害増加と生産能力低下、操業停止 - サプライチェーン分断による操業・事業停止、 売上減少	- 災害対策関連部材の事業拡大
		平均気温上昇 熱波の発生・ヒートストレスの増加	- 気温上昇に伴う作業環境の悪化による生産効率の 低下	
	慢性	気象・降水パターンの変化 干ばつの発生	- 渇水に伴う水コスト上昇による生産能力低下、 操業停止 - 農作物育成悪化に伴う農業生産の低下による 農業部材事業の売上減少	- 不足する水の供給・食料ロスを低減する製品の 事業拡大 - 気候変動の影響が少ない緑物工場に関連する 製品の事業拡大
		海面上昇 高潮・高波の発生	- 浸水による生産能力低下、操業停止 - 浸水対策(防波堤・嵩上げ・移転)によるコスト発生	

2022年度には、国際エネルギー機関 (International Energy Agency; IEA) が発行しているWorld Energy Outlook 等から、低炭素社会への移行が進む2 以下シナリオ (含.1.5 シナリオ) 及び気候変動が進む4 シナリオに基づきシナリオ分析を実施し、気候変動によるリスクと機会のインパクトを評価しました。

2 以下シナリオにおけるGHG排出及びエネルギー調達に対する炭素価格 の影響は大きく、2030年のGHG排出削減対策実施後にクラレグループで約320億円の炭素税賦課額が見込まれ、操業コストが増加する可能性が示されました。この対策として、2050年カーボンネットゼロに向けたGHG排出削減計画を着実に進めると同時に、環境貢献の高い製品が創出する市場価値を製品・サービス価格に反映していきます。

World Energy Outlook 2022より先進国140ドル/t-CO₂、新興国25ドル/t-CO₂ [2030年、1.5 シナリオ]にて計算

さらに気候変動の影響が大きいビニルアセテート関連事業、及び環境ソリューション事業の各シナリオにおけるリスク及び機会の事業インパクトを算定しました。結果は、下表2. のとおりです。算定した各インパクトへの適切な対応を進めていきます。また、引き続き他の事業の分析を進めていきます。

表2. ビニルアセテート関連事業及び環境ソリューション事業の各シナリオにおける気候変動リスクと機会の事業インパクト

黒字=利益サイド、白字=損失サイド
大≧100億円、100億円>中≧10億円、10億円>小

	リスクと機会	事業インパクト	2030年度 事業インパクトシナリオ	
			4°C	2°C以下
低炭素社会への「移行リスク」	GHG排出及びエネルギー調達に対する炭素税の負担による収益の低下	炭素税賦課額※	中	大
		化石燃料/石油由来原料購入費の変動額	小	中
		光熱費(電気代)の変動額	小	中
	GHG排出削減対策目標の達成による効果	炭素税の回避額	中	大
	バイオ原料を使用した製品の事業拡大	バイオマス由来包装材の営業利益増加額	小	中
	再生(リサイクル)可能な製品の事業拡大	リサイクル可能なプラスチック製品の営業利益増加額	小	小
	モビリティの電動化比率上昇による、内燃機関関連製品の減少	自動車用ガソリンタンクの営業利益変動額	小	小
気候変動に伴う「物理リスク」	海・河川隣接場所での洪水災害発生による工場被害増加と生産能力低下、操業停止	洪水被害の増加額	小	小
	気温上昇に伴う作業環境の悪化による生産効率の低下	人件費の増加額	小	小
	水の安定供給に関する事業の拡大	浄水用活性炭の営業利益増加額	中	小

※2°C以下シナリオ(含1.5°Cシナリオ): 先進国140ドル/t-CO₂、新興国 25ドル/t-CO₂にて計算
4°Cシナリオ ; 欧州 90ドル/t-CO₂にて計算



リスク管理

クラレグループでは表2のリスクに対して、「緩和」と「適応」の両側面についてリスク管理を実施しています。低炭素社会への移行リスクを「緩和」するため、GHG排出量削減や自然環境貢献製品の売上高拡大を進めています。これらの進捗はサステナビリティ委員会(委員長: 社長)で確認を行なっています。一方、気候変動に伴う物理リスクへの「適応」策については、災害対策・事業継続性の観点で各組織が毎年リスク自己評価を実施した結果を、リスク・コンプライアンス委員会(委員長: サステナビリティ推進本部担当取締役)で討議し、対策が必要な場合は社長が経営リスクとして特定し責任者を指名して対策を進めています。

指標と目標

気候変動緩和の長期目標として、2030年に自社でのGHG排出量(Scope 1と2)を2019年度比30%削減、2050年にカーボンネットゼロを掲げました。また、サステナビリティ中期計画では気候変動に関わるGHG排出量削減及び自然環境貢献製品の売上高比率向上目標を下表3. のとおり設定しています。

表3. サステナビリティ中期計画の気候変動に関わる施策と目標

		ベンチマーク	2024年度	2026年度	2027年度以降
Planet 	GHG排出量	Scope 1+2 2019年度: 3.2百万トン	2019年度比、排出量を増やさない		・2030年度: 2019年度比30%削減 ・2050年度: ネットゼロ
		Scope 3 2019年度: 0.9百万トン (国内のみ)	・グループ全体を対象とし、2/3以上を占める排出源を特定する ・2023年度に、2024年度・2026年度の削減数値目標を策定する		
Product 	自然環境・生活環境貢献製品売上高比率 (内、自然環境貢献製品)	2020年度: 46% (16%)	55% (23%)	60% (27%)	

(2) 人的資本、ダイバーシティ & インクルージョンの推進に向けた取り組み

当社グループは、様々な国籍・背景を持つ人材でありたい、長期的・持続的な企業価値の向上のためには、それら多様な人材が活躍することが重要です。これを実現するため、グループ共通の人事方針として「クラレグループグローバル人事ポリシー」を制定し、さらに人材の多様性にフォーカスした「クラレグループダイバーシティとインクルージョンに関する基本原則」を定めています。これらの方針に基づき、多様性推進のための人材育成や職場環境の整備に取り組んでいます。

当社グループの中核人材の登用等における多様性の確保に関する目標及び進捗状況については、以下のとおりです。

< 中核人材の登用等における多様性の確保に関する目標 >

1. 前提

- ・「中核人材＝管理職」と定義します。管理職の対象は、当社原籍者（生産事業所を除く。）に、海外関連会社原籍者で当社日本拠点に勤務する者を加えることにより、外国人管理職のインクルージョンの推進状況を反映させます。
- ・多様性の要素として「女性・外国人・中途採用者」を一つのカテゴリーとして捉え、管理職における同カテゴリーの合計人数が占める割合を目標として設定します。

2. 目標

- ・女性・外国人・中途採用者の管理職に占める割合は、2030年度までに25%に到達することを目標とします。

（ベンチマークとした2021年9月末時点で12%。

女性比率5.1%、外国人比率1.2%、中途採用者比率7.7%：各比率間で重複あり）

3. 進捗状況

- ・女性・外国人・中途採用者の管理職に占める割合は、2022年12月末時点で13%。

（女性比率5.6%、外国人比率1.3%、中途採用者比率7.6%：各比率間で重複あり）

安全対策の見直し・強化

2018年5月に米国子会社で外部委託業者の作業員に負傷を伴う火災事故が発生し、損害賠償を求める民事訴訟が提起されていますが、現在は一部の原告についてのみ係属中です。このような事故を起こさないために、2019年度から開始した海外主要化学プラントの安全監査を継続し、安全対策の見直し・強化を図っています。また、定期的リスクアセスメントを実施し、抽出されたリスクについては想定される被害の大きさや現状の安全対策のレベルに応じて追加対策を講じリスクの低減に努めています。加えて、2022年度に化学プラントと活性炭プラントを対象とするグローバルPSM（プロセス・セーフティ・マネジメント）監査チームを新たに設置し、活動を開始しました。保安防災に精通した同チームによる組織横断的な活動を通じて多面的に課題を抽出・把握するとともに、改善に向けた知見の情報共有・水平展開を強化します。

2 【事業等のリスク】

当社グループは、重大な経営リスクの適切な管理、法令遵守・企業倫理の徹底、公正な企業活動の実践を目的に、社長直轄のリスク・コンプライアンス委員会を設置しています。グループリスク管理規定に基づき、国内外の各組織においてリスクの自己評価を実施し、リスク・コンプライアンス委員会での審議を経て、社長が重大な経営リスクを特定、リスク毎に統括責任者を選定し、リスクの回避・軽減のための対策を進め、取締役会は対策の進捗を確認しています。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があるとして認識している主要なリスクには、以下のような項目があります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(2022年12月31日)現在において当社が判断したものです。

事業環境の変化に関わるリスク

当社グループは、多様な事業ポートフォリオを有しており、グローバルかつ様々な用途分野に展開しています。さらに、当社の製品は特殊化学品が多く、商品市況の影響を受けにくい構成になっていますが、近年、自動車（ガソリンタンク用<エパール>、フロントガラス用PVBフィルム、ブレーキホース補強用ビニロン等）、電気・電子（液晶パネル用ポリアルフィルム、コネクタ用<ジェネスタ>等）、環境（水処理・空気浄化用活性炭等）などの成長分野へシフトさせつつあり、業績の依存度も高まっています。これらの分野は、最終製品における業界標準の転換、製品の短寿命化、グローバルな開発競争の激化等、環境変化が激しいため、当社においても重要な事業が縮小・撤退を余儀なくされる可能性があります。

原材料に関わるリスク

当社グループの製品である化成品、合成樹脂、合成繊維の主原料は、原油、天然ガスの市況に影響を受けるエチレン等の石油化学製品です。このため、予想を超える市況変動が生じた場合、製品価格への転嫁が遅れること等により、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

また、長期購買契約の締結や購入先を複数にするなど、主要原料が購入できないリスクを低減するように努めていますが、重要な原材料の提供を担っているサプライヤーにおける事故・災害の発生、物流の混乱、日本や諸外国における経済制裁や各種規制等により、当社グループの製品供給に悪影響が生じる可能性があります。

製造物責任に関わるリスク

当社グループは、自動車、電気・電子材料、医療（歯科材料等）、食品包装（＜エパール＞、＜PLANTIC＞等）など、最終製品の品質に対して重要な役割を担う製品を数多く供給しています。当社グループでは主に製造拠点単位で品質マネジメントシステムを導入し品質の向上に努めていますが、品質の欠陥に起因する大規模な製品回収が発生すると、PL保険でカバーできない損害賠償等の損失の発生、顧客からの信頼や社会的信用の失墜等の可能性があります。

事故・災害に関わるリスク

当社グループは、日本及び欧州、北米、アジア、豪州に生産拠点を設けており、これらの多くは大規模な化学工場です。当社グループは、安全に関する行動原則「安全は全ての礎」に従い、安全のマネジメントシステムを構築・運用し、爆発、火災、有害物質の漏洩などの事故・災害の未然防止、及び災害発生時の被害の極小化に努めるとともに、重要な生産設備については拠点分散や損害保険によるリスク対応を行っている他、気候変動に起因する激甚災害に対するリスク評価を実施し、その対策を進めています。しかしながら、重大な保安事故、環境汚染、自然災害、大規模な伝染病の流行等が発生すれば、従業員や第三者への人的・物的な損害、事業資産の毀損、長期の生産停止が生じる可能性があります。

また、原燃料、設備・メンテナンス部品やサービスの提供などを担っているサプライヤーにおける事故・災害の発生により、当社グループの製品供給に悪影響が生じる可能性があります。

法規制・コンプライアンスに関わるリスク

当社グループは、多様な社会との接点において遵守すべき事項を「私たちの誓約」として、またこれを企業活動の中で具体的に実践するためのガイドラインを「行動規範」として定めています。そして、法令及び「私たちの誓約」を厳守することを経営トップが宣言しています。この宣言を明記し「行動規範」をわかりやすく解説したコンプライアンス・ハンドブックを、世界中の当社グループ社員全員に配布し周知徹底を図っています。また、当社各地域拠点及びグループ各社において、コンプライアンス統括者を選任するとともに地域別にコンプライアンス委員会を設け、全社的なテーマの他、地域特有のテーマについても取り組んでいます。

独占禁止法遵守に向けた取り組みとしては、グローバルなコンプライアンスプログラムを構築しています。具体的には、独占禁止法遵守指針の定期的見直し、競合他社との接触に関するガイドラインの制定、競合他社との取引・会合の事前審査、役員・従業員向けセミナーの開催、遵守状況に関する社内聴取、入札情報の管理及び入札部署を対象とした法務部監査等の様々な施策を行っています。

以上のとおり、コンプライアンスの徹底を図っていますが、重大な法令違反を起こした場合、顧客からの信頼や社会的信用の失墜に加え、損害賠償責任や罰金が課されることなどにより、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

当社グループは、グローバルに事業を展開しており、各国の様々な法規制の適用を受けています。将来的に法規制の大幅な変更や規制強化がなされた場合には、新たな対策コストの発生や事業活動の制約につながり、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

知的財産に関わるリスク

当社グループは、独自技術による事業・製品を数多く有しています。当社グループの知的財産権への重大な侵害や当社の権利に対する係争が発生した場合、また当社グループが他社の知的財産権を侵害した場合、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

訴訟に関わるリスク

当社グループは、国内及び海外事業に関連して、取引先や第三者との間で、訴訟その他法的手続きが発生するリスクがあります。重要な訴訟等が提起された場合、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

2018年5月に米国子会社で外部委託業者の作業員に負傷を伴う火災事故が発生し、損害賠償を求める民事訴訟が提起されています。本訴訟は一部の原告についてのみ現在も係属中で、弁護士の協力を得ながら対応を進めています。

為替の変動に関わるリスク

当社グループは、日本国内及び欧州、北米、アジア、豪州などの海外諸地域で生産、販売を行っています。当社グループが国内で生産し、海外へ輸出する事業では製品の輸出価格が為替変動の影響を受けます。一方、海外の事業拠点で生産、販売する事業では、異なる通貨圏との間の調達・販売価格及び外貨建て資産・負債の価額が為替変動の影響を受けます。為替予約等によるリスク軽減措置を講じていますが、想定を超える為替変動により、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

海外事業展開に関わるリスク

当社グループは、グローバルな事業展開を行っており、海外売上高比率が7割を超えています。当社グループは、米国、ドイツ、中国、香港、シンガポール、タイ、インド、ブラジルに地域会社を設置し、各国・各地域のリスク情報収集並びにビジネス動向の分析を常時行い、当該地域を越えて対応が必要となる場合は地域会社、カンパニー所管会社、本社の該当部署が連携する体制を構築しています。しかしながら、各国・各地域での大規模な伝染病の流行、戦争・暴動・テロ等、偶発的な要因や、国家や地域の対立による貿易戦争、予期せぬ現地法規制の変更等によって、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

ロシア・ウクライナ情勢について、当社グループは2022年度に天然ガスの高騰等の影響を受けましたが、今後の動向次第では、需要の低迷やサプライチェーンの混乱、天然ガスの再高騰や原材料の調達難などにより、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

固定資産の減損に関わるリスク

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しています。経営環境の著しい悪化等による収益性の低下や市場価格の下落等により、保有する固定資産について減損損失が発生し、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

環境に関わるリスク

当社グループは、「クラレグループ環境基本方針」を定め、環境に関する各種法規制を遵守するとともに、GHG排出量削減等の地球温暖化対策の推進、化学物質の排出抑制、資源の有効利用等の環境改善に継続して取り組んでいます。また、気候変動がもたらす異常気象や激甚災害へのリスク評価及び対策を強化しています。これらに加え、当社グループは、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言への賛同を表明しており、情報開示の拡充に努めています。しかしながら、予期せぬ事故や自然災害等により環境汚染が生じた場合や、環境に関する規制が強化された場合は、事業活動の制限や対策費用の増加等により、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

情報セキュリティに関わるリスク

当社グループは、事業活動の基盤である情報システム・ネットワークに様々なセキュリティ対策を実施するとともに、情報管理体制のさらなる強化を図っていますが、災害、サイバー攻撃、不正アクセス等により情報システム等に障害が生じた場合や、企業情報及び個人情報等が社外に流出した場合は、事業活動の停滞や信用の低下等により、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析内容は以下のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（2022年12月31日）現在において当社が判断したものです。

(1) 経営成績の概況及び分析

当連結会計年度における世界経済は、各国での経済活動の制限緩和に伴い、緩やかな回復が続きました。一方で、急速なインフレ進行を背景とした各国での政策金利の上昇、ロシアのウクライナ侵攻の長期化といった地政学リスクの影響などもあり、年後半には景気減速の動きがみられ、先行きが不透明で予断の許さない状況が続きました。

かかる状況下、当社グループは、当期からスタートした中期経営計画「PASSION 2026」に掲げる3つの挑戦、機会としてのサステナビリティ、ネットワークから始めるイノベーション、人と組織のトランスフォーメーション、を推進しました。また、これまでに構築してきたグローバルネットワークを活かし、付加価値の高い製品の安定供給に注力するとともに、原燃料価格高騰の影響を受けた製品の価格改定を進めました。

その結果、当社グループの業績においては、売上高は756,376百万円（前年同期は629,370百万円）、営業利益は87,139百万円（同72,256百万円）、経常利益は84,060百万円（同68,765百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は54,307百万円（同37,262百万円）となりました。なお、当連結会計年度において、米国子会社の一部生産設備の停止などに伴う操業休止関連費用として5,785百万円を特別損失に計上しました。

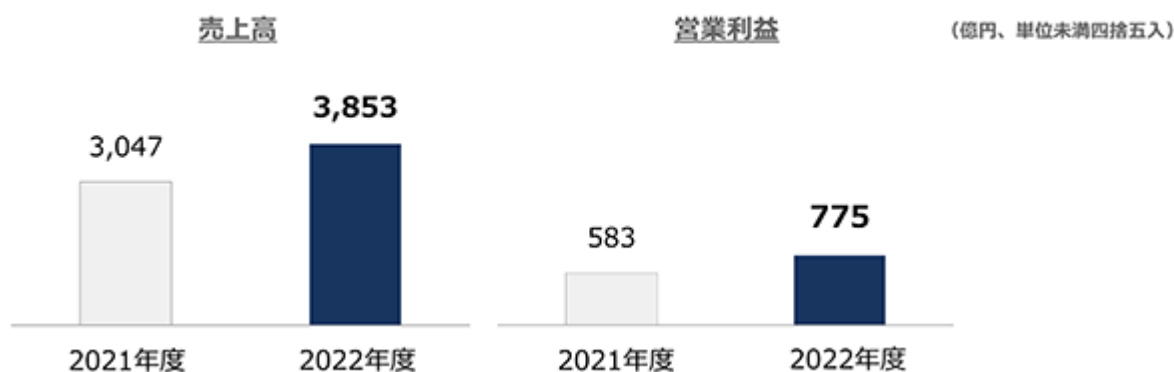
また、2022年1月1日に組織改定を行い、アクア事業のセグメント区分を「その他」から「機能材料」に変更しました。加えて、一部の内部取引利益の消去について、各セグメント及び全社への配分方法を変更しました。当連結会計年度の比較及び分析は、これらの変更を反映した数字に基づいています。さらに、2022年1月1日から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用していますが、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、前連結会計年度においては、新たな会計方針を遡及適用していません。トレーディングセグメント及び調整額の当連結会計年度の売上高が前期に比べ大きく変動していますが、これは主に、トレーディングセグメントにおける代理人取引の売上高の計上額について、収益認識会計基準等の適用により、取引総額から純額へと変更したことによるものです。なお、当該変更により、従来の方法に比べてトレーディングセグメントの売上高が84,985百万円減少しています。

(単位：百万円)

	2021年度		2022年度		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
ビニルアセテート	304,690	58,255	385,345	77,547	80,655	19,292
イソプレン	61,940	6,080	65,635	4,270	3,695	1,809
機能材料	142,366	8,673	174,059	8,574	31,692	99
繊維	61,082	5,608	66,859	6,736	5,776	1,127
トレーディング	144,027	4,842	58,844	5,121	85,182	279
その他	44,327	1,206	52,051	2,679	7,723	1,473
消去又は全社	129,064	12,409	46,420	17,792	82,644	5,382
合計	629,370	72,256	756,376	87,139	127,005	14,882

[ビニルアセテート]

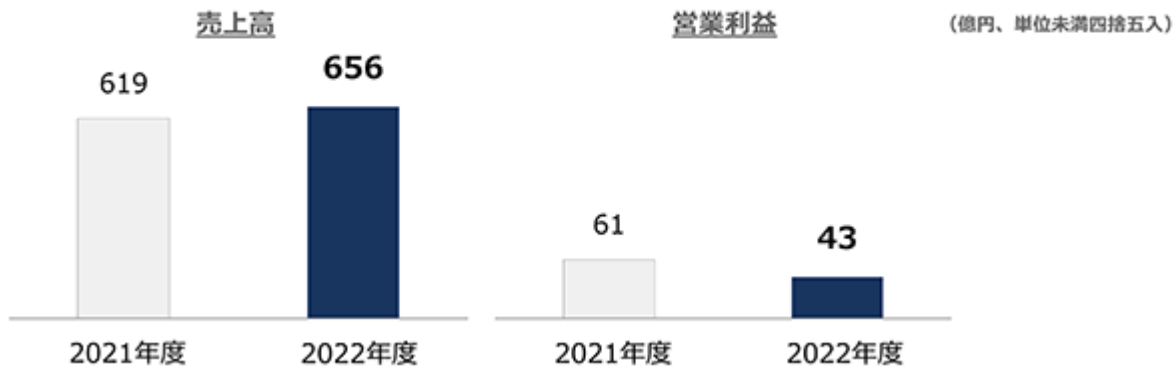
当セグメントの売上高は385,345百万円（前年同期は304,690百万円）、営業利益は77,547百万円（同58,255百万円）となりました。



ポパール樹脂は、米国子会社の一部生産設備の不具合による停止や、年後半の需要減退により販売量が減少しました。一方、原燃料価格高騰を受け、製品価格の改定を進めると同時に高付加価値品へのシフトを進めました。光学用ポパールフィルムは、年央以降液晶パネルの在庫調整の影響を受け、出荷が大幅に減少しました。なお、テレビ用パネル大型化のニーズに対応するため、倉敷事業所での設備投資（2024年央稼働予定、2022年5月9日公表）を決定しました。高機能中間膜は、PVBフィルムが北米の建築向けを中心に堅調に推移しました。水溶性ポパールフィルムは、洗濯用個包装洗剤向けの販売が堅調でした。EVOH樹脂 エパール は、食品用途が好調で販売量が増加したことに加え、製品価格の改定を進めました。旺盛な需要に対応するため、生産性向上に努めるとともに欧米での能力増強投資を決定しました。

[イソプレン]

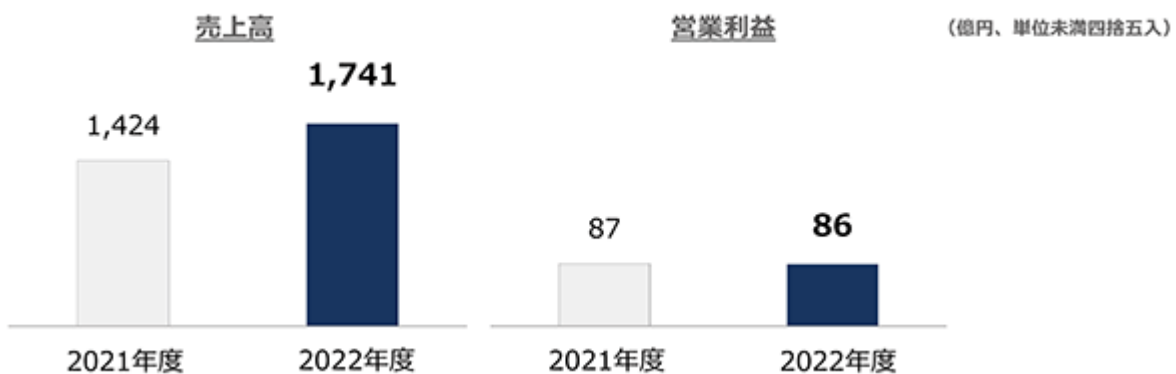
当セグメントの売上高は65,635百万円（前年同期は61,940百万円）、営業利益は4,270百万円（同6,080百万円）となりました。



イソプレンケミカル、エラストマーは、原燃料価格高騰を受け製品価格の改定を進めました。一方で、一時的な原料調達難や、年後半の需要減退により販売量が減少しました。耐熱性ポリアミド樹脂 ジェネスタ は、自動車部材や電気・電子デバイスの在庫調整などの影響を受け販売量が減少しました。

[機能材料]

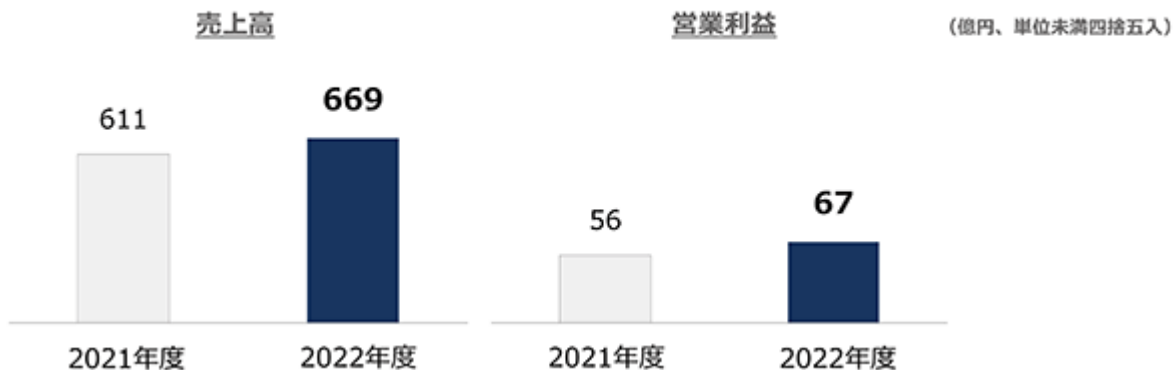
当セグメントの売上高は174,059百万円（前年同期は142,366百万円）、営業利益は8,574百万円（同8,673百万円）となりました。



メタアクリルは、電気・電子デバイスの在庫調整などの影響を受け販売量が減少したことに加え、原料高と市況悪化の影響を受けました。メディカルは、国内外で審美治療用歯科材料の販売が拡大しました。環境ソリューションは、欧米を中心に飲料水や工業用途の需要が増え、活性炭の販売が拡大しました。また、原燃料価格高騰を受け、製品価格の改定を進めました。アクアは、中空糸水処理膜の需要が堅調に推移しました。

[繊維]

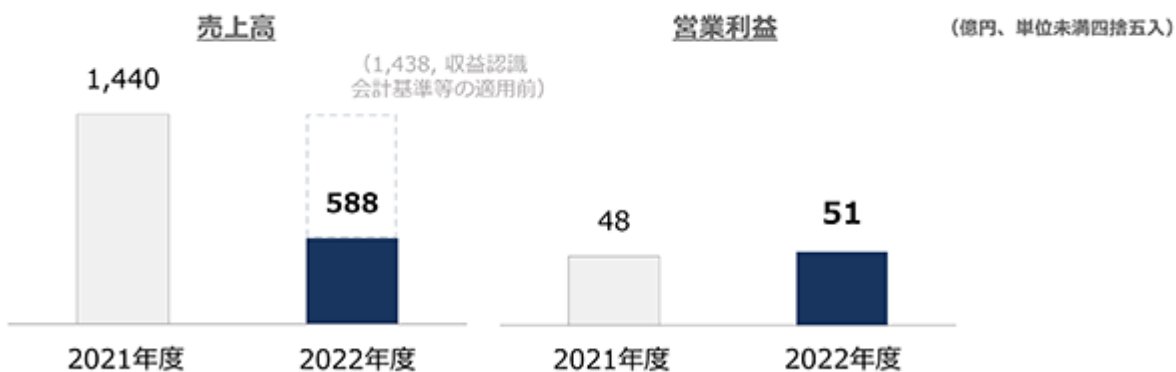
当セグメントの売上高は66,859百万円（前年同期は61,082百万円）、営業利益は6,736百万円（同5,608百万円）となりました。



人工皮革 クラリーノ は、車両用途及びラグジュアリー用途で販売が拡大しました。
繊維資材は、ピニロンが自動車生産回復の遅れや、年後半には景気減速の影響を受けました。一方、ベクトロン は輸出を中心に販売が順調に推移しました。
生活資材は、クラフレックス の衛生用途で出荷が増えたものの、外食産業の需要が低調でした。

[トレーディング]

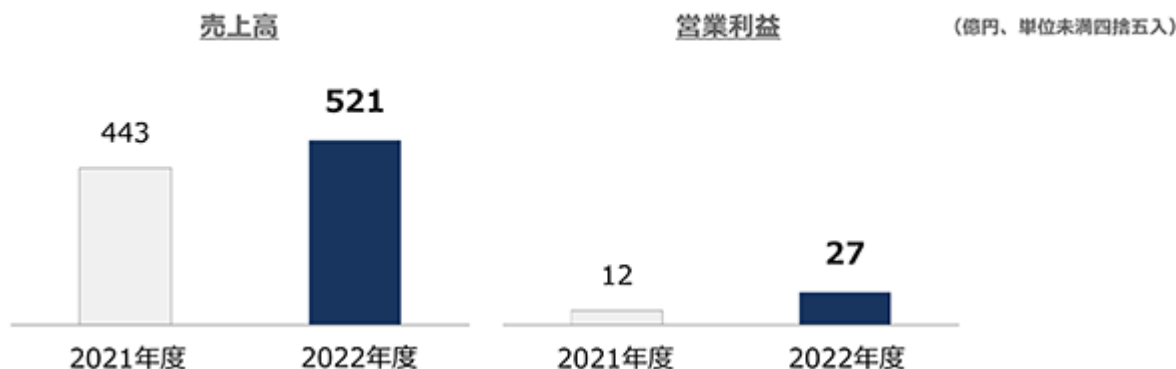
当セグメントの売上高は58,844百万円（前年同期は144,027百万円）、営業利益は5,121百万円（同4,842百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は84,985百万円減少しています。



繊維関連事業は、ウェアラブル等のスポーツ衣料を中心に販売が拡大しました。
樹脂・化成品関連事業は、年前半はアジア市場で順調に推移したものの、年後半は景気減速の影響を受けました。

[その他]

その他事業は、国内関連会社の販売が回復し、売上高は52,051百万円（前年同期は44,327百万円）、営業利益は2,679百万円（同1,206百万円）となりました。



(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、棚卸資産の増加67,728百万円、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度末は受取手形及び売掛金）の増加21,247百万円、建設仮勘定の増加20,105百万円及び機械装置及び運搬具（純額）の増加18,700百万円等の一方、現金及び預金の減少28,218百万円等により前連結会計年度末比130,518百万円増の1,221,533百万円となりました。負債は、その他固定負債の増加12,488百万円、コマーシャル・ペーパーの増加10,000百万円及び社債の発行10,000百万円等により前連結会計年度末比41,586百万円増の552,998百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末比88,932百万円増加し、668,534百万円となりました。自己資本は646,750百万円となり、自己資本比率は52.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前当期純利益77,997百万円に対して、減価償却費65,456百万円、売上債権の増加12,500百万円、棚卸資産の増加54,716百万円及び法人税等の支払額19,453百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは51,727百万円の収入となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

有形及び無形固定資産の取得による支出71,635百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは68,624百万円の支出となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

長期借入れ49,375百万円、コマーシャル・ペーパーの純増額10,000百万円及び社債の発行10,000百万円等の収入に対して、長期借入金の返済55,013百万円、自己株式の取得10,002百万円及び配当金の支払額13,908百万円等の支出により、財務活動によるキャッシュ・フローは12,053百万円の支出となりました。

以上の要因に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額等により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より23,870百万円減少して、127,616百万円となりました。

(単位：百万円)

	2021年12月期	2022年12月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,221	51,727
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,595	68,624
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,447	12,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,224	4,943
現金及び現金同等物の増減額	30,596	24,006
現金及び現金同等物の期首残高	182,084	151,487
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	136
現金及び現金同等物の期末残高	151,487	127,616

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は以下のとおりです。

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率(%)	58.6	53.0	47.4	51.3	52.9
時価ベースの自己資本比率(%)	57.1	46.2	35.9	31.5	29.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.9	2.5	4.3	3.9	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	62.7	68.5	57.0	50.9	43.6

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

4. 有利子負債は、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、長期借入金及び社債の合計額を使用しています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資金需要は、営業活動に必要な運転資金や設備投資、M&A等に係る投資資金が主なものです。これらの資金需要に対しては、自己資金のほか、必要に応じ、金融機関からの借入やコマーシャル・ペーパー、社債の発行等により資金調達を行っています。

また、資金需要に応じて柔軟に資金調達ができるよう、信用格付けの維持向上や金融機関、資本市場との良好な関係維持に努めるとともに、緊急に資金が必要となる場合や金融市場の混乱に備え、金融機関とコミットメントライン契約を締結しています。

(5) 生産、受注及び販売の状況

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品が多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績の概況及び分析」における各セグメントの業績に関連付けて示しています。

(6) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しています。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いていますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載しています。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、私たちの使命「私たちは、独創性の高い技術で産業の新領域を開拓し、自然環境と生活環境の向上に寄与します。」に基づいて、カンパニー・グループ会社に所属するディビジョナル研究開発とコーポレート研究開発との緊密な連携の下に推進されています。

ディビジョナル研究開発は、カンパニー・グループ会社が各事業所に研究開発部署を有しています。

コーポレート研究開発体制としては、研究開発本部において、新事業テーマの企画・提案・推進を目的に、くらしき研究センターとつくば研究センターの2拠点を設置しています。オープンイノベーション推進を目的に、米国にはKAI Corporate R&Dを有しています。事業化段階として、機能製品開発部及びベクスター事業推進部・ベクスター生産開発部を擁しています。生産技術に関しては、技術本部 技術開発センターにおいてシミュレーション技術を活用した原理原則に基づく生産技術開発を推進しています。また、研究開発テーマの早期設備化を推進するための体制整備も進めています。一方で、デジタル技術を活用した生産効率、及び品質向上への取り組みも着実に進めています。

ディビジョナル研究開発とコーポレート研究開発を合わせた当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発人員数は1,016人です。

当連結会計年度のセグメントごとの研究開発費は、ビニルアセテート8,860百万円、イソブレン2,057百万円、機能材料3,418百万円、繊維2,116百万円、トレーディング133百万円、その他535百万円、全社共通（コーポレート研究開発）5,530百万円、合計22,653百万円になります。

セグメントごと及びコーポレートの研究開発活動を示すと次のとおりです。

[ビニルアセテート]

- ・ポパール樹脂、ポパールフィルム、PVBフィルム、<エパール>（樹脂、フィルム）の酢酸ビニルチェーンについては、世界のリーディングカンパニーとして、国内外の研究開発部署が連携し、新規用途開発、新商品開発、新規生産技術開発も併せて、研究開発活動を推進し、新たな価値を顧客に提案します。また、社会情勢やニーズの変化を成長機会と捉え、地球環境改善や社会貢献につながる製品開発を積極的に行います。
- ・ポパール樹脂は、当社ビニルアセテートチェーンの根幹に位置する事業として、これまで培った技術開発力をベースに自消・外販両面で高品質かつ差別化された製品を提供します。日米欧亜の6工場をベースとしたグローバルネットワークを強みとして、世界各地の顧客に対して安定供給を図るとともに、ポパール樹脂の安全かつ環境に優しい特徴に注目し、新たな用途、ビジネス機会を提案します。
- ・ポパールフィルムは、液晶ディスプレイ向け光学フィルムの構成部材の一つとして、さらなる高性能化・高品質化に加え、顧客での生産性向上などにも顧客と一体となって取り組んでいます。また、洗剤包装用途を中心にますます拡大する水溶性フィルムについても、顧客からの新たなニーズに応えるべく、ポパール樹脂メーカーである強みを活かし、原料まで遡った高性能化・多機能化を加速させます。
- ・PVBフィルムは、自動車・建築向け合わせガラス用中間膜の高付加価値品の開発を進めており、新たな価値を顧客に提案しています。その一環として、アイオノマー樹脂をシート化した<セントリガラス>の更なる高付加価値化やPVBフィルムとのシナジー効果の発現、新規用途開発を推進しています。
- ・<エパール>樹脂は、世界規模で食品廃棄ロスの削減や環境負荷の低減が求められるなか、日米欧の3拠点を中心に世界各地の顧客ニーズや市場動向を把握しながら、バリア材料の新技術開発・用途開発を推進しています。また<エパール>フィルムは、省エネルギー・地球環境保全に貢献する用途へ積極的に展開していきます。さらにバイオマス由来のガスバリア材料<PLANTIC>については、CO2排出削減効果とガスバリア性を併せ持つ新素材として、用途開発に取り組んでいます。

[イソブレン]

- ・イソブレンケミカル関連では、独自性の高いC4ケミストリーを展開しており、溶剤やウレタン原料、香粧品原料などを中心に新規用途開発を推進しています。また、脱炭素やサステナビリティへの貢献といった社会のニーズに応える機能性ポリマー・化学品の創出にも取り組んでいます。
- ・エラストマー関連では、熱可塑性エラストマー及び液状ゴムの差別化・高付加価値化に取り組んでいます。その一環として、植物由来原料のファルネセンを用いた熱可塑性エラストマーを開発し、市場開発を推進しています。また液状ゴムは、主力のタイヤ用途で様々なタイプの製品を市場に提案し、高機能タイヤの改質剤として採用が広がっています。
- ・耐熱性ポリアミド樹脂<ジェネスタ>では、5G通信コネクタ及び高電圧用コネクタ等に適した電気・電子用途向けのグレード開発に注力するとともに、自動車の環境規制強化やCASEの加速に対応するためサーマルマネジメント部品や車載電装部品に適した材料の開発を加速しており、部品メーカー各社で評価が進んでいます。

[機能材料]

- ・メタクリル樹脂については、差別化ポリマーの拡充とメタアクリル系樹脂を活用した新規用途開発、新商品開発を主体に研究開発活動を行っています。
- ・メディカル事業では、クラレノリタケデンタル株式会社の無機/有機の技術の融合による新規歯科材料の開発に注力し、CAD/CAM用ジルコニア、高強度レジン等のデジタル化の流れにも対応した開発、商品化を行っています。また、人工骨インプラント<リジェノス>、吸収性骨再生用材料<アフィノス>は、配向連通孔技術を特長に、多面的な展開を進めています。
- ・環境ソリューション事業では、「環境（水・大気）・エネルギー」分野を重点戦略領域と位置付け、飲用水浄化材、ガス精製、蓄電において、吸着・脱着にイノベーションを創出、活性炭から成型材まで新たな技術開発と商品群展開を推進しています。また、環境材である活性炭の再生、再利用にも新技術の構築に取り組んでいます。
- ・アクア事業推進本部では、中空糸水処理膜を用いた様々な水の製造・回収を通して、「高品質で安全な水の提供」と「環境負荷の低減」に貢献する素材・技術開発に取り組んでいます。

[繊維]

- ・高強度繊維<ベクトラン>は、極低温域までの広い温度領域において、高強度、低誘電損失、低線膨張であることに加え、ほとんど吸水することがない特質を有していることから、海洋資材、光ファイバー等の電材など高機能、高性能であることが求められる分野で広がっており、今年度もフル生産が続きました。さらなる用途拡大を目指し、性能向上、構成検討を進めています。
- ・PVA繊維<ピニロン>は、ゴム補強用フィラメントや防護材料、特殊紙分野の拡大に応じた体制整備を行い順調に稼働しています。さらなる成長を目指し、生産技術、製品開発を続けています。
- ・人工皮革<クラリーノ>は、環境や健康意識の高まりにより、環境配慮型革新プロセス（CATS）を使ったスポーツ向け製品需要が増加しており、RCS認証を取得した環境配慮銘柄を開発、販売の拡大に取り組んでいます。また欧州ラグジュアリー用途向けに、リサイクル原料を用いた新規環境配慮型製品の投入を開始し、さらにバイオマス原料を使った新規製品開発も進めています。
- ・不織布<クラフレックス>は、2020年に新設されたメルトブローンと従来のспанレース技術を融合した革新プロセスに取り組み新規用途の開拓を目指しています。また液晶ポリマーを用いた不織布<ベクルス>の用途拡大や、生活環境向上に寄与する製品開発、新規環境配慮型製品の開発を進めています。

[トレーディング]

- ・ポリエステル長繊維<クラベラ>では、地球環境に配慮した独自原系（PETボトル再生樹脂を用いた機能繊維<スペースマスター>、バイオEGを用いた<バイオスペース>、ヤシ殻炭練り込み繊維<アグリアス>）、独自の樹脂を用いて糸自体に性能付与した衝撃吸収繊維<スバンドール>、電子部品などへの静電気放電対策としてIEC基準にも対応する導電性繊維<クラカーボ>などの機能性原系の開発を推進しています。

[その他]

- ・クラレプラスチック株式会社では、スチレン系エラストマーを使用した機能性コンパウンド<アーネストン>及び同コンパウンドを原料とした不織布やフィルム（コンパウンド二次製品）、<エパール>をコーティング加工した特殊フィルム、成型加工技術による高気密高断熱住宅向け換気・空調ダクト及び周辺部材、高強度繊維<ベクトラン>を使用した土木用途向け繊維複合ホースの開発を推進しています。

[コーポレート研究開発]

研究開発本部では、以下3点を通じて、クラレグループ全体の業容拡大・収益向上に資することを目指しています。

新事業の創出：素材事業あるいはそれらに加工技術を付加した部材事業をターゲットとし、早期創出を目指します。種々の施策・改革を進め、当社の強み（技術・商流・市場）を活かした新規事業開発テーマの発掘・推進を継続します。

既存事業の強化・拡大：カンパニー・グループ会社との協働・支援を強化し、分析・解析・デジタルなど高度な技術を駆使して全社事業の盤石化を図るとともに、既存事業の拡大に貢献します。また当社事業の急速なグローバル化に対応し、グループ海外拠点との連携を強化しています。

基盤技術の構築・深耕：新事業の創出及び既存事業の強化・拡大を通じて、必要とする基盤技術を構築し、深化・深耕を図ります。

以下、研究開発活動を示します。

- ・当社基幹原料からの新規化学品開発や新規高分子素材原料の開発に資する触媒開発技術を基盤技術と捉え、これまで長年培った均一系触媒技術のみならず固体触媒技術開発を進めています。これら技術開発を通じ、イソブレン事業、ビニルアセテート事業にかかわる既存事業の強化並びに新規材料開発を展開していきます。
- ・酢酸ビニルチェーンの更なる業容拡大と新規展開を目指し、保有コア技術と内外から取り込んだ技術で新たな機能を有する素材の開発を進めています。環境親和性の高い酢ビ系高分子の精密な構造制御技術や高機能化プロセスを追及するとともに、酢ビ系高分子の研究開発を通じて獲得した知見や技術を酢ビ系高分子の枠を超えて展開することで顧客ニーズに合致した新素材を提案し続け、世界のリーディングカンパニーとして確固たる地位を確立します。

- ・カンパニー・グループ会社との連携を通じて、高分子化合物の設計・重合・変性に関する基盤技術を拡充・深耕し、既存技術の強化・拡大と新事業の創出に資するための新規技術・新規高分子材料を開発します。
- ・自社素材や高分子材料の成形・加工に関する基盤技術を拡充・深耕し、カンパニー・グループ会社と連携して、成形材料・成形体・シート・フィルムなどの機能性素材・部材に関する研究開発を推進しています。
- ・リチウムイオン二次電池の高性能化、及び開発が進む次世代電池に向け、植物を原料とした高容量負極材用ハードカーボンの開発を加速します。また、全社の電池材料開発の中心としてカンパニー・グループ会社と連携し、当社独自素材の電池部材への応用展開を進めます。
- ・高周波回路基板用途の液晶ポリマーフィルム<ベクスター>は、車載用ミリ波レーダーや5Gアンテナなど高周波による高速伝送の需要が高まる中、フレキシブルプリント配線基板として高周波領域での伝送損失が低く、加工性に優れる点が評価されています。さらにフィルムに加え銅張積層板を事業化しました。需要は今後も伸びると見られ積極的に事業拡大を進めていきます。
- ・半導体用研磨パッド(CMPパッド)は、独自のポリウレタン設計及び製造技術を駆使し、従来に無い高硬度ポリウレタンを原料にしています。当社CMPパッドの特長は、高硬度なため研磨するデバイスを平坦にする能力が優れること、高硬度でありながら研磨傷が少ないこと、耐磨耗性が優れるため長時間使えることなどで、複数の顧客・複数プロセスで採用されています。今後、各顧客のニーズに合った製品をタイムリーに提案することで、顧客の製品機能と品質の向上、コスト削減に貢献し、半導体市場の発展に寄与していきます。
- ・先進的かつ豊富な分析・解析技術、及びシミュレーションや機械学習などのデジタル技術を応用し、カンパニー・グループ会社に様々な技術ソリューションを提供することで、クラレグループの業績向上に貢献しています。

[イノベーションネットワークセンター]

イノベーションネットワークセンター(以下、「INC」という。)は、今中期経営計画「PASSION 2026」施策の一環として、2022年1月、グループ全組織や市場・顧客との有機的連携をグローバルに構築し、イノベーションの継続的創出を実現するために設立されました。顧客様中心主義を尊重し、グループが持つ組織的な能力や強みを市場のアンメットニーズに繋ぐことで、新たな価値を創造すること、そして、そのための仕組み作りや、イノベーションへ向けたチャレンジや失敗を奨励する風土醸成を推進します。

イノベーションはINCが単独で起こすものではなく、全社参加型の活動が求められます。各事業部、各本部、及びお客様やパートナー企業が主役となり、活動の成果は皆さんに還元されていきます。また、INCは「新しい建物」ではありません。27名の正メンバーと、各部署を代表して繋がっている50名余のアンバサダーから成るバーチャルにグローバルで繋がった組織です。この組織が担う仕事は主に以下です。

仕組作り1(コアケイパビリティプラットフォーム立上げ)...当社の技術開発力、お客様との繋がり、多様な人材といった総合力を、グループ社員で活用し合うためのプラットフォームを立上げ、シナジー創出を加速化します。

仕組作り2(イノベーションパイプライン立上げ)...社内の新ビジネス開発プロジェクトの優先順位を明確にし、イノベーションを効率よく進めるための戦略とシステムを作り、パイプライン上でのインキュベーションも進めていきます。

市場セグメント別マーケティング推進...セグメントチームを主体とし全社横断でセグメント別に市場へアプローチし、新規テーマを発見・発掘し、お客様やパートナー企業との協業を進めていきます。

以下、INCの2022年度の成果を示します。

- ・社内ロードショーやイントラネット等でのコミュニケーションを通し、INCの戦略と進め方をマネジメント層から実務者レベルにまで認知してもらい、協力を受けるための土壌作りを進めました。一方、各事業部や海外の事業所とは、個別にアライメントセッションを開催し、協業テーマの発掘を進めました。
- ・各事業部に拡散するコア技術及び試作用設備を全社で共有するためのプラットフォームの試行版を小規模で立上げ、仮説検証を進めました。
- ・セグメントチーム活動の一環として、数百回のビジネスマッチング会をコーディネートし、発掘されたカスタマーアンメットニーズから10の新たなビジネス開発テーマを立上げました。加えて、国内外10の展示会へ出展し多くの引き合いを受け、フォローアップを継続しています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業収益の向上や経営基盤の強化、需要の拡大に合わせた設備増強などを目的に設備投資を実施しています。当連結会計年度では、72,599百万円の設備投資を実施しました。

各セグメントにおける設備投資額は、ビニルアセテート22,303百万円、イソプレン13,978百万円、機能材料24,981百万円、繊維4,879百万円、トレーディング219百万円、その他934百万円、全社5,302百万円です。

(注) 上記の設備投資額には、無形固定資産を含めています。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(2022年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他 (注) 1	合計	
倉敷事業所 (岡山県倉敷市) (注) 2	ビニルア セテート 繊維	ポパールフィルム 生産設備 ポリエステル 生産設備	12,011	10,814	307 (1,067)	5,774	28,907	744
西条事業所 (愛媛県西条市) (注) 3	ビニルア セテート イソプレ ン 繊維	ポパールフィルム 生産設備 <ジェネスタ> 生産設備 ポリエステル 生産設備	14,725	9,390	1,545 (659)	2,737	28,399	409
岡山事業所 (岡山市南区)	ビニルア セテート 繊維	ポパール・<エパー ル>生産設備 <クラリーノ> 生産設備 ビニロン生産設備	10,787	42,357	957 (666)	4,877	58,979	963
新潟事業所 (新潟県胎内市)	ビニルア セテート イソプレ ン 機能材料	ポパール生産設備 スペシャリティケミ カル生産設備 メタクリル樹脂 生産設備	6,194	9,819	334 (909)	2,066	18,415	521
鹿島事業所 (茨城県神栖市)	イソプレ ン	イソプレン、誘導体 生産設備、 <ジェネスタ> 生産設備	4,266	8,913	1,905 (374)	1,575	16,660	417

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、リース資産及び建設仮勘定です。

2. 当社は倉敷事業所におけるポリエステル生産設備をクラレ玉島㈱に貸与しています。

3. 当社は西条事業所におけるポリエステル生産設備をクラレ西条㈱に貸与しています。

(2) 在外子会社

(2022年12月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡) (注)2	その他 (注)1	合計	
Kuraray America, Inc. (米国)	ビニルア セテート イソブレ ン	<エパール>樹脂 生産設備、ポバ ール樹脂、PVB樹 脂・フィルム生産 設備 熱可塑性エラスト マー生産設備	4,114	47,758	1,487 (714) <256>	10,200	63,560	819
Calgon Carbon Corporation 及び その子会社 (米国他)	機能材料	活性炭及び水処理 機器生産設備	12,816	34,076	3,022 (2,293) <168>	39,031	88,947	1,375
在外子会社4社 (欧州)	ビニルア セテート	<エパール>樹脂 生産設備、ポバ ール樹脂、PVB樹 脂・フィルム生産 設備	5,791	27,255	995 (257)	13,362	47,404	1,049

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、使用权資産及び建設仮勘定等です。
2. 「土地」の< >内は、連結会社以外の者からの借地の面積<外書>を示しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充、改修は次のとおりです。

会社名 事業所名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
Kuraray GC Advanced Materials Co., Ltd. 及び Kuraray Advanced Chemicals (Thailand) Co., Ltd.	イソブレ ン	化学品生産 プラントの 新設	18,900 (百万THB)	18,400 (百万THB)	自己資金、 外部借入 及び社債	2018年 12月	2023年 2月	34千トン /年
Calgon Carbon Corporation	機能材料	活性炭生産 設備増強	185 (百万USD)	170 (百万USD)	自己資金	2020年 6月	2023年 第2四半期	25千トン /年
株式会社クラレ 倉敷事業所 (岡山県倉敷市)	ビニルア セテート	光学用ポ パールフィ ルム生産設 備増強	14,090 (百万円)	1,566 (百万円)	自己資金	2022年 4月	2024年 7月	3,200万 ㎡/年

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	354,863,603	354,863,603	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	354,863,603	354,863,603	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度の内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項」の(ストック・オプション等関係)に記載しています。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2015年6月30日(注)	28,000,000	354,863,603	-	88,955,369	-	87,098,929

(注) 自己株式の消却による減少です。

(5) 【所有者別状況】

2022年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	138	39	668	359	153	84,377	85,734	-
所有株式数 (単元)	-	1,552,326	201,473	130,921	627,032	2,604	1,030,135	3,544,491	414,503
所有株式数 の割合 (%)	-	43.80	5.69	3.69	17.69	0.07	29.06	100.00	-

(注) 1. 自己株式20,171,061株は「個人その他」の欄に201,710単元及び「単元未満株式の状況」の欄に61株をそれぞれ含めて記載しています。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれています。

(6) 【大株主の状況】

2022年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	61,150	18.27
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	28,469	8.51
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 JA共済ビル	10,882	3.25
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	10,448	3.12
クラレ従業員持株会	大阪府大阪市北区角田町8-1	6,151	1.84
SMBC日興証券(株)	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	6,099	1.82
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	5,969	1.78
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業 部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	4,808	1.44
クラレ持株会	大阪府大阪市北区角田町8-1	4,671	1.40
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10 号	4,510	1.35
計	-	143,162	42.77

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)、(株)日本カストディ銀行(信託口)の所有株式は、信託業務に係る株式です。
2. 当社は自己株式20,171,061株を所有しています。
3. 2022年10月19日付で野村アセットマネジメント(株)及びその共同保有者であるグループ会社から大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、2022年10月14日現在で以下の株式を保有している旨が記載されていますが、当社として2022年12月31日時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」は株主名簿に基づいて記載しています。なお、2022年10月19日付の大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村アセットマネジメント(株)	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	20,769	5.85
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	1,025	0.29
計	-	21,795	6.14

4. 2022年10月31日付で(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者であるグループ会社から大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、2022年10月24日現在で以下の株式を保有している旨が記載されていますが、当社として2022年12月31日時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」は株主名簿に基づいて記載しています。なお、2022年10月31日付の大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	8,601	2.42
三菱UFJ国際投信(株)	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	5,086	1.43
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,581	0.45
エム・ユー投資顧問(株)	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地11	655	0.18
計	-	15,924	4.49

5. 2023年1月10日付で三井住友信託銀行(株)及びその共同保有者であるグループ会社から大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、2022年12月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されていますが、当社として2022年12月31日時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」は株主名簿に基づいて記載しています。なお、2023年1月10日付の大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)	東京都港区芝公園一丁目1番1号	12,976	3.66
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂九丁目7番1号	9,686	2.73
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	966	0.27
計	-	23,630	6.66

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,171,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 334,278,100	3,342,781	-
単元未満株式	普通株式 414,503	-	1単元(100株)未満の株式です。
発行済株式総数	354,863,603	-	-
総株主の議決権	-	3,342,781	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれています。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クラレ	岡山県倉敷市酒津1621番地	20,171,000	-	20,171,000	5.68
計	-	20,171,000	-	20,171,000	5.68

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2022年2月9日)での決議状況 (取得期間2022年2月10日～2022年6月30日)	11,000,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	9,424,800	9,999,999,291
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,575,200	709
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	14.32	0.00
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	14.32	0.00

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,811	2,969,721
当期間における取得自己株式	340	358,931

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの株式は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割 に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	114,813	138,866,817	62	79,104
保有自己株式数	20,171,061	-	20,171,339	-

- (注) 1. 当事業年度の「その他」の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数53,000株、処分価額の総額73,724,500円)、譲渡制限付株式報酬としての処分(株式数61,500株、処分価額の総額64,821,000円)及び単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数313株、処分価額の総額321,317円)です。
2. 当期間の「その他」の内訳は、単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数62株、処分価額の総額79,104円)です。なお、当期間における株式数及び処分価額の総額には、2023年3月1日から提出日までの権利行使による影響は含まれていません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題と位置付け、中期経営計画「PASSION 2026」(2022年度～2026年度)期間中においては、親会社株主に帰属する当期純利益に対する総還元性向35%以上、かつ1株につき年間配当金40円以上を基本方針としています。

当連結会計年度は、中間配当金として1株当たり21円、期末配当金として1株当たり23円、年間で1株当たり44円の配当を実施しました。

配当の回数については、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。また、定款において「当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定めています。

なお、当社は連結配当規制適用会社です。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2022年8月10日取締役会決議	7,028	21.00
2023年3月29日定時株主総会決議	7,697	23.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と体制の状況>

当社は、経営の効率性と公正性を確保する効果的なコーポレート・ガバナンス体制の構築により、多様な利害関係者との適切な関係を維持し、社会に対する責任を果たすことが、長期的、持続的な企業価値向上に資するものと考えます。

当社は「監査役会設置会社」の統治形態を採用しており、この枠組みの中で経営の効率性を確保しつつ監督・監視機能の実効性を高めるため、取締役会・監査役会を中心とした経営統治機能の整備を進め、経営者の報酬・後継者の選定・内部統制・リスク管理等の諸問題に対処しています。

この機能整備により、経営の効率性を確保しつつ監督・監視機能の実効性を高め、当社の長期的・持続的な企業価値向上に資することができると考えています。

会社の機関

a．取締役会と業務執行機関

取締役会（月1回以上開催）は、取締役会規則を定めて法定事項を含む経営上の重要事項を審議決定するとともに、業務執行の監督にあたります。取締役会の議長は、取締役会長がこれに当り、取締役会による機動的な経営の意思決定を図るため、取締役の定員は12名以内と定め、株主に対する責任を明確化するためその任期を1年としています。取締役会は「(2) 役員 の状況」に記載した現任の取締役11名で構成され、うち1名が女性、1名が外国人となります。

社外取締役4名は、経済・金融・経営等に豊富な経験と幅広い見識を有し、独立した第三者の立場から経営の監督機能を担っています。

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としています。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の執行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結し、被保険者がその地位に基づき行った行為に起因してなされた損害賠償請求による賠償金及び争訟費用を当該保険契約により填補することとしています。当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は、当社及び子会社において役員、執行役員及び管理・監督の立場にある従業員であり、全ての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しています。また、被保険者に期待される役割が損なわれないようにするため、填補限度額及び免責事由を設定しています。

取締役会で選任された社長は、業務執行の最高責任者として、当社グループの全組織における業務執行を総理します。当社の各組織における業務執行は、取締役会で選任され、社長の権限を委譲された執行役員（任期1年）がこれを行います。執行役員はカンパニー、事業部及び主要職能組織の長の職位に就き、執行責任と業績に対する結果責任を負います。これにより取締役としての経営意思決定・監督の責任と、業務執行上の責任とを明確に分離しています。なお一部の取締役は執行役員を兼務しています。社長は経営会議（原則として月2回開催）のほか各種会議・委員会を設置し、グループの経営方針・執行に関する重要事項について審議・答申させます。

b．監査役会

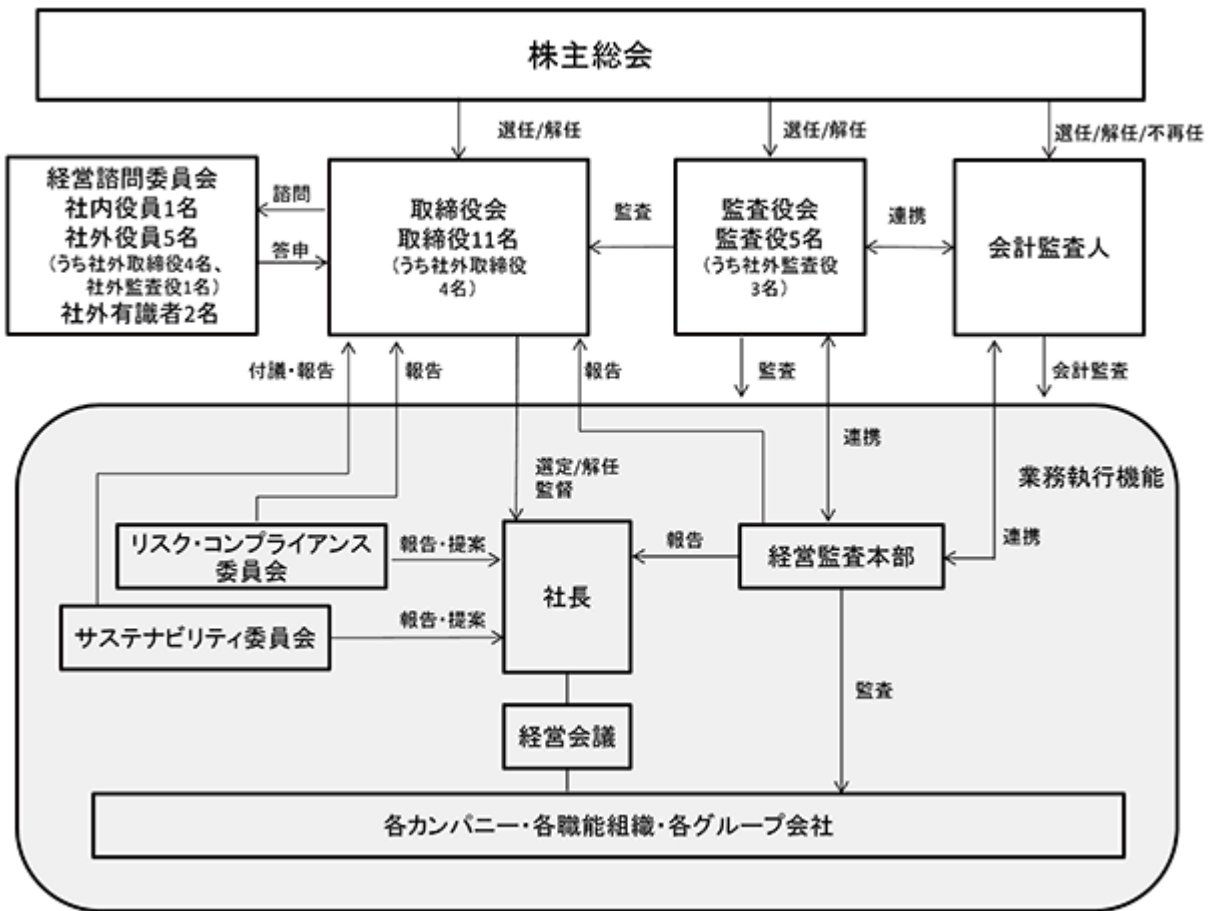
監査役会は「(2) 役員 の状況」に記載した5名で構成され、うち過半数の3名は独立した社外監査役が占めています。また、男性4名・女性1名の構成としています。議長は中山 和大が務めています。社外監査役は金融・法務・経営等に豊富な経験と幅広い見識を有し、独立した第三者の立場から監査機能を担っています。

c．経営諮問委員会

当社は、取締役の指名・報酬等の経営の重要事項に関する意思決定の透明性・公正性・客観性を高め、当社コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、取締役会の諮問機関として、社外役員及び社外有識者を中心とする「経営諮問委員会」を設置しています。

なお、本報告書提出日現在の経営諮問委員会の委員の構成は、取締役会長（伊藤 正明）、社外取締役4名（浜野 潤、村田 啓子、田中 聡、井戸 清人）、社外監査役1名（谷津 朋美）、社外有識者2名（小村 武、江上 剛（戸籍上の氏名 小島 晴喜））の計8名です。委員長は置かず、議事進行は議長である社内取締役が務めます。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制を図示すると以下のとおりです。



内部統制システムの整備の状況

a. 内部統制システムの整備に関する基本方針

当社グループは、内部統制システムを整備し運用することが経営上の重要な課題であると認識し、取締役会で以下の「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決定しています。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 取締役会が、定款及び取締役会規則その他の社内規定に基づき、当社グループの経営上の重要事項について意思決定を行うとともに、取締役及び執行役員の職務の執行を監督する。取締役会の監督機能を強化するため、3分の1以上の独立した社外取締役を選任する。
 - (2) 取締役の指名・報酬等の経営の重要事項に関する意思決定の透明性・公正性・客観性を高めるため、取締役会の諮問機関として、社外役員及び社外有識者を中心とする「経営諮問委員会」を置く。
 - (3) サステナビリティの視点に立った企業活動の推進のため、社長を委員長とするサステナビリティ委員会を置き、重要事項について取締役会への付議・報告を行う。
 - (4) 法令遵守に関する方針をクラレグループ行動規範として定める。当社グループとしての体系的なコンプライアンス体制の整備・運用を行うため、社長直轄のリスク・コンプライアンス委員会を置く。
 - (5) 当社グループ内の不正・違法行為及び倫理に反する行為を早期に発見し、自主的な解決を図るための内部通報制度として、当社グループ社員相談室及びグローバル・コンプライアンス・ホットラインを設置する。また、経営陣から独立した内部通報制度として、外部の弁護士事務所を介し、監査役に通報するガバナンス・ホットラインを設置する。
 - (6) 独占禁止法違反の未然防止を図るため、当社グループ各社の役員及び使用人に対し定期的に教育・研修を実施し、独占禁止法に関する社内指針を周知するとともに、遵守状況のモニタリングを定期的に行う体制をとる。
 - (7) 経営監査本部は、内部監査規定に従って、当社グループ内における業務執行の状況を監査する。
 - (8) 金融商品取引法に基づき、財務報告の適正性を確保するための内部統制システムを整備し、適切に運用する。
 - (9) 反社会的勢力及び団体に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たないことをクラレグループ行動規範に定め、グループ内で周知徹底する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会、取締役会、その他主要会議の議事録・資料及び稟議書・伺書等の取締役の職務執行に係る記録は、法令及び社内規定に従い適切に保存管理する。

3. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- (1) グループリスク管理規定に基づき、グループ全体の体系的なリスク管理を行う。
- (2) 当社グループの事業活動に関連して重大な危機が発生した場合には、緊急対策本部運営規定に基づき、社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、対策にあたる。
- (3) 大規模災害等の重大な危機を想定し、事業中断を最小限にとどめるための事業継続計画（BCP）を事業部ごとに策定し、定期的に見直しを行う。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 当社グループの経営上の重要事項に関する取締役会への付議や社長の決裁に際しては、経営会議や各種委員会において事前審議を行い、経営の意思決定の迅速化と効率的な業務執行を図る。
- (2) 取締役会が選任した執行役員等にカンパニー、事業部及び主要職能組織の長として事業運営の権限を与え、各組織における業務執行を適正かつ効率的に行う。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 中期経営計画や年度経営計画に定めるグループ全体の経営方針に沿って当社グループ各社の事業運営を行う。当社グループ各社は、国内グループ企業運営基準及び海外グループ企業運営基準に基づき、重要な事項については当社取締役会又は経営会議への付議・報告を行う。
- (2) 国内グループ企業運営基準及び海外グループ企業運営基準に当社グループ各社の決裁基準を定め、適正かつ効率的に運営する。また、当社グループ内の意思疎通を図り一体運営を促進するため、当社社長と当社グループ各社の社長との連絡会を適宜開催する。
- (3) クラレグループ行動規範に基づき、当社グループ各社の取締役及び使用人の職務の執行が適切になされる体制とする。また、当社から当社グループ各社に役員を派遣し、各社の取締役及び使用人の業務執行について監督するとともに、経営監査本部が内部監査規定に従って内部監査を実施する。

6. 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役の職務を補助するため監査役スタッフを置く。監査役スタッフは、監査役の指揮命令を受けることとし、監査役スタッフの人事・処遇については人事担当役員と監査役が協議の上決定する。

7. 当社の監査役への報告に関する体制及び報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- (1) 監査役は、取締役会への出席、重要な子会社の社長との連絡会等を通じて当社及び当社グループ各社の業務執行状況の報告を受ける。
- (2) 経営監査本部は、当社及び当社グループ各社内部監査の状況について定期的に監査役会に報告を行う。
- (3) 当社及び当社グループ各社の役員は、重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な問題を発見した場合、速やかに監査役に報告する。また、監査役は、当社及び当社グループ各社の使用人に対し、これらの事項に関し必要に応じ報告を求められることができる。
- (4) 当社及び当社グループ各社の使用人は、これらの事項をガバナンス・ホットラインを通じて監査役に通報することができる。
- (5) 上記の報告及び通報を行った者に対して、当該報告を理由として不利な取扱いをしない旨を社内規定に定める。

8. 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について生じる費用の前払い又は支払い精算等の請求をしたときは、その内容が特に不合理なものでない限り、遅滞なく支払処理を行う。

9. その他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、会社が対処すべき課題、監査上の重要課題等について意見を交換するため代表取締役と定期的な会合をもち、また、取締役、執行役員及び重要な使用人からヒアリングを実施する。

b. 内部統制・リスク管理の整備状況

1. コンプライアンスに関する取り組み

- (1) コンプライアンス意識向上を目指し、国内グループ会社の部長を対象に風通しの良い職場、自他尊重コミュニケーションを題材としたセミナーを実施し、その後受講者が講師となり所属部署の全部員に対して教育を実施しました。
- (2) 当社グループにおける独占禁止法遵守プログラムを整備し、グループ全体で同プログラムの確実な運用に努めています。2022年度は、リスクの高い事業・分野における遵守体制のモニタリングを継続するとともに、従業員に対する教育・研修、入札案件に関する年度監査などの施策を実施しました。
- (3) 経営監査本部は、当社及び当社グループにおける財務報告の適正性を確保するための内部統制システム(J-SOX)の整備・運用状況についても評価を実施しました。その内容についてPwCあらた有限責任監査法人の監査を受け、結果を取締役に報告しました。

2. リスク管理に関する取り組み

- (1) グループリスク管理規定に基づき、国内外の各組織においてリスクの自己評価を実施し、リスク・コンプライアンス委員会での審議を経て、社長が重大な経営リスクを特定、リスク毎に統括責任者を選定し、リスクの回避・軽減のための対策を進めています。

2022年12月に、当社グループリスク管理における2023年度の重点課題として以下を定めました。

グループ全体での情報セキュリティ強化策の着実な実施により、機密情報管理の更なる強化を図る。保安事故の発生リスク低減のため、海外プラントにおける運転・設備管理上の課題への対策を引き続き実施するとともに、グローバルPSM(プロセス・セーフティ・マネジメント)監査チームの活動等を通じて海外関係会社の保安管理体制の課題を把握し、改善を図る。

原燃料・副資材・機材の供給リスクに対し、サプライチェーン視点で汎用品を含む全てを再点検し、各事業のBCP(事業継続計画)上優先度の高いものからリスク対策を講じることにより、BCPの精度・実効性を更に高める。

- (2) 事業所における漏洩・火災事故を想定した訓練を実施するとともに、休日・夜間を含め会社への集合が困難な状況に備え、リモート会議システムを活用して緊急対策本部内で情報を共有する仕組みの整備を進めました。2021年10月に発生した不正アクセス対策のため立ち上げた緊急対策本部は、喫緊の対応とその後の対応計画の策定を行ったことから2022年6月に解散しました。恒常的な体制として新たに機密情報管理担当を置き、その下に機密情報管理チームを組織して対応計画を実行しています。

3. 企業集団の内部統制に関する取り組み

- (1) 社内取締役1名、社外役員5名及び社外有識者2名を委員とする「経営諮問委員会」を2回開催し、取締役会の諮問機関として、取締役候補者及び役員報酬等について審議し、その結果を取締役に答申・報告しました。
- (2) 当社グループ運営に関するトップ方針の示達、グループ共通の課題と情報の共有を目的として、対面及びオンラインで主要グループ会社の経営層と個別の会議を適宜開催し、グループ内の意思疎通に努めました。当社グループ各社における重要な事項については、国内グループ企業運営基準及び海外グループ企業運営基準に基づき、適宜当社取締役会または経営会議への付議・報告を行いました。

4. 監査役の監査体制に関する取り組み

監査役は、会社が対処すべき課題、監査上の重要課題等について代表取締役と意見交換を行うとともに、取締役、執行役員及び重要な使用人へのヒアリングを実施しました。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。また、取締役の選任は、累積投票によらない旨定款に定めています。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への利益還元のための機会を充実させるため、中間配当については取締役会の決議により配当を行うことができる旨定款に定めています。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。これは、資本効率の改善と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行することを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性14名 女性2名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長	川原 仁	1962年3月12日生	1984年4月 当社入社 2014年4月 当社ビニリアセテートカンパニー ポパールフィルム事業部長 2016年1月 当社ビニリアセテートフィルムカンパニー 副カンパニー長 2016年3月 当社執行役員 2018年1月 当社ビニリアセテート樹脂カンパニー長 2018年3月 当社常務執行役員 2019年3月 当社取締役・常務執行役員 2021年1月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	31
代表取締役・専務執行役員 ビニリアセテート樹脂カンパニー管掌、ビニリアセテートフィルムカンパニー管掌、ビニリアセテートフィルムカンパニー長	早瀬 博章	1956年2月28日生	1980年4月 当社入社 2012年4月 当社樹脂カンパニー ポパール樹脂事業部長 2012年6月 当社執行役員 2013年4月 当社ビニリアセテートカンパニー ポパール樹脂事業部長、生産技術統括本部長 2014年6月 当社常務執行役員 2015年1月 当社ビニリアセテートフィルムカンパニー長 2015年3月 当社取締役・常務執行役員 2016年1月 当社ビニリアセテート樹脂カンパニー長 2016年3月 当社取締役・専務執行役員 2020年3月 当社代表取締役・専務執行役員(現任) 当社ビニリアセテート樹脂カンパニー管掌(現任)、ビニリアセテートフィルムカンパニー管掌(現任) 2021年1月 当社ビニリアセテートフィルムカンパニー長(現任) 2022年1月 当社ビニリアセテートフィルムカンパニー長(現任)	(注)4	24
取締役会長	伊藤 正明	1957年6月23日生	1980年4月 当社入社 2010年4月 当社化学品カンパニーメタアクリル事業部長 2012年6月 当社執行役員 2013年4月 当社機能材料カンパニー副カンパニー長 2013年6月 当社常務執行役員 2014年4月 当社経営企画本部担当、CSR本部担当 2014年6月 当社取締役・常務執行役員 2015年1月 当社代表取締役社長 2021年1月 当社取締役会長(現任) 2021年4月 社会医療法人同協会西条中央病院理事長(現任)	(注)4	67

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役・専務執行役員 繊維カンパニー長、 大阪事業所担当	佐野 義正	1956年4月12日生	1980年4月 当社入社 2010年4月 当社化学品カンパニー エラストマー事業部長 2012年6月 当社執行役員 2014年4月 当社機能材料カンパニー メタアクリル事業部長 2016年1月 当社機能材料カンパニー 副カンパニー長 2016年3月 当社取締役・常務執行役員 2017年1月 当社機能材料カンパニー 炭素材料事業部長 2018年1月 当社機能材料カンパニー長 2020年1月 当社繊維カンパニー長(現任)、大阪事業所担当(現任) 2020年3月 当社取締役・専務執行役員(現任)	(注)4	25
取締役・常務執行役員 経営企画室担当、サステナビリティ推進本部担当、DX-IT本部担当、経理・財務本部担当	多賀 敬治	1961年10月16日生	1984年4月 当社入社 2014年4月 当社機能材料カンパニー メディカル事業部長 2017年3月 当社執行役員 2018年1月 当社経営企画室担当(現任)、CSR本部担当 2018年3月 当社常務執行役員 2019年3月 当社取締役・常務執行役員(現任) 2020年1月 当社管理部門担当 2022年1月 当社サステナビリティ推進本部担当(現任)、グローバルデジタルトランスフォーメーション推進室担当、経理・財務本部担当(現任) 2023年1月 当社DX-IT本部担当(現任)	(注)4	23
取締役・常務執行役員	マティアス グトヴァイ ラー (Matthias Gutweiler)	1958年3月11日生	1988年3月 Hoechst AG入社 1996年6月 同社Mowiol工場長 2001年12月 Kuraray Specialities Europe入社 2009年1月 当社執行役員、Kuraray Europe GmbH社長(現任) 2013年4月 当社ビニルアセテートカンパニーPVB事業部長 2018年3月 当社常務執行役員 2020年3月 当社取締役・常務執行役員(現任)	(注)4	-
取締役・常務執行役員 機能材料カンパニー長	高井 信彦	1960年5月5日生	1984年4月 当社入社 2014年4月 当社イソプレンカンパニージェネスタ事業部長 2016年3月 当社執行役員 2019年1月 当社機能材料カンパニー副カンパニー長、炭素材料事業部長 2019年3月 当社常務執行役員 2020年1月 当社機能材料カンパニー長(現任) 2020年3月 当社取締役・常務執行役員(現任)	(注)4	12
取締役	浜野 潤	1951年2月27日生	1974年4月 経済企画庁入庁 1999年7月 経済企画庁長官官房秘書課長 2004年7月 内閣府政策統括官(経済財政運営担当) 2006年7月 内閣府審議官 2008年7月 内閣府大臣官房長 2009年7月 内閣府事務次官 2012年1月 内閣府顧問 2013年4月 株式会社電通(現 株式会社電通グループ)顧問 2015年6月 公益財団法人労働科学研究所(現 公益財団法人大原記念労働科学研究所)理事長(現任) 2016年3月 当社取締役(現任) 2021年6月 公益財団法人大原記念倉敷中央医療機構 代表理事理事長(現任)	(注)4	5

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	村田 啓子	1962年2月25日生	1986年4月 経済企画庁入庁 2005年8月 内閣府政策統括官付参事官(経済財政 海外分析担当) 2006年8月 内閣府日本学術会議事務局参事官(国際担当) 2008年7月 首都大学東京(現 東京都立大学)大学院 社会科学部 教授 2015年5月 首都大学東京(現 東京都立大学)学長補佐 2017年7月 日本生命保険相互会社評議員(現任) 2018年4月 首都大学東京(現 東京都立大学)大学院 経営学研究科 教授 2020年3月 当社取締役(現任) 2022年4月 東京都立大学 名誉教授(現任) 立正大学大学院 経済学研究科 教授(現任)	(注)4	2
取締役	田中 聡	1958年2月27日生	1981年4月 三井物産株式会社入社 2007年4月 同社経営企画部長 2011年4月 同社執行役員 2013年4月 同社常務執行役員 2015年4月 同社専務執行役員、アジア・大洋州三井物産株式会社社長 2017年4月 同社副社長執行役員、CAO(チーフ・アドミニストレイティブ・オフィサー)、CIO(チーフ・インフォメーション・オフィサー)、CPO(チーフ・プライベート・オフィサー) 2017年6月 同社代表取締役副社長執行役員 2019年4月 同社取締役 2019年6月 同社顧問 2020年3月 当社取締役(現任) 2020年4月 積水ハウス株式会社社外取締役 2021年1月 IHH Healthcare Berhad, Independent Director (現任) 2021年4月 積水ハウス株式会社代表取締役副社長執行役員(現任)	(注)4	5
取締役	井戸 清人	1950年10月30日生	1973年4月 大蔵省(現 財務省)入省 1980年3月 西ドイツ フランクフルト総領事館領事 1989年7月 米州開発銀行財務局次長 1998年7月 大臣官房参事官(副財務官)・審議官(国際局担当) 1999年6月 外務省在アメリカ合衆国日本国大使館公使 2002年7月 財務省大臣官房審議官(国際局担当) 2004年7月 財務省国際局長 2006年8月 日本銀行理事 2011年4月 株式会社国際経済研究所 副理事長 当社取締役(現任) 2021年3月 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー社外取締役(現任)	(注)4	2
監査役(常勤)	中山 和大	1956年1月1日生	1980年4月 当社入社 2012年4月 当社倉敷事業所長 2012年6月 当社執行役員 2013年4月 当社ビニルアセテートカンパニー海外事業部長 2014年4月 当社技術本部長 2016年1月 当社技術本部担当、国内事業所担当、アクア事業推進本部担当 2016年3月 当社取締役・常務執行役員 2018年1月 当社環境安全センター担当 2020年3月 当社監査役(現任)	(注)5	36

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役(常勤)	上原 直哉	1959年1月15日生	1982年4月 当社入社 2013年4月 当社経営企画本部副本部長 2014年6月 Kuraray America, Inc., GLS Division, 副ゼネラルマネージャー 2018年1月 Kuraray Europe GmbH副社長 2020年3月 当社執行役員 2021年3月 当社監査役(現任)	(注)6	5
監査役(非常勤)	永濱 光弘	1953年10月24日生	1976年4月 株式会社富士銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 2002年4月 株式会社みずほコーポレート銀行(現 株式会社みずほ銀行)米州非日系営業第二部長 2003年3月 同行執行役員大手町営業第六部長 兼 大手町営業第七部長 2005年4月 同行常務執行役員営業担当役員 2006年3月 同行常務執行役員米州地域統括役員 2010年4月 同行取締役副頭取米州地域統括役員 2013年4月 みずほ証券株式会社取締役会長 兼 米国みずほ証券会長 2015年4月 みずほ証券株式会社常任顧問 2015年6月 アズビル株式会社社外監査役 2018年3月 当社監査役(現任) 2019年3月 東京建物株式会社社外取締役 2019年6月 アズビル株式会社社外取締役(現任) 2020年6月 日本精工株式会社社外取締役(現任)	(注)7	-
監査役(非常勤)	谷津 朋美	1960年5月30日生	1983年4月 東京エレクトロン株式会社入社 1986年10月 サンワ等松青木監査法人(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 1990年9月 公認会計士登録 東京弁護士会登録、新東京法律事務所(後にピンガム・坂井・三村・相澤法律事務所(外国法共同事業)と統合)入所 2009年6月 カルビー株式会社社外監査役 2010年6月 大幸薬品株式会社社外監査役 2012年3月 コクヨ株式会社社外監査役 2015年3月 ヤマハ発動機株式会社社外監査役 2015年4月 TMI総合法律事務所パートナー 2016年6月 S M B C 日興証券株式会社社外取締役(現任) 2017年6月 株式会社IHI社外監査役 2019年3月 当社監査役(現任) 2021年3月 協和キリン株式会社社外監査役(現任) 2022年4月 谷津法律会計事務所代表(現任)	(注)8	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役(非常勤)	小松 健次	1953年3月24日生	1978年4月 三菱商事株式会社入社 1996年2月 GE International Inc.入社 2005年7月 エコラボ株式会社(現 エコラボ合同会社)代表取締役社長 2007年4月 Ecolab Inc. Senior Vice President 2010年12月 サンデン株式会社専務執行役員 2011年11月 Bain Capital Asia, LLC入社 2013年3月 株式会社ベルシステム24取締役 兼 代表執行役員社長・CEO 2016年3月 株式会社ベルシステム24ホールディングス取締役会長 2016年6月 株式会社コーチ・エィ顧問 2018年12月 株式会社API Consultants顧問 2019年3月 当社監査役(現任) 2020年5月 富士通コンポーネント株式会社執行役員副社長 2022年10月 同社取締役(現任) 2023年1月 株式会社ロングリーチビジネスパートナーズ代表取締役会長(現任)	(注)8	-
計					243

(注)1. 取締役 浜野 潤、村田 啓子、田中 聡、井戸 清人は、社外取締役です。

2. 監査役 永濱 光弘、谷津 朋美、小松 健次は、社外監査役です。
3. 当社では2003年6月26日から、経営の意思決定・監督機能と業務執行の分離による意思決定のスピードアップと透明性の高い経営組織の構築を目的として、執行役員制度を導入しています。執行役員は26名で、上記記載の早瀬 博章、佐野 義正、多賀 敬治、Matthias Gutweiler、高井 信彦の5名の他に、常務執行役員 大村 章、尾松 俊宏、津軽 利紀、藤波 智、渡邊 知行、執行役員 Stephen Cox、高野 浩一、川原 孝春、上山 冬雄、Stevan R. Schott、池森 洋二、坂本 和繁、大福 幸一、藤原 純一、大井 秀雄、下 浩幸、中村 吉伸、井出 章子、高井 庸善、Christian Herrmanns、Stanley Fukuyamaの21名で構成されています。
4. 2023年3月29日開催の定時株主総会による選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
5. 2020年3月26日開催の定時株主総会による選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
6. 2021年3月25日開催の定時株主総会による選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
7. 2022年3月24日開催の定時株主総会による選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
8. 2023年3月29日開催の定時株主総会による選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

社外役員の状況

当社の社外取締役は4名です。

浜野潤氏は、公益財団法人大原記念労働科学研究所の理事長を務めています。公益財団法人大原記念労働科学研究所は当社初代社長大原孫三郎氏により、事業経営の健全化、労働する者の福利の増進及び社会福祉の向上発展に資することを目的として1921年に設立されました。当社は社会貢献活動の一環として、その研究活動への支援のため、毎年維持会費の支払いを行っています。当該維持会費の年間支払額は1百万円未満です。経営企画庁、内閣府における経済行政などの豊富な経験と幅広い見識をもとに、社外取締役として客観的な立場から経営を監督し、同氏からは有用な意見・提言をいただいています。

村田啓子氏は、内閣府において経済行政や日本及び海外分析に携わった経験と大学及び大学院の教授としての高い見識をもとに、社外取締役として客観的な立場から経営を監督し、同氏からは有用な意見・提言をいただいています。

田中聡氏は、三井物産株式会社のコーポレートスタッフ部門担当役員や代表取締役の歴任により培われた豊富な経験と幅広い見識をもとに、社外取締役として客観的な立場から経営を監督し、同氏からは有用な意見・提言をいただいています。直近年度における当社と同社との取引額は、同社の売上高の0.2%未満です。また、同氏は積水ハウス株式会社の代表取締役副社長を務めています。直近年度における当社と同社の取引額は、同社の売上高の0.1%未満です。

井戸清人氏は、財務省などにおける経済行政などの豊富な経験と外務省や専門的な研究機関における国際的な経験により培われた幅広い見識をもとに、社外取締役として客観的な立場から経営を監督し、同氏からは有用な意見・提言をいただいています。

当社の社外監査役は3名です。

永濱光弘氏は、過去にみずほ証券株式会社の取締役会長等を務めていました。直近年度における当社と同社の取引額は、同社の売上高の0.1%未満です。また、同氏は過去に株式会社みずほコーポレート銀行（現 株式会社みずほ銀行）の取締役副頭取等を務めていました。直近年度における当社の同行からの借入金残高は、当社の連結総資産の2%未満です。金融機関における豊富な経験と幅広い見識を有し、他の企業での社外役員としての実績をもとに、社外監査役として監査を実施しています。

谷津朋美氏は、公認会計士及び弁護士としての幅広い見識と他の企業での社外役員としての豊富な経験をもとに、社外監査役として監査を実施しています。

小松健次氏は、国内外の多くの企業において経営に携わった実績があり、それにより培われた豊富な経験と幅広い見識をもとに、社外監査役として監査を実施しています。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会における監査役の意見の他、内部統制部門を含む業務執行報告、財務報告に係る内部統制評価報告等を受けて、取締役の職務執行を監督しています。

社外取締役は会計監査人と監査役との会合に定期的に出席し、監査計画・実施状況等の報告を受けています。

社外監査役は取締役会において内部統制の構築及び運用の状況について報告を受けるとともに、監査役会において経営監査本部から監査結果の報告を受けています。さらに社外監査役は会計監査人による会計監査の結果報告及び財務報告に係る内部統制評価の結果報告を経営監査本部長とともに受け、取締役の職務執行を監査しています。また、監査役は社外取締役との定期的な会合を実施し、情報交換を通じて連携を強化しています。

(3) 【監査の状況】

監査役会と内部監査

監査役は5名とし、うち過半数の3名は独立した社外監査役が占めており、また、男性4名・女性1名の構成としています。現在の監査役は5名、うち3名は金融・法務・経営等に豊富な経験と幅広い見識を有する社外監査役を任命し、独立した第三者の立場から監査機能を担っています。

なお、当社と社外監査役の間には、人的、資本的または取引関係その他の重要な利害関係はありません。

当事業年度において当社は監査役会を13回開催しており、個々の監査役の出席状況については以下のとおりです。

役職	氏名	出席状況	出席率
常勤監査役	中山 和大	13回 / 13回	100%
	上原 直哉	13回 / 13回	100%
社外監査役	永濱 光弘	13回 / 13回	100%
	谷津 朋美	13回 / 13回	100%
	小松 健次	13回 / 13回	100%

監査役会は、当事業年度における監査計画に則り「法令遵守・コンプライアンス体制」「品質保証体制」「クラレグループ各社における内部統制システムの整備と運用状況」「重大事故、疫病災害、自然災害等のリスクに係る対応策等」「次世代を担う人材の育成や技術継承等への取り組み状況」「中期経営計画「PASSION 2026」の進捗状況」を主な検討事項としました。

監査役は取締役会など重要な会議に出席したほか、主要な文書の閲覧、業務状況の聴取などの調査を通じ、取締役の職務執行を監査しました。

監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、監査計画・実施状況・監査内容の報告を受け、また、内部監査部門である経営監査本部（12名）から内部監査結果の報告を受けました。監査役は、主要な子会社の監査役を兼任し、適宜子会社監査を実施するとともに、グループ各社の監査役で構成し定期的に開催されるグループ監査役連絡会に出席し、これを通じて各社の情報を把握しました。

当社と監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としています。当該責任限定が認められるのは、当該監査役が責任の原因となった職務の執行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

監査役の職務を補助するスタッフとして、監査役スタッフを置いています。

会計監査の状況

当社会計監査人であるPwCあらた有限責任監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないような措置を自主的にとっています。なお、2022年12月期の事業年度において、会計監査人の業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかわる補助者の構成と監査継続期間は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員： 河瀬 博幸 (継続監査年数2年)
関根 和昭 (継続監査年数3年)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名、会計士試験合格者等 4名、その他 14名

監査継続期間

1992年以降

上記の監査継続期間は、プライスウォーターハウスクーパース(またはプライスウォーターハウス)のネットワークに属し、以前当社の監査を実施していた旧中央青山監査法人、旧青山監査法人の監査期間を含めて算定しています。また、1992年から1998年の7年間は監査法人浩陽会社との共同監査期間です。

a. 会計監査人の選定方針と理由

当社の監査役会は、会計監査人の評価基準に基づき会計監査人を評価し、当社の会計監査人として適切であると判断しています。

当社の会計監査人が会社法第340条第1項の各号のいずれかに該当し、適正な監査の遂行が困難であると監査役会全員が認めた場合、監査役会は全員一致の決議により当該会計監査人を解任することとします。また、当社の会計監査人について、法定解任事由に該当する事実がある場合のほか、会計監査人の独立性、信頼性、効率性等を評価し、より適正な監査を期待できる会計監査人の選任が必要と判断した場合は、監査役会は、株主総会に提出する議案の内容として、会計監査人の解任または不再任を決定します。

b. 監査役会による会計監査人の評価

当社の監査役会が定める会計監査人の評価基準は、監査業務の品質管理体制、監査チームの独立性及び専門性、経営者、経営監査本部、監査役とのコミュニケーションの状況、海外のネットワークファームの監査人もしくはその他の監査人とのコミュニケーションの状況、監査報酬見積額の妥当性等を項目としています。

監査役会は会計監査人から定期的な報告を受けるなど、年間を通じて会計監査人が適正に業務を執行しているかを検証しています。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	103	-	107	2
連結子会社	26	-	26	-
計	129	-	133	2

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容は以下のとおりです。

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

コンフォート・レター作成業務

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（プライスウォーターハウスコーパス）に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	11	-	9
連結子会社	435	97	522	68
計	435	108	522	78

監査公認会計士等と同一のネットワークが実施した非監査業務の内容は以下のとおりです。

（前連結会計年度）

提出会社：税務関連業務等
連結子会社：税務関連業務等

（当連結会計年度）

提出会社：税務関連業務等
連結子会社：税務関連業務等

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査報酬の決定に際し、代表取締役は監査計画の妥当性を検証の上、監査役会の同意を得ています。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、当社の規模・特性を踏まえた上で、監査内容、工数等、会計監査人の監査計画及び報酬見積りが相当であると判断し、会社法第399条第1項に定める会計監査人の報酬等の同意を行っています。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

a. 役員の報酬等の算定方法の決定に関する方針

当社の役員の報酬等は、長期的・持続的な企業業績及び企業価値の向上を実現させるため、職責に相応しい有能な役員の確保・定着も考慮した競争力のある報酬水準及び報酬体系とすることを基本方針としています。取締役については、職責に応じた基本報酬としての定額報酬、単年度の業績の達成を目指すためのインセンティブとしての業績連動型報酬及び適正な会社経営を通じた中長期的な企業価値の向上と株主との価値共有を図ることを目的とした株式報酬の3つの部分により構成します。ただし、社外取締役については独立した立場から経営の監督を行う役割を担うことから定額報酬のみとし、業績連動型報酬や株式報酬は設けていません。また、監査役についてもその役割から定額報酬のみとしています。

具体的な報酬水準と報酬体系については、専門性のある外部調査機関が行う東京証券取引所プライム市場上場企業等を対象にした役員報酬調査の結果と従業員最上位職の給与を参考にしつつ、社外役員と社外有識者を中心とする経営諮問委員会が、適切な報酬水準・体系であるかを検証・審議した上で、その結果を取締役に答申します。取締役会は、当該答申を十分に勘案し、取締役の報酬水準と報酬体系を決定しています。また、監査役の報酬については、監査役会が適切な報酬水準であるかを検証・審議した上で決定しています。

b. 役員の報酬等の種類及び支払方法

上記 a. に基づく各報酬の支払い方法は下表のとおりです。

報酬等の種類	支払方法
定額報酬 (金銭報酬)	月例の固定報酬として支給します。
業績連動型報酬(賞与) (金銭報酬)	賞与として毎年1回一定の時期に支給します。
譲渡制限付株式報酬(注)1、2 (株式報酬)	毎年1回一定の時期に支給します。

(注) 1. 当社は、2021年3月25日開催の当社第140回定時株主総会において、取締役・執行役員に対する譲渡制限付株式報酬の導入に関する議案で承認を得て、従前の株式報酬型ストックオプションに代えて、新たに譲渡制限付株式報酬を導入しています。また、従前の株式報酬型ストックオプションは、社外取締役にも適用していましたが、譲渡制限付株式報酬は社外取締役には適用していません。

2. 国内非居住の取締役は、譲渡制限付株式報酬の代わりに、株価連動型金銭報酬(ファントムストック)を支給し、当該取締役の退任時に、退任時の株価に連動させた金銭報酬を支払います。

c. 役員の報酬等の決定方法

1) 役員の報酬等の総額の限度額

2006年6月28日開催の当社第125回定時株主総会、2012年6月22日開催の当社第131回定時株主総会及び2021年3月25日開催の当社第140回定時株主総会において、当社の役員全員(取締役全員及び監査役全員)の報酬総額限度額については、次のとおり決議されています。なお、当社の取締役は12名以内、監査役は5名以内とする旨を定款に定めています。

報酬等の種類	総額限度額	決議
取締役 金銭報酬	年額800百万円以内 (うち社外取締役分は100百万円以内)	第131回定時株主総会
取締役に対する譲渡制限付株式報酬(とは別枠)	年額 90百万円以内、かつ 年間 60千株以内	第140回定時株主総会
監査役の報酬	年額100百万円以内	第125回定時株主総会

2) 報酬等の割合

各取締役における報酬等の種類ごとの割合は、以下の割合を目安とします。(年初目標達成時の場合)



(注) 社外取締役は、定額報酬のみとし、業績連動型報酬・譲渡制限付株式報酬は適用しません。

なお、監査役は定額報酬のみを支給します。

3) 各役員の報酬額の決定方法

(取締役)

各取締役の個人別の報酬等の額の決定方法の方針は、下表のとおりとします。

定額報酬及び業績連動型報酬(賞与)については、社外役員と社外有識者を中心とする経営諮問委員会において、各算定方法に基づき算出された金額を客観的な立場で評価し、その結果を取締役に答申します。取締役会は、当該答申の内容を十分に勘案した上で、各取締役の報酬額を決定します。

また、譲渡制限付株式報酬については、所定の方法に基づき算定し、各取締役の付与数を取締役会で決議して決定します。

報酬等の種類	決定方法等								
定額報酬	<p>(社長) 社長の定額報酬月額は、管理職最上位者の定例給与月額の約6倍とします。</p> <p>(社長以外の取締役) 社長の定額報酬に役位別に定められた報酬指数を乗じて算出します。 <取締役の役位別報酬指数></p> <table border="1" data-bbox="515 338 1235 434"> <thead> <tr> <th>社長</th> <th>会長</th> <th>専務執行役員</th> <th>常務執行役員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100</td> <td>90</td> <td>65</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table> <p>社長以外の取締役で代表権を有する場合は5ポイント加算します。 なお、社外取締役は、東証プライム市場上場企業等の社外取締役の水準を参照しつつ決定しています。</p>	社長	会長	専務執行役員	常務執行役員	100	90	65	55
社長	会長	専務執行役員	常務執行役員						
100	90	65	55						
業績連動型報酬(賞与)	<p>(社長) 業績連動型報酬(賞与)の算式 業績連動型報酬(賞与)を算定する指標は、事業運営と会社経営の結果を顕著に表す「親会社株主に帰属する当期純利益」とし、以下の算式により算定した金額を支給します。</p> <p>支給額 = 親会社株主に帰属する当期純利益^{*1} × 0.75/1000 × 全社業績反映率100%</p> <p>*1 親会社株主に帰属する当期純利益は、業績連動型報酬(賞与)控除前の2022年12月期親会社株主に帰属する当期純利益を使用します。</p> <p>なお、期中に退任した場合は、職務執行期間を満了した場合の支給額を計算し、その金額を在籍月数によって按分計算したものを支給します。</p> <p>業績連動報酬の上限額 社長の業績連動型報酬(賞与)の上限額は60百万円です。</p> <p>(社長以外の取締役) 社長の業績連動型報酬(賞与)に、定額報酬と同様の役位別報酬指数を乗じて算出した金額とします。ただし、事業部門を担当する取締役は、事業業績の最大化へのインセンティブとして、全社業績反映は80%とした上で、別途、所管する事業部門の業績反映を行い、+0%~+40%の範囲内で加算を行い支給します。</p> <p>業績連動型報酬(賞与)の算式</p> <table border="1" data-bbox="515 1364 1339 1650"> <thead> <tr> <th>対象</th> <th>算式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コーポレート部門を担当する取締役</td> <td>支給額 = 親会社株主に帰属する当期純利益^{*1} × 0.75/1000 × 役位別報酬指数^{*2}/100 × 全社業績反映率100%</td> </tr> <tr> <td>事業部門を担当する取締役</td> <td>支給額 = 親会社株主に帰属する当期純利益^{*1} × 0.75/1000 × 役位別報酬指数^{*2}/100 × (全社業績反映率80% + 事業業績加算率^{*3}0%~40%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1 親会社株主に帰属する当期純利益は、業績連動型報酬(賞与)控除前の2022年12月期親会社株主に帰属する当期純利益とします。 *2 役位別報酬指数は、定額報酬の役位別報酬指数と同一としています。ただし、国内非居住の取締役の役位別報酬指数は上記にかかわらず10とします。 *3 事業業績加算率は、担当する事業セグメントの売上高と営業利益の計画達成率と、営業利益の対前年度増減度等を評価して算出しています。</p>	対象	算式	コーポレート部門を担当する取締役	支給額 = 親会社株主に帰属する当期純利益 ^{*1} × 0.75/1000 × 役位別報酬指数 ^{*2} /100 × 全社業績反映率100%	事業部門を担当する取締役	支給額 = 親会社株主に帰属する当期純利益 ^{*1} × 0.75/1000 × 役位別報酬指数 ^{*2} /100 × (全社業績反映率80% + 事業業績加算率 ^{*3} 0%~40%)		
対象	算式								
コーポレート部門を担当する取締役	支給額 = 親会社株主に帰属する当期純利益 ^{*1} × 0.75/1000 × 役位別報酬指数 ^{*2} /100 × 全社業績反映率100%								
事業部門を担当する取締役	支給額 = 親会社株主に帰属する当期純利益 ^{*1} × 0.75/1000 × 役位別報酬指数 ^{*2} /100 × (全社業績反映率80% + 事業業績加算率 ^{*3} 0%~40%)								

	<p>事業部門を担当する取締役とは、ビニルアセテート樹脂カンパニー、ビニルアセテートフィルムカンパニー、イソプレンカンパニー、機能材料カンパニー及び繊維カンパニーを担当する取締役を指し、コーポレート部門を担当する取締役とは、事業部門を担当する取締役以外の取締役を指します。</p> <p>なお、期中に退任した場合は、職務執行期間を満了した場合の支給額を計算し、その金額を在籍月数によって按分計算したものを支給します。</p> <p>業績連動型報酬（賞与）の上限額 <コーポレート部門を担当する取締役></p> <table border="1" data-bbox="517 421 1200 539"> <tr> <th rowspan="2">会長</th> <th colspan="2">役付執行役員</th> </tr> <tr> <th>専務</th> <th>常務</th> </tr> <tr> <td>50百万円</td> <td>40百万円</td> <td>35百万円</td> </tr> </table> <p><事業部門を担当する取締役></p> <table border="1" data-bbox="517 600 971 719"> <tr> <th colspan="2">役付執行役員</th> </tr> <tr> <th>専務</th> <th>常務</th> </tr> <tr> <td>50百万円</td> <td>45百万円</td> </tr> </table> <p>なお、社長以外の取締役で代表権を有する場合の上限額は、上表に3百万円を加算した額としています。</p>	会長	役付執行役員		専務	常務	50百万円	40百万円	35百万円	役付執行役員		専務	常務	50百万円	45百万円
会長	役付執行役員														
	専務	常務													
50百万円	40百万円	35百万円													
役付執行役員															
専務	常務														
50百万円	45百万円														
<p>譲渡制限付株式報酬</p>	<p>(社長) 社長の職責と他企業の報酬水準を考慮した株式数を割り当てます。</p> <p>(社長以外の取締役) 役位別に定められた株式数を割り当てます。役位別割当数は、株主との価値共有を図る観点から、高役位者ほど多く割り当てよう設計します。</p> <p>なお、譲渡制限の解除は退任時とします。</p>														

(注) 国内非居住の取締役の株価連動型金銭報酬（ファントムストック）は、役位別の譲渡制限付株式数と同数のポイント（1株＝1ポイント換算）を付与し、退任時に退任時の株価に連動させた金銭報酬を支払います。

<取締役会及び経営諮問委員会における取締役報酬の審議実績>

審議日	組織	内容
2021年2月2日	経営諮問委員会	取締役報酬制度改定に関する審議 取締役の報酬等の決定方針に関する審議 2021年度取締役報酬案に関する審議
2021年2月18日	取締役会	経営諮問委員会における審議結果報告 取締役報酬制度改定に関する決議 取締役の報酬等の決定方針に関する決議
2021年3月25日	取締役会	2021年度取締役報酬に関する決議
2022年2月18日	経営諮問委員会	2021年度取締役業績連動型報酬に関する審議 2022年度取締役報酬案に関する審議
2022年3月23日	取締役会	経営諮問委員会における審議結果報告 2021年度取締役業績連動型報酬に関する決議
2022年3月24日	取締役会	2022年度取締役報酬に関する決議
2023年2月24日	経営諮問委員会	2022年度取締役業績連動型報酬に関する審議 2023年度取締役報酬案に関する審議
2023年3月28日	取締役会	経営諮問委員会における審議結果報告 2022年度取締役業績連動型報酬に関する決議

(監査役)

上記総額限度額の範囲内で監査役の協議により決定しています。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名) (注)4
		金銭報酬			株式報酬	
		定額報酬	業績連動型 報酬(注)1	その他 (注)2	譲渡制限付 株式報酬 (注)3	
取締役 (社外取締役を除く)	478	264	185	1	27	8
監査役 (社外監査役を除く)	57	57	-	-	-	2
社外役員	95	95	-	-	-	7

- (注) 1. 業績連動型報酬は、2022年度の親会社株主に帰属する当期純利益に基づき算定しています。2022年度に目標とした親会社株主に帰属する当期純利益は430億円で、実績は543億円でした。
2. 国内非居住の取締役に支給する株価連動型金銭報酬(ファントムストック)です。
3. 本譲渡制限付株式報酬とは別に、執行役員を兼ねている取締役5名に対する執行役員分の譲渡制限付株式報酬は14百万円です。
4. 上記の支給人員には、2022年3月24日開催の当社第141回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでいます。
5. 取締役の個人別の報酬等の金額は、経営諮問委員会において「役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法」に記載の決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行い、その内容を取締役会が十分に勘案したうえで決定しており、当該金額は「役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法」に記載の決定方針に沿うものであると判断しています。
6. 上記の報酬等の金額は、当事業年度における費用計上額を記載しています。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	報酬等の 総額 (百万円)	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(百万円)			
				金銭報酬			株式報酬
				定額報酬	業績連動型 報酬	その他	譲渡制限付 株式報酬
川原 仁	106	取締役	提出会社	57	37	-	11

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しています。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の投資株式を純投資目的以外の目的である投資株式と区分しています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、安定的・長期的な事業運営の観点から、取引先等との関係の維持・強化を通じた企業価値の向上に資すると判断される場合、当該取引先等の株式を保有することができます。

保有する株式(以下、「政策保有株式」という。)について、個別銘柄ごとに、保有に伴う便益・リスク及び資本コスト等を踏まえて経済合理性や保有意義を取締役会において定期的に検証するものとし、その結果、保有の妥当性が認められないと判断された銘柄については適宜売却し、縮減を図るものとし、その結果、

2022年度において、保有する上場政策保有株式のうち4銘柄の全数売却、2銘柄の一部売却を実施しました。また、2023年2月9日開催の取締役会において、2022年度(2022年12月末時点保有先が対象)の全ての上場政策保有株式について、個別銘柄ごとに、保有に伴う便益・リスク及び資本コスト等を踏まえて経済合理性や保有意義を検証した結果、一部の銘柄について売却を進める予定としています。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	45	1,564
非上場株式以外の株式	24	13,521

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	0	取引先持株会を通じた株式の取得。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	2	-
非上場株式以外の株式	6	3,267

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注)1	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)SHOEI	480,000	480,000	繊維セグメントにおいて製品販売等を行っ ている重要な取引先で、同社との取引関係強 化、事業拡大のために保有しています。	無
	2,462	2,174		
久光製薬(株)	457,708	457,708	トレーディングセグメントにおいて製品販売 等を行っている重要な取引先で、同社との取 引関係強化、事業拡大のために保有してい ます。	有
	1,796	1,819		
モリト(株)	2,324,300	2,324,300	繊維セグメントにおいて製品販売等を行っ ており、かつ、資本提携を行っている重要な取 引先で、同社との取引関係強化、事業拡大の ために保有しています。	有
	1,717	1,729		
(株)ちゅうぎん フィナンシャル グループ (注)4	1,052,911	1,052,911	資金調達等の金融取引を行っており、機動 的・安定的な資金調達を維持するために保有 しています。	有 (注)3
	1,006	948		
(株)クレハ	123,900	123,900	ビニルアセテートセグメントにおいて製品販 売等を行っている重要な取引先で、同社との 取引関係強化、事業拡大のために保有してい ます。	有
	998	1,018		
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	1,057,210	1,057,210	資金調達等の金融取引を行っており、機動 的・安定的な資金調達を維持するために保有 しています。	有 (注)3
	939	660		
(株)みずほフィナ ンシャルグルー プ	369,519	369,519	資金調達等の金融取引を行っており、機動 的・安定的な資金調達を維持するために保有 しています。	有 (注)3
	685	540		
倉敷紡績(株)	270,119	270,119	繊維セグメント、トレーディングセグメント において製品販売等を行っている重要な取引 先で、同社との取引関係強化、事業拡大のた めに保有しています。	有
	585	528		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注)1	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ヨネックス(株)	480,000	480,000	トレーディングセグメントにおいて製品販売等を行っている重要な取引先で、同社との取引関係強化、事業拡大のために保有しています。	無
	571	421		
ビジョン(株)	211,758	211,758	繊維セグメント、トレーディングセグメントにおいて製品販売等を行っている重要な取引先で、同社との取引関係強化、事業拡大のために保有しています。	無
	459	465		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	84,388	84,388	資金調達等の金融取引を行っており、機動的・安定的な資金調達を維持するために保有しています。	有 (注)3
	446	332		
リケンテクノス(株)	700,000	700,000	イソブレンセグメント、トレーディングセグメントにおいて製品販売等を行っている重要な取引先で、同社との取引関係強化、事業拡大のために保有しています。	有
	336	364		
高島(株)	100,963	100,898	ビニルアセテートセグメント、繊維セグメント、トレーディングセグメント、その他セグメントにおいて製品販売等を行っている重要な取引先で、同社との取引関係強化、事業拡大のために保有しています。 また、取引先持株会を通じて株式を取得したことにより65株増加しています。	有
	297	243		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	62,700	125,349	資金調達等の金融取引を行っており、機動的・安定的な資金調達を維持するために保有しています。	有 (注)3
	287	481		
小松マテーレ(株)	309,300	1,090,184	トレーディングセグメントにおいて製品販売等を行っている重要な取引先で、同社との取引関係強化、事業拡大のために保有しています。	有
	239	1,391		
ナガイレーベン(株)	105,600	105,600	トレーディングセグメントにおいて製品販売等を行っている重要な取引先で、同社との取引関係強化、事業拡大のために保有しています。	無
	210	239		
日東電工(株)	20,000	20,000	ビニルアセテートセグメント、機能材料セグメント、トレーディングセグメントにおいて製品販売等を行っている重要な取引先で、同社との取引関係強化、事業拡大のために保有しています。	無
	153	177		
住江織物(株)	47,325	47,325	繊維セグメントにおいて製品販売等を行っている重要な取引先で、同社との取引関係強化、事業拡大のために保有しています。	有
	87	71		
住友ゴム工業(株)	68,576	68,576	イソブレンセグメントにおいて製品販売等を行っている重要な取引先で、同社との取引関係強化、事業拡大のために保有しています。	無
	78	80		
(株)東京ソワール	54,520	54,520	トレーディングセグメントにおいて製品販売等を行っている重要な取引先で、同社との取引関係強化、事業拡大のために保有しています。	有
	44	63		
日東製網(株)	28,527	28,527	繊維セグメントにおいて製品販売等を行っている重要な取引先で、同社との取引関係強化、事業拡大のために保有しています。	無
	40	40		
芦森工業(株)	31,742	31,742	繊維セグメント、トレーディングセグメントにおいて製品販売等を行っている重要な取引先で、同社との取引関係強化、事業拡大のために保有しています。	無
	35	29		
東京製網(株)	33,966	33,966	繊維セグメントにおいて製品販売等を行っている重要な取引先で、同社との取引関係強化、事業拡大のために保有しています。	有
	28	29		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 1	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
Amyris, Inc.	62,894	62,894	イソブレンセグメントにおいて原材料の購入 を行っている重要な取引先で、同社との取引 関係強化、事業拡大のために保有していま す。	無
	12	39		
(株)アシックス (注) 2	-	740,921	-	無
	-	1,889		
セーレン(株) (注) 2	-	215,500	-	有
	-	542		
(株)自重堂 (注) 2	-	12,096	-	有
	-	80		
大成ラミック(株) (注) 2	-	963	-	無
	-	2		

- (注) 1 . 個別銘柄ごとの定量的な保有効果は記載が困難ですが、保有の合理性は、上記「a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載のとおり実施しています。
- 2 . 「 - 」は、当該銘柄を保有していないことを示しています。
- 3 . 銘柄に記載の会社は当社株式を保有していませんが、同社子会社が当社株式を保有しています。
- 4 . (株)中国銀行は、2022年10月3日付で、株式移転により持株会社である(株)ちゅうぎんフィナンシャルグループを設立しています。この株式移転に伴い、(株)中国銀行の普通株式1株につき、(株)ちゅうぎんフィナンシャルグループの普通株式1株の比率で割当交付を受けています。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年1月1日から2022年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年1月1日から2022年12月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有
限責任監査法人により監査を受けています。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握して、新たに適用される会計基準等を網羅的に把握するとともに当社において新たに生じた事象に関して適切に会計処理をして連結財務諸表等の適正性を確保するための体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人が主催するセミナーに参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	151,942	123,724
受取手形及び売掛金	10 135,768	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	1, 10 157,016
有価証券	3,855	4,852
商品及び製品	103,505	145,851
仕掛品	15,699	19,078
原材料及び貯蔵品	38,100	60,104
その他	21,745	23,815
貸倒引当金	443	510
流動資産合計	470,174	533,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4, 9 88,801	4, 9 94,745
機械装置及び運搬具（純額）	4 200,500	4 219,200
土地	4, 9 22,648	4, 9 23,264
建設仮勘定	117,319	137,424
その他（純額）	4 25,997	4 37,926
有形固定資産合計	3 455,266	3 512,562
無形固定資産		
のれん	52,635	56,058
顧客関係資産	29,176	30,432
その他	32,243	34,993
無形固定資産合計	114,055	121,484
投資その他の資産		
投資有価証券	5 25,689	5 23,194
長期貸付金	121	97
退職給付に係る資産	3,066	2,104
繰延税金資産	13,980	16,718
その他	8,686	11,458
貸倒引当金	26	20
投資その他の資産合計	51,517	53,553
固定資産合計	620,839	687,600
資産合計	1,091,014	1,221,533

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10 49,641	10 52,717
短期借入金	9 34,480	9 34,480
コマーシャル・ペーパー	-	10,000
1年内償還予定の社債	-	10,000
1年内返済予定の長期借入金	55,013	30,434
未払費用	19,863	21,075
未払法人税等	13,133	11,370
賞与引当金	7,996	9,132
その他の引当金	89	111
その他	10 39,246	2, 10 42,008
流動負債合計	219,464	221,330
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	157,945	179,491
繰延税金負債	12,022	17,279
役員退職慰労引当金	375	294
環境対策引当金	365	397
退職給付に係る負債	25,629	25,626
資産除去債務	4,821	5,303
その他	30,787	43,275
固定負債合計	291,947	331,668
負債合計	511,411	552,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,955	88,955
資本剰余金	87,166	87,152
利益剰余金	359,898	399,910
自己株式	15,885	25,735
株主資本合計	520,134	550,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,273	5,769
繰延ヘッジ損益	219	611
為替換算調整勘定	34,648	90,555
退職給付に係る調整累計額	2,291	468
その他の包括利益累計額合計	39,850	96,467
新株予約権	414	341
非支配株主持分	19,203	21,443
純資産合計	579,602	668,534
負債純資産合計	1,091,014	1,221,533

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)	当連結会計年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)
売上高	629,370	¹ 756,376
売上原価	³ 425,234	³ 514,713
売上総利益	204,136	241,663
販売費及び一般管理費		
販売費	38,721	46,678
一般管理費	³ 93,157	³ 107,845
販売費及び一般管理費合計	² 131,879	² 154,524
営業利益	72,256	87,139
営業外収益		
受取利息	141	450
受取配当金	553	714
持分法による投資利益	261	271
投資事業組合運用益	79	382
その他	1,403	1,708
営業外収益合計	2,439	3,527
営業外費用		
支払利息	1,627	1,457
為替差損	188	1,021
固定資産廃棄損	639	986
その他	3,475	3,140
営業外費用合計	5,930	6,606
経常利益	68,765	84,060
特別利益		
投資有価証券売却益	563	2,614
受取保険金	⁴ 544	⁴ 1,415
補助金収入	510	-
移転補償金	422	-
特別利益合計	2,040	4,030
特別損失		
操業休止関連費用	⁵ 1,350	⁵ 5,785
訴訟関連損失	⁶ 4,296	⁶ 1,819
減損損失	⁷ 1,569	⁷ 1,385
災害損失	⁸ 3,284	⁸ 653
固定資産廃棄損	⁹ 1,183	⁹ 450
固定資産圧縮損	423	-
特別損失合計	12,108	10,094
税金等調整前当期純利益	58,697	77,997
法人税、住民税及び事業税	19,718	21,232
過年度法人税等	¹⁰ 1,386	-
法人税等調整額	767	1,155
法人税等合計	20,336	22,388
当期純利益	38,360	55,608
非支配株主に帰属する当期純利益	1,098	1,300
親会社株主に帰属する当期純利益	37,262	54,307

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)	当連結会計年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)
当期純利益	38,360	55,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	426	1,504
繰延ヘッジ損益	793	645
為替換算調整勘定	33,130	56,798
退職給付に係る調整額	3,030	1,822
その他の包括利益合計	1 37,380	1 57,762
包括利益	75,741	113,371
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	74,491	110,925
非支配株主に係る包括利益	1,249	2,446

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	88,955	87,178	336,050	16,006	496,177
当期変動額					
剰余金の配当			13,414		13,414
親会社株主に帰属する当期純利益			37,262		37,262
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		12		123	111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	12	23,847	120	23,956
当期末残高	88,955	87,166	359,898	15,885	520,134

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,847	376	1,470	5,321	2,620	328	16,354	515,481
当期変動額								
剰余金の配当								13,414
親会社株主に帰属する当期純利益								37,262
自己株式の取得								2
自己株式の処分								111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	426	595	33,178	3,030	37,229	86	2,848	40,165
当期変動額合計	426	595	33,178	3,030	37,229	86	2,848	64,121
当期末残高	7,273	219	34,648	2,291	39,850	414	19,203	579,602

当連結会計年度(自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	88,955	87,166	359,898	15,885	520,134
会計方針の変更による累積的影響額			388		388
会計方針の変更を反映した当期首残高	88,955	87,166	359,509	15,885	519,745
当期変動額					
剰余金の配当			13,908		13,908
親会社株主に帰属する当期純利益			54,307		54,307
新規連結による変動額			2		2
自己株式の取得				10,002	10,002
自己株式の処分		14		152	138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	14	40,401	9,849	30,537
当期末残高	88,955	87,152	399,910	25,735	550,282

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,273	219	34,648	2,291	39,850	414	19,203	579,602
会計方針の変更による累積的影響額								388
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,273	219	34,648	2,291	39,850	414	19,203	579,213
当期変動額								
剰余金の配当								13,908
親会社株主に帰属する当期純利益								54,307
新規連結による変動額								2
自己株式の取得								10,002
自己株式の処分								138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,504	392	55,906	1,822	56,617	73	2,240	58,783
当期変動額合計	1,504	392	55,906	1,822	56,617	73	2,240	89,321
当期末残高	5,769	611	90,555	468	96,467	341	21,443	668,534

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	58,697	77,997
減価償却費	59,003	65,456
貸倒引当金の増減額(は減少)	29	9
投資有価証券売却損益(は益)	563	2,614
訴訟関連損失	4,296	1,819
減損損失	1,569	1,385
固定資産廃棄損	1,183	450
為替差損益(は益)	2,610	2,777
受取利息及び受取配当金	694	1,165
支払利息	1,627	1,457
売上債権の増減額(は増加)	13,437	12,500
棚卸資産の増減額(は増加)	17,537	54,716
仕入債務の増減額(は減少)	12,244	691
賞与引当金の増減額(は減少)	858	632
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,273	678
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	624	664
その他	10,899	4,771
小計	117,157	72,696
利息及び配当金の受取額	833	1,246
利息の支払額	1,537	1,186
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	14,127	19,453
訴訟関連損失の支払額	24,104	1,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,221	51,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	150	3,350
有価証券の純増減額(は増加)	6,000	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,647	3,336
有形及び無形固定資産の取得による支出	68,408	71,635
有形及び無形固定資産の除去による支出	1,774	1,022
有形及び無形固定資産の売却による収入	92	613
その他	3,000	3,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,595	68,624

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (は減少)	20,000	10,000
長期借入れによる収入	6,212	49,375
長期借入金の返済による支出	29	55,013
社債の発行による収入	-	10,000
社債の償還による支出	20,000	-
自己株式の取得による支出	2	10,002
自己株式の売却による収入	82	0
配当金の支払額	13,414	13,908
非支配株主からの払込みによる収入	1,820	502
非支配株主への配当金の支払額	220	708
その他	1,894	2,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,447	12,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,224	4,943
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	30,596	24,006
現金及び現金同等物の期首残高	182,084	151,487
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	136
現金及び現金同等物の期末残高	1 151,487	1 127,616

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 77社(前連結会計年度 76社)

(主要な連結子会社)

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しています。

当連結会計年度において、重要性が増したため、Kuraray Trading Vietnam Co., Ltd.を連結の範囲に含めています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(主要な非連結子会社)

Kuraray South America Ltda., Kuraray India Private Limited

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、その総資産合計額、売上高合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額等のいずれにおいても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社(前連結会計年度 2社)

(主要な会社等の名称)

禾欣可樂麗超織皮(嘉興)有限公司他

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

(主要な非連結子会社及び関連会社)

Kuraray South America Ltda., Cenapro Chemical Corporation

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等の額のうち持分に見合う額等のいずれにおいても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの..... 時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等..... 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

棚卸資産

製品・原材料・仕掛品..... 主として先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品..... 主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産及び使用権資産を除く)

主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

・建物及び構築物..... 16年~50年

・機械装置及び運搬具..... 4年~10年

無形固定資産(リース資産及び使用権資産を除く)

主として定額法

なお、主な償却年数は以下のとおりです。

・のれん..... 15年~20年

・顧客関係資産..... 9年~20年

ただし、金額的重要性の乏しいものは、発生年度に全額償却しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

使用权資産

海外関係会社については、「リース」(IFRS第16号)もしくは「リース」(ASC第842号)を適用しており、国際財務報告基準もしくは米国会計基準に基づく償却方法を採用しています。なお、使用权資産に係るリースの借手については、原則としてすべてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しています。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社では、役員退職慰労金の支出に充てるため、連結子会社各社の内規に基づく期末要支給額を計上しています。

環境対策引当金

固定資産より除去し、保管しているポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物等の処分及び土壌対策工事に係る支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしています。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループにおいては、主として商品または製品の顧客への販売を行っています。商品または製品の販売については、引渡時点において顧客が当該商品または製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しています。

なお、機能材料セグメントにおける環境ソリューション事業、アクア事業及びその他セグメントにおけるエンジニアリング事業においては、顧客と工事契約を締結しています。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、原則として、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しています。進捗度の見積り方法は、発生原価に基づくインプット法によっています。

収益は顧客との契約において約束された対価から、割戻し等を控除した著しい減額が生じない可能性が高い範囲内の金額で算定しています。また、商品または製品の提供における役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しています。なお、取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しているため、重要な金融要素は含んでいません。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引に係る為替予約及び原材料に係る商品スワップについては、繰延ヘッジ処理によっています。また、為替予約の一部については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務（予定取引を含む）
金利スワップ	支払利息
商品スワップ	原材料

ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、社内規定に定めた管理方針、主管部署、利用目的、実施基準に基づき、金利変動リスク、為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしています。

ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約、金利スワップ及び原材料に係る商品スワップに関しては、重要な条件の同一性を確認し、有効性を評価しています。

なお、振当処理によっている為替予約、特例処理によっている金利スワップに関しては、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の事後評価を省略しています。

（「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係）

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しています。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりです。

ヘッジ会計の方法・・・金利スワップの特例処理

ヘッジ手段・・・・・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・・・・・支払利息

ヘッジ取引の種類・・・キャッシュ・フローを固定するもの

（7）のれんの償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却を行っていますが、重要性の乏しいものは発生年度に全額償却しています。

（8）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

（重要な会計上の見積り）

（米国子会社における火災事故に関する訴訟関連損失の見積り）

（1）当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
訴訟関連損失	4,296	1,819

（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

当社グループは、米国子会社において2018年5月に発生した火災事故に関連して、身体的または精神的障害を受けたことを理由として、160名超の外部委託業者の作業員等から、損害賠償等を求める民事訴訟が提起されています。当社グループは本件訴訟の早期解決を図るべく、一部の原告との協議を行い、当該原告との間で和解に至っています。連結財務諸表作成時点において見積りが可能な損害賠償額等を対象として訴訟関連損失の見積りを行い、当期中に和解に至った原告に対する和解金や関連する弁護士に対する報酬等を含め、過年度に計上した金額からの追加計上額として、当連結会計年度の連結損益計算書において特別損失の訴訟関連損失1,819百万円に含めて計上しています。なお、訴訟関連損失の見積りのうち未払い部分を負債として連結貸借対照表に計上しています。

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当該訴訟関連損失の見積りにおいては、当社グループは取締役会における訴訟や和解に関する方針及び訴訟関連損失の見積りについての承認に基づき、社外専門家の見解を踏まえ、当該火災事故に関連する損害の程度等を示す入手可能な情報に基づいて、将来発生することが予想される損失の見積りを行っています。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当該見積り及び仮定について当該訴訟に関連する新たな情報の入手等により見直しが必要になった場合や原告との間で和解に至った場合などに、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において訴訟関連損失が追加計上される可能性があります。

(Calgon Carbon Corporationの取得により認識されたのれんに関する減損の兆候に関する判断)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
機能材料セグメントに属するCalgon Carbon Corporationを2018年12月期に取得した際に計上したのれん	37,395	40,446

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

Calgon Carbon Corporationにおいては、原燃料価格や物流費の高騰の影響を受けているものの、活性炭市場の成長や環境規制強化への対応により事業が拡大しており、前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても、のれん償却費計上後の営業損益はプラスとなっています。

当社グループは、同社の事業計画に基づき、翌連結会計年度以降も業績が引き続き伸長し、のれん償却費計上後の営業利益の計上が見込まれることも踏まえ、同社に係るのれんに減損の兆候は認められないと判断しています。

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

Calgon Carbon Corporationの事業計画においては、活性炭市場の成長に加え、環境規制強化への対応や顧客企業の設備投資需要の伸長による売上高の増加、また原燃料価格の上昇による影響を考慮した将来の利益の見積り等を踏まえた予測が行われています。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当該見積り及び仮定について、将来の予測不能な市場環境の変化等により見直しが必要になった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において減損損失が計上される可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

- (1) 買戻義務を負っている有償支給取引において、支給品の消滅を認識しない方法に変更するとともに、有償支給先から受け取った対価については有償支給取引に係る負債を認識する方法に変更しています。
- (2) 顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、変動対価を取引価格に含めています。また、従来は一部の変動対価を販売費及び一般管理費として表示していましたが、売上高から控除して表示する方法に変更しています。
- (3) 商品または製品の提供における役割が代理人に該当する取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,651百万円減少しています。連結財務諸表のその他の項目に与える影響及び1株当たり情報に与える影響は軽微です。また、利益剰余金の当期首残高は388百万円減少しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度から「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「連結貸借対照表関係」注記、「連結損益計算書関係」注記及び「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していません。

(米国リースに関する会計基準の適用)

米国会計基準を適用する海外関係会社において、「リース」(ASC第842号)を当連結会計年度から適用し、ASC第840号におけるオペレーティング・リース(借手)については、原則として全てのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上することとしています。当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従って累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しています。

この結果、当連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産のその他10,731百万円、流動負債のその他2,059百万円及び固定負債のその他9,206百万円が増加しています。

(未適用の会計基準等)

当社及び国内関係会社

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)

(1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるものです。

(2) 適用予定日

2025年12月期の期首から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1,482百万円は、「投資事業組合運用益」79百万円、「その他」1,403百万円として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」に表示していた88百万円及び「その他」に表示していた2,912百万円は、「その他」3,000百万円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりです。

	当連結会計年度 (2022年12月31日)
受取手形	14,762 百万円
売掛金	136,741
契約資産	5,511

2. その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりです。

	当連結会計年度 (2022年12月31日)
契約負債	5,982 百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
	906,213 百万円	986,951 百万円

4. 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
建物及び構築物	2,737 百万円	1,397 百万円
(うち当連結会計年度控除)	(74)	(49)
機械装置及び運搬具	2,082	665
(うち当連結会計年度控除)	(326)	(136)
土地	1,271	1,271
(うち当連結会計年度控除)	(13)	(-)
その他	36	176
(うち当連結会計年度控除)	(13)	(167)

5. 非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
投資有価証券(株式)	6,070 百万円	6,161 百万円

6. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
社会福祉法人石井記念愛染園	394 百万円	社会福祉法人石井記念愛染園 263 百万円
倉敷開発株式会社	5	
合計	399 百万円	合計 263 百万円

7. 株式売買契約に伴う追加支払

2015年4月に実施したPlantic Technologies Limited及びその子会社の買収について、Gordon Merchant No.2 Pty Ltdとの株式売買契約にはアンアウト条項(特定の業績指標達成水準等に応じて対価を追加で支払う条項)が付されており、将来において最大86.1百万米ドルの追加支払が生じる可能性があります。

8. 活性炭製造販売に係る損害賠償請求

特定活性炭の製造販売に係る独占禁止法違反行為に関連し、複数の地方公共団体より当社及び当社子会社を含む複数社に対して連帯して損害賠償金を支払うよう請求を受けています。また、このうち一部の地方公共団体から損害賠償金及び遅延損害金の支払を求める訴訟が提起されています。なお、現時点では当社グループが負担すべき金額を合理的に見積ることは困難です。

9. 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
建物及び構築物	1,263 百万円	1,173 百万円
土地	1,001	1,001
合計	2,265 百万円	2,175 百万円

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
短期借入金	170 百万円	170 百万円

10. 期末日満期手形等の会計処理

期末日満期手形及び確定期日現金決済（手形と同じ条件で手形期日に現金決済する方式）の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
受取手形及び売掛金	4,999 百万円	3,991 百万円
支払手形及び買掛金	4,226	4,837
その他（流動負債）	473	522

(連結損益計算書関係)

1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益以外の収益の額に重要性がないため、顧客との契約から生じる収益及びその他の源泉から生じる収益を区分して記載していません。

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
運賃及び保管料	28,397 百万円	35,274 百万円
研究開発費	19,543	21,050
給料等	28,735	32,945
賞与引当金繰入額	7,180	8,404
退職給付費用	1,847	2,203
役員退職慰労引当金繰入額	1	0

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	20,845 百万円	22,653 百万円

4. 受取保険金

前連結会計年度は主として災害損失に対する保険金であり、当連結会計年度は主として訴訟関連損失に対する保険金です。

5. 操業休止関連費用

主として生産停止期間中の固定費相当額です。

6. 訴訟関連損失

前連結会計年度は主として当社米国子会社において2018年5月に発生した火災事故に関連する損失であり、当連結会計年度は当社子会社において発生した自動車事故及び当社米国子会社において2018年5月に発生した火災事故に関連する損失等です。

7. 減損損失

当社グループが計上した減損損失のうち、主なものは以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

場所	資産	用途	種類	減損損失額
岡山県倉敷市	停止予定資産 (劣化の進行から 停止の意思決定を 行ったもの)	動力設備	機械装置等	810百万円

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

場所	資産	用途	種類	減損損失額
豪州	事業用資産	バイオマス由来フィルム 関連資産	機械装置等	955百万円

(資産のグルーピング方法)

事業用資産については、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っています。貸与資産、遊休資産、事業の廃止または再編成が決定している資産及び停止予定資産については、個々の資産で判定し、その他本社及び研究設備等は共用資産としています。

(回収可能価格の算定方法)

停止予定資産については、回収可能価額まで帳簿価額を減額しています。なお、回収可能価額は、使用価値をもって測定していますが、割引率については使用見込期間が短いため考慮していません。

事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの事業について、減損の兆候を個別に検討のうえ、回収可能価額が帳簿価額に満たない事業等について回収可能価額まで帳簿価額を減額しています。なお、回収可能価額は使用価値をもって測定し、将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算出しています。

8. 災害損失

米国で発生した寒波に伴う損失です。

9. 固定資産廃棄損

事業撤退等により不要となった設備の撤去費用です。

10. 過年度法人税等

当社ベルギー子会社が過年度に適用を受けていたベルギー税法における優遇税制について、違法とした欧州委員会の判断を無効とする欧州一般裁判所の判決がEU司法裁判所によって破棄・差戻されました。これを受けて、当社ベルギー子会社において追徴課税が見込まれる税額2,785百万円(21百万EUR)と従来の見積額との差額を計上しています。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	75 百万円	4,791 百万円
組替調整額	549	2,614
税効果調整前	625	2,176
税効果額	198	672
その他有価証券評価差額金	426	1,504
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,019 百万円	1,074 百万円
組替調整額	58	330
資産の取得原価調整額	52	3
税効果調整前	907	740
税効果額	114	94
繰延ヘッジ損益	793	645
為替換算調整勘定		
当期発生額	33,130 百万円	56,798 百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	33,130	56,798
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	33,130	56,798
退職給付に係る調整額		
当期発生額	3,021 百万円	1,466 百万円
組替調整額	914	959
税効果調整前	3,936	2,426
税効果額	906	604
退職給付に係る調整額	3,030	1,822
その他の包括利益合計	37,380 百万円	57,762 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	354,863	-	-	354,863
合計	354,863	-	-	354,863
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	10,940	2	84	10,858
合計	10,940	2	84	10,858

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加2千株です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少84千株は、ストック・オプションの行使による減少21千株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少63千株及び単元未満株式の売渡しによる減少0千株です。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	414
合計			-	-	-	-	414

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月25日 定時株主総会	普通株式	6,534	19.00	2020年12月31日	2021年3月26日
2021年8月12日 取締役会	普通株式	6,880	20.00	2021年6月30日	2021年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,880	20.00	2021年12月31日	2022年3月25日

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	354,863	-	-	354,863
合計	354,863	-	-	354,863
自己株式				
普通株式 (注)1、2	10,858	9,427	114	20,171
合計	10,858	9,427	114	20,171

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加9,427千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加9,424千株及び単元未満株式の買取りによる増加2千株です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少114千株は、ストック・オプションの行使による減少53千株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少61千株及び単元未満株式の売渡しによる減少0千株です。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	341
合計			-	-	-	-	341

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年3月24日 定時株主総会	普通株式	6,880	20.00	2021年12月31日	2022年3月25日
2022年8月10日 取締役会	普通株式	7,028	21.00	2022年6月30日	2022年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,697	23.00	2022年12月31日	2023年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金勘定	151,942 百万円	123,724 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,310	960
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	3,855	4,852
現金及び現金同等物	151,487 百万円	127,616 百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 借主側

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、工場で使用するフォークリフト等車両並びに製造に関連する建物・設備等(機械装置及び運搬具、建物及び構築物)、パソコン・プリンター等OA機器及びサーバー(その他)です。

リース資産の減価償却の方法

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法に記載のとおりです。

(2) 貸主側

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりです。

なお、リース取引開始日が2008年4月1日以降のリース取引は、重要性が乏しいため開示を省略しています。

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

前連結会計年度(2021年12月31日)

	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	52 百万円	51 百万円	0 百万円

当連結会計年度(2022年12月31日)

	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	52 百万円	52 百万円	0 百万円

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
1年内	1百万円	1百万円
1年超	1	-
合計	3百万円	1百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しています。

受取リース料及び減価償却費

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
受取リース料	11百万円	1百万円
減価償却費	3	0

2. オペレーティング・リース取引
(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
1年内	3,291百万円	1,724百万円
1年超	14,917	4,167
合計	18,208百万円	5,891百万円

(注) 当連結会計年度から米国会計基準を適用する海外関係会社において、「リース」(ASC第842号)を適用しています。これにより、当連結会計年度の金額に当該海外関係会社に係る未経過リース料は含まれていません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を行うために必要な資金を、主に金融機関からの借入や社債発行により調達しています。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しています。デリバティブは後述するリスクを回避する目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、債券、譲渡性預金等と、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内に支払期日が到来するものです。また、その一部には原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲にあります。

借入金、コマーシャル・ペーパー、社債及びリース債務は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、またリース負債は一部の海外関係会社について「リース」(IFRS第16号)もしくは「リース」(ASC第842号)を適用したもので、返済・償還日は決算後、最長91年後です。このうち変動金利のものは、金利の変動リスクに晒されていますが、一部をデリバティブ取引(金利スワップ取引)によりヘッジしています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、外貨建貸付金・借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引、原材料に係る価格の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計方針に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権の信用リスクについては、与信管理運営に関する内部ルールに基づき、各事業部門が取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握を行い、リスクの軽減を図っています。

貸付金・債務保証契約については定期的に貸付先・債務保証先の財務状況を確認し、信用リスクを管理しています。

金融資産については、資金運用に関する社内規定に従い、格付けの高い発行体のみを対象としているため、信用リスクは僅少です。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしています。なお、為替相場の状況により、輸出入に係る予定取引により発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対する先物為替予約を行っています。また、輸出入以外で発生すると見込まれる外貨建ての予定取引の一部については、先物為替予約を利用してヘッジしています。

当社グループは、外貨建長期貸付金の為替変動リスクを抑制するために先物為替予約取引、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を一部の取引について利用しています。一部の連結子会社は、原材料に係る価格の変動リスクを抑制するために商品スワップ取引を利用しています。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を確認しています。また株式については取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引の執行・管理にあたっては、取引権限を定めた社内規定に従って行っています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などにより、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度（2021年12月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
其他有価証券	16,917	16,917	-
資産計	16,917	16,917	-
(1) 社債	60,000	60,129	129
(2) 長期借入金 (*1)	212,958	213,715	756
負債計	272,958	273,844	886
デリバティブ取引 (*2)	(484)	(484)	-

(*1) 1. 長期借入金には、1年以内に返済期限を迎えるため1年内返済予定の長期借入金に区分したものを含んでいます。

(*2) 2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(*3) 3. 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「有価証券」及び「支払手形及び買掛金」については、現金であること、及び短期で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、注記を省略しています。

(*) 4 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2021年12月31日)
非上場株式	8,772

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)投資有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(2022年12月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)投資有価証券			
其他有価証券	14,057	14,057	0
資産計	14,057	14,057	0
(1)社債(*)1	70,000	68,890	1,109
(2)長期借入金(*)2	209,925	206,604	3,320
負債計	279,925	275,495	4,430
デリバティブ取引(*)3	1,776	1,776	-

(*) 1 . 社債には、1年以内に償還期限を迎えるため1年内償還予定の社債に区分したものを含んでいます。

(*) 2 . 長期借入金には、1年以内に返済期限を迎えるため1年内返済予定の長期借入金に区分したものを含んでいます。

(*) 3 . デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(*) 4 . 「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「有価証券」及び「支払手形及び買掛金」については、現金であること、及び短期で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、注記を省略しています。

(*) 5 . 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれていません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (2022年12月31日)
非上場株式	7,766
投資事業有限責任組合等	1,371

(注) 1 . 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年12月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	151,942	-	-	-
受取手形及び売掛金	135,768	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券(社債)	-	-	-	-
(2)債券(その他)	-	-	-	-
(3)その他	3,855	-	-	-
合計	291,566	-	-	-

当連結会計年度（2022年12月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	123,724	-	-	-
受取手形及び売掛金	151,504	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	-	-
(2) 債券（その他）	-	-	-	-
(3) その他	4,852	-	-	-
合計	280,081	-	-	-

(注) 2. 社債、長期借入金、リース債務及びリース負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2021年12月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	-	10,000	-	10,000	-	40,000
長期借入金	55,013	28,444	22,191	14,861	28,821	63,625
リース債務	487	404	304	207	89	126
リース負債	1,438	1,443	1,331	1,211	1,089	11,962
合計	56,938	40,292	23,827	26,281	30,001	115,714

当連結会計年度（2022年12月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	10,000	-	10,000	-	10,000	40,000
長期借入金	30,434	24,188	16,855	30,815	15,815	91,815
リース債務	513	414	317	181	44	118
リース負債（*）	3,814	3,301	2,797	2,390	2,101	17,123
合計	44,763	27,904	29,970	33,387	27,961	149,057

（*）当連結会計年度から米国会計基準を適用する海外関係会社において、「リース」（ASC第842号）を適用しています。これにより、当連結会計年度のリース負債に当該海外関係会社に係るリース負債を含めていません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
当連結会計年度(2022年12月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	14,056	-	-	14,056
デリバティブ取引				
通貨関連	-	1,079	-	1,079
金利関連	-	302	-	302
商品関連	-	394	-	394
資産計	14,056	1,776	-	15,833

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
当連結会計年度(2022年12月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
ゴルフ会員権	-	0	-	0
資産計	-	0	-	0
社債	-	68,890	-	68,890
長期借入金	-	206,604	-	206,604
負債計	-	275,495	-	275,495

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定にかかるインプットの説明

投資有価証券

上場株式及びゴルフ会員権の時価は相場価格によっています。上場株式は活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しています。ゴルフ会員権は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しています。

デリバティブ取引

為替予約、金利スワップ及び商品スワップの時価は、先物為替相場及び取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しています。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額と当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によって算定しており、レベル2の時価に分類しています。なお、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によって算定しています。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年12月31日)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	(単位:百万円) 差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	16,728	6,783	9,945
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	16,728	6,783	9,945
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	188	205	17
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	3,855	3,855	-
小計	4,043	4,061	17
合計	20,772	10,844	9,928

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,702百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(2022年12月31日)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	(単位:百万円) 差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	13,883	6,140	7,742
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	13,883	6,140	7,742
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	173	192	18
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	4,852	4,852	-
小計	5,026	5,045	18
合計	18,909	11,185	7,723

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,975百万円)については、市場価格のない株式等に該当することから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他(注)1	1,359	558	-
合計	1,359	558	-

(注) 1. 株式の売却によるものです。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、上表に含めていません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他(注)1	3,267	2,614	0
合計	3,267	2,614	0

(注) 1. 株式の売却によるものです。

2. 市場価格のない株式等については、上表に含めていません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度においては、14百万円の減損処理を行っています。前連結会計年度においては、8百万円の減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたり、その他有価証券で市場価格のない株式等以外のものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。また、その他有価証券で市場価格のない株式等については、実質価値が著しく低下した場合に必要と認められた額について減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(通貨関連)

前連結会計年度(2021年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	受取円・支払米ドル	8,521	-	115	115
	受取円・支払ユーロ	5,058	-	6	6
	受取円・支払豪ドル	7,007	-	133	133
	受取円・支払タイバーツ	14,065	-	90	90
	受取円・支払ポーランドズ ロチ	1,102	-	11	11
	受取米ドル・支払円	1,346	-	15	15
	その他	2,964	-	28	28
	直物為替先渡取引				
	受取円・支払韓国ウォン	4,806	-	94	94
その他	17	-	0	0	
合計	44,891	-	443	443	

(注) 上記の為替予約取引等は、主に当社が連結子会社に対する債権債務をヘッジ対象として設定したものです。

当連結会計年度(2022年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	受取円・支払米ドル	8,689	-	635	635
	受取円・支払ユーロ	12,085	-	110	110
	受取円・支払豪ドル	9,225	-	269	269
	受取円・支払タイパーツ	17,495	-	143	143
	受取円・支払ポーランドズ ロチ	1,182	-	61	61
	受取円・支払人民元	1,080	-	41	41
	その他	3,697	-	12	12
	直物為替先渡取引				
	受取円・支払韓国ウォン	6,055	-	28	28
その他	14	-	0	0	
	合計	59,527	-	1,097	1,097

(注) 上記の為替予約取引等は、主に当社が連結子会社に対する債権債務をヘッジ対象として設定したものです。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2021年12月31日)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	受取円・支払米ドル	売掛金	383	-	(注)
	受取円・支払タイパーツ	外貨建貸付金	240	-	(注)
	その他	買掛金	100	-	(注)
	合計		724	-	

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売上債権、貸付債権または仕入債務と一体として処理されているため、その時価は、当該売上債権、貸付債権または仕入債務の時価に含めて記載しています。

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
予定取引を ヘッジ対象と する繰延ヘッ ジ処理	為替予約取引				
	受取円・支払米ドル	外貨建予定取引	3,276	-	7
	受取円・支払ユーロ	外貨建予定取引	1,788	-	9
	受取米ドル・支払円	外貨建予定取引	1,725	-	24
	受取円・支払タイパーツ	外貨建予定取引	1,431	-	2
その他	外貨建予定取引	415	-	1	
	合計		8,637	-	3

当連結会計年度(2022年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	受取円・支払米ドル	売掛金	650	-	(注)
	受取円・支払タイパース	外貨建貸付金	459	-	(注)
	受取円・支払人民元	売掛金	162	-	(注)
	受取米ドル・支払円	買掛金	148	-	(注)
	その他	買掛金	14	-	(注)
合計			1,434	-	

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売上債権、貸付債権または仕入債務と一体として処理されているため、その時価は、当該売上債権、貸付債権または仕入債務の時価に含めて記載しています。

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
予定取引をヘッジ対象とする繰延ヘッジ処理	為替予約取引				
	受取円・支払米ドル	外貨建予定取引	3,291	-	35
	受取円・支払ユーロ	外貨建予定取引	3,728	212	14
	受取米ドル・支払円	外貨建予定取引	2,222	-	41
	その他	外貨建予定取引	279	-	2
合計			9,521	212	18

(2) 金利関連

前連結会計年度(2021年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	31,000	16,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
繰延ヘッジ処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	16,807	16,807	331

当連結会計年度(2022年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	16,000	6,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
繰延ヘッジ処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	18,620	18,620	302

(3) 商品関連

前連結会計年度(2021年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
繰延ヘッジ処理	商品スワップ取引 変動受取・固定支払	原材料	1,009	767	288

当連結会計年度(2022年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
繰延ヘッジ処理	商品スワップ取引 変動受取・固定支払	原材料	1,139	660	394

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しています。また、一部の連結子会社は、複数事業主制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しています。

確定給付企業年金制度では、主として資格と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しています。ただし、当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度にキャッシュ・バランス・プランを導入しています。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の前原資に相当する仮想個人口座を設けています。仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、資格と勤務期間に基づく拠出クレジットを累積しています。

退職一時金制度(非積立型制度ではありませんが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。)では、退職給付として、主として資格と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

前連結会計年度において、一部の連結子会社で退職給付制度の改定をしており、過去勤務費用(退職給付債務の減額)が発生しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
退職給付債務の期首残高	69,384	百万円	69,334	百万円
勤務費用	3,065		3,094	
利息費用	931		1,131	
数理計算上の差異の発生額	967		9,399	
過去勤務費用の当期発生額	2,165		-	
退職給付の支払額	3,553		4,950	
その他	2,638		4,041	
退職給付債務の期末残高	69,334	百万円	63,252	百万円

(注) 「その他」の主な内容は、為替換算調整(外貨換算の影響による増減額)です。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
年金資産の期首残高	48,203 百万円	49,153 百万円
期待運用収益	1,401	1,488
数理計算上の差異の発生額	110	7,932
事業主からの拠出額	1,188	1,490
退職給付の支払額	3,693	5,050
その他	2,165	3,003
年金資産の期末残高	49,153 百万円	42,154 百万円

(注) 「その他」の主な内容は、為替換算調整 (外貨換算の影響による増減額) です。

(3) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	2,170 百万円	2,382 百万円
退職給付費用	510	495
退職給付の支払額	158	197
制度への拠出額	140	261
その他	0	3
退職給付に係る負債の期末残高	2,382 百万円	2,423 百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	62,460 百万円	57,533 百万円
年金資産	50,397	43,757
	12,063	13,775
非積立型制度の退職給付債務	10,499	9,745
連結財務諸表に計上された負債と資産の純額	22,563 百万円	23,521 百万円
退職給付に係る負債	25,629 百万円	25,626 百万円
退職給付に係る資産	3,066	2,104
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	22,563 百万円	23,521 百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
勤務費用	3,065 百万円	3,094 百万円
利息費用	931	1,131
期待運用収益	1,401	1,488
数理計算上の差異の費用処理額	927	908
過去勤務費用の費用処理額	12	51
簡便法で計算した退職給付費用	510	495
その他	311	434
確定給付制度に係る退職給付費用	4,331 百万円	4,628 百万円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
過去勤務費用	2,152 百万円	51 百万円
数理計算上の差異	1,783	2,375
合計	3,936 百万円	2,426 百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
未認識過去勤務費用	1,677 百万円	1,729 百万円
未認識数理計算上の差異	5,480	3,105
合計	3,803 百万円	1,376 百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
債券	54 %	49 %
株式	14 %	16 %
生保一般勘定 (注) 1	13 %	15 %
現金及び預金	3 %	4 %
その他	16 %	16 %
合計 (注) 2	100 %	100 %

(注) 1. 生保一般勘定は、生命保険会社が運用する資産で、運用リスクを生命保険会社が負い、保険契約者に対して一定の予定利率を保証するものです。

2. 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度26%、当連結会計年度25%含まれています。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
割引率	主として 0.7%~2.9%	主として 0.7%~5.0%
長期期待運用収益率	主として 1.0%~5.5%	主として 1.0%~5.5%

3. 確定拠出制度

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
確定拠出制度への要拠出額	1,419 百万円	1,472 百万円

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度への要拠出額は、前連結会計年度83百万円、当連結会計年度102百万円です。

海外連結子会社が加入する複数事業主制度
複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
年金資産の額	63,402 百万円	81,744 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任 準備金の額との合計額	60,850	79,884
差引額	2,551 百万円	1,860 百万円
複数事業主制度の掛金に占める連結子会社の割合		
	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
	4.2 %	3.7 %

なお、上記の割合は当該海外連結子会社の実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
販売費及び一般管理費	115	-

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	2013年5月 ストック・オプション	2014年5月 ストック・オプション
決議年月日	2013年4月25日	2014年4月25日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 10名 当社執行役員 (当社取締役兼任者及び 海外勤務者除く) 17名	当社取締役 10名 当社執行役員 (当社取締役兼任者及び 海外勤務者除く) 17名
ストック・オプション数	普通株式 88,000株	普通株式 78,500株
付与日	2013年5月15日	2014年5月15日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2013年5月15日 至 2028年5月14日 ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたる ときは、その前営業日を最終日とする。 新株予約権者は、取締役及び執行役員のいずれ の地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使 開始日」という。)から10日間に限り、新株予 約権を行使することができる。 また、上記に関わらず、新株予約権者が2028年 4月15日に至るまでに権利行使開始日を迎えな かった場合には、その翌営業日から上記の「新 株予約権の行使期間」の満了日までの期間に 限り新株予約権を行使することができるものとする。	自 2014年5月15日 至 2029年5月14日 ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたる ときは、その前営業日を最終日とする。 新株予約権者は、取締役及び執行役員のいずれ の地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使 開始日」という。)から10日間に限り、新株予 約権を行使することができる。 また、上記に関わらず、新株予約権者が2029年 4月15日に至るまでに権利行使開始日を迎えな かった場合には、その翌営業日から上記の「新 株予約権の行使期間」の満了日までの期間に 限り新株予約権を行使することができるものとする。
新株予約権の数 (個)(注3)	9	11
新株予約権の目的 となる株式の種 類、内容及び数 (注3)	普通株式 4,500株	普通株式 5,500株
新株予約権の行使 時の払込金額(円) (注3)	1株当たり 1	1株当たり 1
新株予約権の行使 により株式を発行 する場合の株式の 発行価格及び資本 組入額(円)(注3)	発行価格 1,483 資本組入額 742	発行価格 1,120 資本組入額 560
新株予約権の行使 の条件(注3)	(注1)	
新株予約権の譲渡 に関する事項 (注3)	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	
組織再編成行為に 伴う新株予約権の 交付に関する事項 (注3)	(注2)	

	2015年2月 ストック・オプション	2016年2月 ストック・オプション
決議年月日	2015年1月21日	2016年1月20日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 12名 当社執行役員 (当社取締役兼任者及び 海外勤務者除く) 11名	当社取締役 12名 当社執行役員 (当社取締役兼任者及び 海外勤務者除く) 10名
ストック・オプション数	普通株式 59,500株	普通株式 69,000株
付与日	2015年2月17日	2016年2月10日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2015年2月17日 至 2030年2月16日 ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたる ときは、その前営業日を最終日とする。 新株予約権者は、取締役及び執行役員のいずれ の地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使 開始日」という。)から10日間に限り、新株予 約権を行使することができる。 また、上記に関わらず、新株予約権者が2030年 1月17日に至るまでに権利行使開始日を迎えな かった場合には、その翌営業日から上記の「新 株予約権の行使期間」の満了日までの期間に 限り新株予約権を行使することができるもの とする。	自 2016年2月10日 至 2031年2月9日 ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあ たるときは、その前営業日を最終日とする。 新株予約権者は、取締役及び執行役員のい ずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「 権利行使開始日」という。)から10日間に 限り、新株予約権を行使することができる。 また、上記に関わらず、新株予約権者が 2031年1月10日に至るまでに権利行使 開始日を迎えなかった場合には、その翌 営業日から上記の「新株予約権の行使 期間」の満了日までの期間に限り新株 予約権を行使することができるもの とする。
新株予約権の数 (個)(注3)	18	33
新株予約権の目的 となる株式の種類、 内容及び数(注3)	普通株式 9,000株	普通株式 16,500株
新株予約権の行使 時の払込金額(円) (注3)	1株当たり 1	1株当たり 1
新株予約権の行使 により株式を発行 する場合の株式の 発行価格及び資本 組入額(円)(注3)	発行価格 1,353 資本組入額 677	発行価格 1,201 資本組入額 601
新株予約権の行使 の条件(注3)	(注1)	
新株予約権の譲渡 に関する事項 (注3)	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	
組織再編成行為に 伴う新株予約権の 交付に関する事項 (注3)	(注2)	

	2017年2月 ストック・オプション	2018年2月 ストック・オプション
決議年月日	2017年1月18日	2018年1月17日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 12名 当社執行役員 (当社取締役兼任者及び 海外勤務者除く) 11名	当社取締役 10名 当社執行役員 (当社取締役兼任者及び 海外勤務者除く) 12名
ストック・オプション数	普通株式 75,500株	普通株式 45,000株
付与日	2017年2月9日	2018年2月15日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2017年2月9日 至 2032年2月8日 ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたる時は、その前営業日を最終日とする。 新株予約権者は、取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から10日間に限り、新株予約権を行使することができる。 また、上記に関わらず、新株予約権者が2032年1月9日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、その翌営業日から上記の「新株予約権の行使期間」の満了日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。	自 2018年2月15日 至 2033年2月14日 ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたる時は、その前営業日を最終日とする。 新株予約権者は、取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から10日間に限り、新株予約権を行使することができる。 また、上記に関わらず、新株予約権者が2033年1月15日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、その翌営業日から上記の「新株予約権の行使期間」の満了日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。
新株予約権の数(個)(注3)	57	42
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(注3)	普通株式 28,500株	普通株式 21,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注3)	1株当たり 1	1株当たり 1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注3)	発行価格 1,539 資本組入額 770	発行価格 1,762 資本組入額 881
新株予約権の行使の条件(注3)	(注1)	
新株予約権の譲渡に関する事項(注3)	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注3)	(注2)	

	2019年2月 ストック・オプション	2020年2月 ストック・オプション
決議年月日	2019年1月16日	2020年1月22日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 9名 当社執行役員 (当社取締役兼任者及び 海外勤務者除く) 13名	当社取締役 12名 当社執行役員 (当社取締役兼任者及び 海外勤務者除く) 12名
ストック・オプション数	普通株式 64,500株	普通株式 86,500株
付与日	2019年2月14日	2020年2月14日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2019年2月14日 至 2034年2月13日 ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたる時は、その前営業日を最終日とする。 新株予約権者は、取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から10日間に限り、新株予約権を行使することができる。 また、上記に関わらず、新株予約権者が2034年1月14日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、その翌営業日から上記の「新株予約権の行使期間」の満了日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。	自 2020年2月14日 至 2035年2月13日 ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたる時は、その前営業日を最終日とする。 新株予約権者は、取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から10日間に限り、新株予約権を行使することができる。 また、上記に関わらず、新株予約権者が2035年1月14日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、その翌営業日から上記の「新株予約権の行使期間」の満了日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。
新株予約権の数(個)(注3)	74	101
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(注3)	普通株式 37,000株	普通株式 50,500株
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注3)	1株当たり 1	1株当たり 1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注3)	発行価格 1,467 資本組入額 734	発行価格 1,315 資本組入額 658
新株予約権の行使の条件(注3)	(注1)	
新株予約権の譲渡に関する事項(注3)	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注3)	(注2)	

	2021年2月 ストック・オプション
決議年月日	2021年1月20日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 (海外勤務者除く) 11名 当社執行役員 (当社取締役兼任者及び 海外勤務者除く) 13名
ストック・オプション数	普通株式 98,500株
付与日	2021年2月12日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2021年2月12日 至 2036年2月11日 ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたる時は、その前営業日を最終日とする。 新株予約権者は、取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から10日間に限り、新株予約権を行使することができる。 また、上記に関わらず、新株予約権者が2036年1月12日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、その翌営業日から上記の「新株予約権の行使期間」の満了日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。
新株予約権の数(個)(注3)	162
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(注3)	普通株式 81,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注3)	1株当たり 1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注3)	発行価格 1,175 資本組入額 588
新株予約権の行使の条件(注3)	(注1)
新株予約権の譲渡に関する事項(注3)	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注3)	(注2)

(注1) 新株予約権の行使の条件

株主総会または取締役会の決議により、当社が新株予約権を無償で取得することとした場合(注1-1)には、その無償取得日以前の、別途取締役会において定める期間、新株予約権者は新株予約権を行使することができるものとする。

新株予約権者が死亡した場合、その相続人は、下記に掲げる「新株予約権割当契約書」に定める条件に従って、新株予約権を行使できるものとする。

その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(注1-1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が、当社の株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、これらを承認する当社の取締役会決議がなされた場合)は、当社の取締役会が別途定める日をもって、当社は同日時点で残存する新株予約権の全てを無償で取得することができる。

(注2) 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使により交付される再編対象会社の株式1株当たりの再編後払込金額を1円とし、これに上記に従って決定される新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権の行使期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記の新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額

会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。

新株予約権の取得条項

上記(注1-1)に準じて決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

上記「権利行使期間」及び(注1)に準じて決定する。

(注3) 当連結会計年度末における内容を記載しています。なお、有価証券報告書提出日の属する月の前月末(2023年2月28日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(追加情報)

「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 ストックオプション制度の内容」に記載すべき事項を「ストック・オプション等関係」注記に集約して記載しています。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

ストック・オプションの数

	2013年5月 ストック・ オプション	2014年5月 ストック・ オプション	2015年2月 ストック・ オプション	2016年2月 ストック・ オプション	2017年2月 ストック・ オプション	2018年2月 ストック・ オプション
権利確定前 (株)						
前連結会計年度末	-	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-	-
権利確定後 (株)						
前連結会計年度末	6,000	8,500	12,000	20,500	37,000	28,500
権利確定	-	-	-	-	-	-
権利行使	1,500	3,000	3,000	4,000	8,500	7,500
失効	-	-	-	-	-	-
未行使残	4,500	5,500	9,000	16,500	28,500	21,000

	2019年2月 ストック・ オプション	2020年2月 ストック・ オプション	2021年2月 ストック・ オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	43,500	58,500	92,000
権利確定	-	-	-
権利行使	6,500	8,000	11,000
失効	-	-	-
未行使残	37,000	50,500	81,000

単価情報

	2013年5月 ストック・ オプション	2014年5月 ストック・ オプション	2015年2月 ストック・ オプション	2016年2月 ストック・ オプション	2017年2月 ストック・ オプション	2018年2月 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,031	1,031	1,031	1,031	1,031	1,031
公正な評価単価 (付与日) (円)	1,482	1,119	1,352	1,200	1,538	1,761

	2019年2月 ストック・ オプション	2020年2月 ストック・ オプション	2021年2月 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,031	1,031	1,031
公正な評価単価 (付与日) (円)	1,466	1,314	1,174

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

権利確定条件が付されていないため、権利確定数は付与数と同数となっています。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	10,566 百万円	9,926 百万円
棚卸資産に係る未実現利益	2,245	3,409
未払費用	3,229	3,264
減損損失	3,612	3,220
賞与引当金	1,614	2,012
在外子会社の繰越税額控除	1,670	1,792
減価償却費	2,182	1,603
税務上の繰越欠損金(注)	13,860	10,329
その他	8,566	8,106
繰延税金資産小計	47,549	43,665
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	6,099	6,561
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	5,898	4,266
評価性引当額小計	11,997	10,828
繰延税金資産合計	35,551	32,837
繰延税金負債		
減価償却費	13,382	13,128
時価評価による簿価修正額	11,745	11,948
その他有価証券評価差額金	2,657	1,985
在外子会社の留保利益	1,192	1,523
その他	4,616	4,812
繰延税金負債合計	33,593	33,398
繰延税金資産(負債)の純額	1,958 百万円	560 百万円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年12月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	89	35	107	120	160	13,346	13,860百万円
評価性引当額	83	35	81	84	111	5,702	6,099百万円
繰延税金資産	6	-	26	35	49	7,644	(b)7,761百万円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(b) 税務上の繰越欠損金13,860百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産7,761百万円を計上しています。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見積りや将来加算一時差異の充分性等により、回収可能と判断しています。

当連結会計年度(2022年12月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(c)	51	116	129	73	360	9,598	10,329百万円
評価性引当額	35	84	84	34	336	5,986	6,561百万円
繰延税金資産	15	32	44	39	23	3,612	3,768百万円

(c) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
法定実効税率	30.4 %	30.4 %
(調整)		
税額控除(研究費総額税額控除等)	3.0	1.4
評価性引当額の増減	1.2	0.9
のれん償却額	1.4	1.2
適用税率差異	0.5	3.0
在外子会社の留保利益	0.7	0.4
過年度法人税等	2.4	-
その他	0.9	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5 %	28.6 %

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社及び一部の連結子会社が保有する有形固定資産の中には、その解体・撤去時に法令の定める特別な方法で処理しなければならないアスベスト及びPCBが含まれているものがあり、当該処理費用並びに賃貸借契約に基づく原状回復費用について資産除去債務を認識しています。なお、根拠となる法令及び契約は以下のとおりです。

アスベスト処理費用	石綿障害予防規則
PCBを含む機器の処分費用	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法(PCB特別措置法)
賃借物件の原状回復費用	賃貸借契約

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から18年~70年と見積り、割引率は0.9%~4.7%を使用して資産除去債務の金額を算定しています。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
期首残高	4,718	4,821
時の経過による調整額	54	87
資産除去債務の履行による減少額	788	160
その他の増減額(は減少)	836	776
期末残高	4,821	5,525

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

地域別の収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)2	合計
	ビニルアセテート	イソプレン	機能材料	繊維	トレーディング	計		
日本	27,334	21,288	35,577	27,359	34,749	146,309	32,464	178,774
米国	87,507	8,310	59,686	7,645	128	163,278	1,394	164,673
中国	47,404	6,926	11,260	6,640	17,130	89,362	665	90,028
欧州	124,390	8,436	44,439	11,496	182	188,945	4,993	193,938
アジア	52,020	6,638	11,247	8,990	4,610	83,506	1,467	84,974
その他の地域	32,555	849	8,117	971	355	42,849	1,138	43,987
計	371,214	52,449	170,329	63,102	57,155	714,252	42,124	756,376

(注) 1. 地域別の収益は、顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業等を含んでいます。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (2022年12月31日)	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	134,092	151,504
契約資産	1,675	5,511
契約負債	9,037	5,982

契約資産は、進行中の工事契約の対価に対する権利に関するものです。契約負債は、顧客から受け取った前受金です。なお、契約負債の当連結会計年度期首残高は概ね当連結会計年度の収益として認識しています。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当初に予想される契約期間が1年以内の契約については、実務上の便法を適用し、注記の対象に含めていません。契約期間が1年超の履行義務は主に工事契約に関するものであり、当連結会計年度末において、残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりです。また、顧客との契約から受け取る対価の中に取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

	当連結会計年度 (2022年12月31日)	
1年以内	14,539	百万円
1年超	26,251	
合計	40,791	百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、カンパニー制を導入しており、各カンパニーは取り扱う製品等について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。また、子会社のうち、クラレトレーディング株式会社は、当社グループ製品の加工販売や他社製品の取り扱いを含め、独自に企画・販売する事業を主体的に行っています。

したがって、当社グループは、カンパニーを基礎とした製品別のセグメントと、トレーディングセグメントで構成されており、「ビニルアセテート」、「イソプレン」、「機能材料」、「繊維」及び「トレーディング」の5つを報告セグメントとしています。

「ビニルアセテート」は、ポパール、PVB、<エパール>等の機能樹脂、フィルムを生産・販売しています。「イソプレン」は、熱可塑性エラストマー<セプトン>、イソプレン関連製品、<ジェネスタ>を生産・販売しています。「機能材料」は、メタクリル樹脂、メディカル関連製品、炭素材料等を生産・販売しています。「繊維」は、合成繊維、人工皮革<クラリーノ>、不織布等を生産・販売しています。「トレーディング」は、合成繊維、人工皮革等を加工・販売している他、その他の当社グループ製品及び他社製品の企画・販売を行っています。

(報告セグメントの変更に関する事項)

組織改定に伴い、当連結会計年度から、アクア事業のセグメント区分を、「その他」から「機能材料」に変更しました。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)における記載と同一です。セグメントの利益は、営業利益であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

(報告セグメントの売上高、利益及び資産の測定方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高及び利益の測定方法を同様に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の外部顧客への売上高について、「ビニルアセテート」において35,854百万円増加、「イソプレン」において10,340百万円増加、「機能材料」において20,229百万円増加、「繊維」において10,889百万円増加、「トレーディング」において82,536百万円減少、「その他」において570百万円増加しています。

また、セグメント間の内部売上高又は振替高について、「ビニルアセテート」において37,055百万円減少、「イソプレン」において11,612百万円減少、「機能材料」において20,438百万円減少、「繊維」において11,808百万円減少、「トレーディング」において2,448百万円減少、「その他」において844百万円減少し、調整額は84,208百万円増加しています。

当該変更による、セグメント利益及びセグメント資産への影響は軽微です。

また、当連結会計年度から米国の海外関係会社において「リース」(ASC第842号)を適用しています。これにより、ASC第840号におけるオペレーティング・リース(借手)については、適用開始日に使用权資産を認識しています。

加えて、当連結会計年度から、一部の内部取引利益の消去について、各セグメント及び全社への配分方法を変更しています。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の配分方法に基づき作成しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2 (注)4 (注)5	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ビニルア セテート	イソプ レン	機能材料	繊維	トレー ディング	計				
売上高										
外部顧客への売上高	254,814	31,994	119,397	46,023	141,306	593,536	35,834	629,370	-	629,370
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,875	29,946	22,969	15,058	2,721	120,571	8,493	129,064	129,064	-
計	304,690	61,940	142,366	61,082	144,027	714,108	44,327	758,435	129,064	629,370
セグメント利益	58,255	6,080	8,673	5,608	4,842	83,460	1,206	84,666	12,409	72,256
セグメント資産	424,726	125,446	230,645	77,188	50,320	908,327	44,839	953,166	137,847	1,091,014
その他の項目										
減価償却費 (のれん以外)	32,618	2,487	11,573	4,300	86	51,066	1,083	52,150	3,194	55,344
減損損失	10	-	78	-	-	88	-	88	1,481	1,569
のれんの償却額	1,290	-	2,368	-	-	3,659	-	3,659	-	3,659
のれんの当期末残高	14,764	-	37,870	-	-	52,635	-	52,635	-	52,635
持分法適用会社への 投資額	-	-	-	2,967	-	2,967	-	2,967	-	2,967
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	20,301	14,665	17,272	5,711	555	58,507	1,262	59,769	6,177	65,947

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業等を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額 12,409百万円には、内部取引消去 218百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 12,191百万円を含んでいます。全社費用の主なものは、提出会社の基礎研究費です。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しています。
4. セグメント資産の調整額137,847百万円には、内部取引消去 39,170百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産177,018百万円を含んでいます。なお、全社資産の主なものは、提出会社の余資運用資金、長期投資資金、基礎研究・本社管理部門に係わる資産です。
5. 減損損失の調整額1,481百万円は、全社資産に係る減損損失です。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ビニルアセテート	イソブレン	機能材料	繊維	トレーディング	計				
売上高										
外部顧客への売上高	371,214	52,449	170,329	63,102	57,155	714,252	42,124	756,376	-	756,376
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,130	13,186	3,730	3,756	1,689	36,493	9,927	46,420	46,420	-
計	385,345	65,635	174,059	66,859	58,844	750,745	52,051	802,796	46,420	756,376
セグメント利益	77,547	4,270	8,574	6,736	5,121	102,251	2,679	104,931	17,792	87,139
セグメント資産	487,392	158,821	284,016	82,638	51,058	1,063,926	51,246	1,115,173	106,360	1,221,533
その他の項目										
減価償却費 (のれん以外)	35,769	2,768	13,249	4,709	187	56,683	1,111	57,794	3,343	61,138
減損損失	1,036	-	291	18	-	1,346	-	1,346	39	1,385
のれんの償却額	1,508	-	2,809	-	-	4,318	-	4,318	-	4,318
のれんの当期末残高	15,272	-	40,786	-	-	56,058	-	56,058	-	56,058
持分法適用会社への 投資額	-	-	-	3,298	-	3,298	-	3,298	-	3,298
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 5	22,303	13,978	24,981	4,879	219	66,362	934	67,297	5,302	72,599

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業等を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額 17,792百万円には、内部取引消去 1,887百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 15,904百万円を含んでいます。全社費用の主なものは、提出会社の基礎研究費です。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しています。
4. セグメント資産の調整額106,360百万円には、内部取引消去 47,242百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産153,602百万円を含んでいます。なお、全社資産の主なものは、提出会社の余資運用資金、長期投資資金、基礎研究・本社管理部門に係わる資産です。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、「リース」(ASC第842号)の適用による増加額は含めていません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ビニルアセテート	イソブレン	機能材料	繊維	その他	合計
外部顧客への売上高	301,055	60,562	142,172	84,015	41,565	629,370

(注) 各セグメントの主な製品は以下のとおりです。

- ビニルアセテート：ポパール樹脂・フィルム、PVB樹脂・フィルム、<エパール>樹脂、他
- イソブレン：熱可塑性エラストマー<セプトン>、イソブレン、耐熱性ポリアミド樹脂<ジェネスタ>、他
- 機能材料：メタクリル樹脂、医療製品、炭素材料、アクア事業、他
- 繊維：ピニロン、人工皮革<クラリーノ>、乾式不織布<クラフレックス>、面ファスナー<マジックテープ>、ポリエステル、他
- その他：エンジニアリング事業、他

「セグメント情報 1. 報告セグメントの概要」にて記載のとおり、当連結会計年度よりアクア事業を「その他」セグメントから「機能材料」セグメントに含めて記載する方法に変更したため、前連結会計年度の数値は変更後のセグメント区分で記載しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	欧州	アジア	その他の地域	合計
170,532	116,400	86,774	148,405	77,528	29,729	629,370

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	タイ	その他海外	合計
185,489	124,469	62,640	82,667	455,266

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載していません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ビニル アセテート	イソプレン	機能材料	繊維	その他	合計
外部顧客への売上高	378,334	64,847	172,838	93,484	46,871	756,376

(注) 各セグメントの主な製品は以下のとおりです。

ビニルアセテート：ポパール樹脂・フィルム、PVB樹脂・フィルム、<エパール>樹脂、他
イソプレン：熱可塑性エラストマー<セプトン>、イソプレン、耐熱性ポリアミド樹脂<ジェネスタ>、他
機能材料：メタクリル樹脂、メディカル製品、炭素材料、アクア事業、他
繊維：ビニロン、人工皮革<クラリーノ>、乾式不織布<クラフレックス>、
面ファスナー<マジックテープ>、ポリエステル、他
その他：エンジニアリング事業、他

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	欧州	アジア	その他の地域	合計
178,774	164,673	90,028	193,938	84,974	43,987	756,376

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	タイ	その他海外	合計
187,974	156,214	79,722	88,650	512,562

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	1,627.84円	1,932.37円
1株当たり当期純利益	108.32円	161.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	108.23円	161.00円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	37,262	54,307
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	37,262	54,307
普通株式の期中平均株式数(千株)	343,987	337,050
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	295	266
(うち新株予約権)(千株)	(295)	(266)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の 概要		-

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第6回無担保社債	2018年4月25日	10,000	10,000 (10,000)	0.09	なし	2023年4月25日
	第7回無担保社債	2018年4月25日	10,000	10,000	0.19	なし	2025年4月25日
	第8回無担保社債	2018年4月25日	10,000	10,000	0.31	なし	2028年4月25日
	第9回無担保社債	2020年4月30日	10,000	10,000	0.34	なし	2027年4月30日
	第10回無担保社債	2020年4月30日	20,000	20,000	0.43	なし	2030年4月30日
	第11回無担保社債	2022年6月1日	-	10,000	0.49	なし	2032年6月1日
	合計	-	60,000	70,000 (10,000)	-	-	-

(注) 1. ()内は、1年内償還予定の金額です。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	-	10,000	-	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	34,480	34,480	0.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	55,013	30,434	1.0	-
1年以内に返済予定のリース債務 (注)2	487	513	-	-
1年以内に返済予定のリース負債 (注)2、3	3,316	3,814	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)(注)4	157,945	179,491	0.8	2024年1月～2032年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)(注)2、4	1,133	1,076	-	2024年1月～2046年9月
リース負債(1年以内に返済予定のものを除く。)(注)2、3、4	25,431	27,713	-	2024年1月～2113年5月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内に返済予定)	-	10,000	-	-
合計	277,807	287,524	-	-

(注) 1. 平均利率は、当期末の利率及び残高に基づき算定しています。

2. リース債務及びリース負債の平均利率については、一部の取引に関してリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していません。

3. 米国会計基準を適用している海外関係会社において、当連結会計年度から「リース」(ASC第842号)を適用しています。当該会計基準の適用により認識することとなったオペレーティング・リースのリース負債は、1年以内に返済予定のリース負債及びリース負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の当期首残高及び当期末残高に含めて計上しています。当期影響額については、「会計方針の変更」注記に記載しています。

4. 長期借入金、リース債務及びリース負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	24,188	16,855	30,815	15,815
リース債務	414	317	181	44
リース負債	3,301	2,797	2,390	2,101

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	167,558	358,040	553,150	756,376
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	19,151	34,645	66,347	77,997
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	12,701	24,207	47,174	54,307
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	37.11	71.32	139.64	161.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	37.11	34.19	68.62	21.31

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	129,889	100,324
受取手形	6 1,419	6 1,392
売掛金	2, 6 61,124	2, 6 59,907
商品及び製品	29,492	46,503
仕掛品	9,777	12,174
原材料及び貯蔵品	12,182	19,709
短期貸付金	2 165,374	2 204,066
未収入金	2, 6 5,133	2, 6 9,255
その他	2,915	4,772
貸倒引当金	7,977	9,279
流動資産合計	409,332	448,827
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 41,340	1 41,894
構築物	1 8,892	1 10,890
機械及び装置	1 67,771	1 84,881
車両運搬具	59	42
工具、器具及び備品	1 4,357	1 4,541
土地	1 9,339	1 9,208
リース資産	1,245	1,242
建設仮勘定	30,937	14,988
有形固定資産合計	163,942	167,689
無形固定資産		
ソフトウェア	4,767	3,203
施設利用権	140	136
ソフトウェア仮勘定	3,356	6,511
その他	9	8
無形固定資産合計	8,274	9,859
投資その他の資産		
投資有価証券	19,063	16,462
関係会社株式	350,865	351,256
出資金	206	190
長期貸付金	2 52	2 30
繰延税金資産	8,476	8,782
前払年金費用	2,690	2,267
その他	5,222	4,913
貸倒引当金	88	81
投資その他の資産合計	386,490	383,820
固定資産合計	558,707	561,368
資産合計	968,040	1,010,196

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,573	6,532
買掛金	2,623,328	2,626,070
短期借入金	33,700	33,700
コマーシャル・ペーパー	-	10,000
1年内償還予定の社債	-	10,000
1年内返済予定の長期借入金	55,000	24,600
リース債務	423	457
未払金	2,612,090	2,617,817
未払費用	2,2,993	2,3,643
未払法人税等	7,748	4,910
預り金	2,217,302	2,242,718
賞与引当金	2,948	3,300
その他	833	2,114
流動負債合計	356,941	379,864
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	135,000	150,400
リース債務	940	907
退職給付引当金	10,393	11,971
環境対策引当金	356	388
資産除去債務	755	699
その他	655	642
固定負債合計	208,101	225,008
負債合計	565,043	604,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,955	88,955
資本剰余金		
資本準備金	87,098	87,098
その他資本剰余金	42	28
資本剰余金合計	87,141	87,127
利益剰余金		
利益準備金	6,569	6,569
その他利益剰余金		
特別償却積立金	53	29
圧縮記帳積立金	2,037	1,930
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	124
別途積立金	85,000	85,000
繰越利益剰余金	141,632	155,377
利益剰余金合計	235,293	249,032
自己株式	15,885	25,735
株主資本合計	395,503	399,379
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,086	5,569
繰延ヘッジ損益	8	32
評価・換算差額等合計	7,077	5,602
新株予約権	414	341
純資産合計	402,996	405,322
負債純資産合計	968,040	1,010,196

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)	当事業年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)
売上高	2 252,721	2 253,982
売上原価	2 158,916	2 160,399
売上総利益	93,805	93,583
販売費及び一般管理費	1 53,504	1 58,254
営業利益	40,300	35,328
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,331	7,954
その他	4,509	5,273
営業外収益合計	2 7,841	2 13,227
営業外費用		
支払利息	1,589	4,482
その他	4,736	4,922
営業外費用合計	2 6,326	2 9,404
経常利益	41,815	39,151
特別利益		
投資有価証券売却益	496	2,614
補助金収入	510	-
移転補償金	422	-
特別利益合計	1,429	2,614
特別損失		
関係会社貸付金貸倒引当金繰入額	-	2,169
操業休止関連費用	3 1,155	3 564
減損損失	1,532	330
固定資産廃棄損	4 1,116	4 268
固定資産圧縮損	423	-
特別損失合計	4,229	3,334
税引前当期純利益	39,016	38,431
法人税、住民税及び事業税	10,381	9,885
法人税等調整額	318	519
法人税等合計	10,700	10,404
当期純利益	28,315	28,026

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
						特別償却積立金	圧縮記帳積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	88,955	87,098	54	87,153	6,569	88	2,156	-	85,000	126,576	220,392
当期変動額											
剰余金の配当										13,414	13,414
当期純利益										28,315	28,315
特別償却積立金の取崩						35				35	-
圧縮記帳積立金の取崩							119			119	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立											
自己株式の取得											
自己株式の処分			12	12							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	12	12	-	35	119	-	-	15,055	14,901
当期末残高	88,955	87,098	42	87,141	6,569	53	2,037	-	85,000	141,632	235,293

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	16,006	380,493	6,670	4	6,674	328	387,496
当期変動額							
剰余金の配当		13,414					13,414
当期純利益		28,315					28,315
特別償却積立金の取崩		-					-
圧縮記帳積立金の取崩		-					-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							-
自己株式の取得	2	2					2
自己株式の処分	123	111					111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			416	12	403	86	490
当期変動額合計	120	15,010	416	12	403	86	15,500
当期末残高	15,885	395,503	7,086	8	7,077	414	402,996

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					特別償却積立金	圧縮記帳積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	88,955	87,098	42	87,141	6,569	53	2,037	-	85,000	141,632	235,293
会計方針の変更による累積的影響額										379	379
会計方針の変更を反映した当期首残高	88,955	87,098	42	87,141	6,569	53	2,037	-	85,000	141,253	234,914
当期変動額											
剰余金の配当										13,908	13,908
当期純利益										28,026	28,026
特別償却積立金の取崩						23				23	-
圧縮記帳積立金の取崩							106			106	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立								124		124	-
自己株式の取得											
自己株式の処分			14	14							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	14	14	-	23	106	124	-	14,124	14,118
当期末残高	88,955	87,098	28	87,127	6,569	29	1,930	124	85,000	155,377	249,032

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	15,885	395,503	7,086	8	7,077	414	402,996
会計方針の変更による累積的影響額		379					379
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,885	395,124	7,086	8	7,077	414	402,617
当期変動額							
剰余金の配当		13,908					13,908
当期純利益		28,026					28,026
特別償却積立金の取崩		-					-
圧縮記帳積立金の取崩		-					-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		-					-
自己株式の取得	10,002	10,002					10,002
自己株式の処分	152	138					138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,516	40	1,475	73	1,549
当期変動額合計	9,849	4,254	1,516	40	1,475	73	2,704
当期末残高	25,735	399,379	5,569	32	5,602	341	405,322

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの...時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品.....先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品.....移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

・建物.....31～50年

・機械及び装置.....主として10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしています。

(4) 環境対策引当金

固定資産より除去し、保管しているポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物等の処分及び土壌対策工事に係る支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しています。

4. 収益及び費用の計上基準

当社においては、主として製品の顧客への販売を行っています。製品の販売については、引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しています。

収益は顧客との契約において約束された対価から、割戻し等を控除した著しい減額が生じない可能性が高い範囲内の金額で算定しています。なお、取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しているため、重要な金融要素は含んでいません。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引に係る為替予約については、繰延ヘッジ処理によっています。また、外貨建貸付金に係る為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建貸付金 外貨建予定取引
金利スワップ	支払利息

ヘッジ方針

当社は社内規定に定めた管理方針、主管部署、利用目的、実施基準に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしています。

ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約に関しては、重要な条件の同一性を確認し有効性を評価しています。なお、振当処理によっている為替予約、特例処理によっている金利スワップに関しては、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の事後評価を省略しています。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(重要な会計上の見積り)

(ベクスター事業の有形固定資産に関する減損の認識に関する判断)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	2,487	2,456

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

ベクスター事業は、主としてスマートフォンや自動車向けの回路基板材料に用いられる液晶ポリマーフィルム<ベクスター>を製造しており、当社は当該事業を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としています。

ベクスター事業は、次世代通信規格5Gの普及により今後の拡大が予想される高周波用基板材料の需要に対応するため、生産能力の増強を行っています。一方、世界市場におけるミリ波5G普及の遅れ等により、ベクスター事業は業績が低迷しており、前事業年度及び当事業年度において営業活動から生ずる損益が継続的にマイナスになっています。当社は、当該状況を踏まえ、ベクスター事業に係る資産グループについて減損の兆候があると判断し、減損損失の認識の判定を実施しました。その結果、ベクスター事業の割引前将来キャッシュ・フローの総額が、同事業に帰属する固定資産の帳簿価額を上回ることから、当事業年度において減損損失の認識は不要と判断しています。

当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

減損損失の認識の判定にあたって用いられた割引前将来キャッシュ・フローは、経営者により策定・承認されたベクスター事業の事業計画に基づき見積られています。割引前将来キャッシュ・フローの見積りには、ミリ波5Gの普及による顧客獲得及び液晶ポリマー市場におけるシェアの拡大等による、ベクスター事業の収益改善を見込んでいます。これら事業計画は、市場環境などの企業の外部要因に関する情報や販売戦略を考慮して見積られています。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

当該見積り及び仮定について、将来の予測不能な市場環境の変化等により見直しが必要になった場合、翌事業年度以降の財務諸表において減損損失が計上される可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

- (1) 買戻義務を負っている有償支給取引において、支給品の消滅を認識しない方法に変更するとともに、有償支給先から受け取った対価については有償支給取引に係る負債を認識する方法に変更しています。
- (2) 顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、変動対価を取引価格に含めています。また、従来は一部の変動対価を販売費及び一般管理費として表示していましたが、売上高から控除して表示する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当事業年度の売上高は3,215百万円減少しています。財務諸表のその他の項目に与える影響及び1株当たり情報に与える影響は軽微です。また、利益剰余金の当期首残高は379百万円減少しています。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
建物	1,278 百万円	1,313 百万円
(うち当事業年度控除)	(58)	(34)
構築物	569	584
(うち当事業年度控除)	(10)	(14)
機械及び装置	1,864	1,990
(うち当事業年度控除)	(326)	(136)
工具、器具及び備品	36	39
(うち当事業年度控除)	(13)	(2)
土地	1,215	1,215
(うち当事業年度控除)	(13)	(-)

2.関係会社に対する主な資産・負債(区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
短期金銭債権	207,354 百万円	248,018 百万円
長期金銭債権	20	11
短期金銭債務	222,135	251,974

3. 保証債務

以下の会社の販売先との契約に係る履行義務及びリース取引等に対し、債務保証を行っています。

(1) 関係会社

	前事業年度 (2021年12月31日)		当事業年度 (2022年12月31日)
Calgon Carbon Corporation	4,781 百万円	Calgon Carbon Corporation	6,445 百万円
Kuraray America, Inc.	4,589	Kuraray America, Inc.	5,386
Kuraray Asia Pacific Pte. Ltd.	23	Kuraray Asia Pacific Pte. Ltd.	48
可樂麗亜克力(張家港)有限公司	50		
合計	9,444 百万円	合計	11,880 百万円

(2) 関係会社以外

	前事業年度 (2021年12月31日)		当事業年度 (2022年12月31日)
社会福祉法人石井記念愛染園	394百万円	社会福祉法人石井記念愛染園	263百万円
倉敷開発株式会社	5		
合計	399百万円	合計	263百万円

4. 株式売買契約に伴う追加支払

2015年4月に実施したPlantic Technologies Limited及びその子会社の買収について、Gordon Merchant No.2 Pty Ltdとの株式売買契約にはアンアウト条項(特定の業績指標達成水準等に応じて対価を追加で支払う条項)が付されており、将来において最大86.1百万米ドルの追加支払が生じる可能性があります。

5. 活性炭製造販売に係る損害賠償請求

特定活性炭の製造販売に係る独占禁止法違反行為に関連し、複数の地方公共団体より当社を含む複数社に対して連帯して損害賠償金を支払うよう請求を受けています。また、このうち一部の地方公共団体から損害賠償金及び遅延損害金の支払を求める訴訟が提起されています。なお、現時点では当社が負担すべき金額を合理的に見積ることは困難です。

6. 期末日満期手形等の会計処理

期末日満期手形及び確定期日現金決済(手形と同じ条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前事業年度 (2021年12月31日)		当事業年度 (2022年12月31日)
受取手形	267 百万円		283 百万円
売掛金	8,914		6,782
未収入金	80		63
支払手形	135		96
買掛金	3,485		4,217
未払金	466		510

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主な内容

(1) 販売費

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	2021年1月1日 2021年12月31日)	(自 至	2022年1月1日 2022年12月31日)
運賃及び保管料		10,730 百万円		13,225 百万円
見本費		881		567
広告宣伝費		537		1,059

(2) 一般管理費

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	2021年1月1日 2021年12月31日)	(自 至	2022年1月1日 2022年12月31日)
従業員給料賃金		5,879 百万円		6,172 百万円
賞与引当金繰入額		2,819		3,061
退職給付費用		638		664
旅費交通費		80		486
不動産賃借料		1,211		2,201
研究開発費		13,845		13,765
うち				
材料費		663		539
労務費		6,322		6,276
減価償却費		2,293		2,313
経費		4,565		4,636
減価償却費		2,399		2,686

2. 関係会社に係る取引の主な内容

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	2021年1月1日 2021年12月31日)	(自 至	2022年1月1日 2022年12月31日)
売上高		153,220 百万円		163,976 百万円
仕入高		45,360		60,360
営業取引以外の取引高		9,421		17,253

3. 操業休止関連費用

主として生産停止期間中の固定費相当額です。

4. 固定資産廃棄損

事業撤退等により不要となった設備の撤去費用です。

(有価証券関係)

前事業年度(2021年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式350,050百万円、関連会社株式815百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

当事業年度(2022年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式350,445百万円、関連会社株式811百万円)は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	7,198 百万円	7,132 百万円
投資有価証券評価損	6,377	6,120
貸倒引当金	2,454	2,848
その他	6,372	6,509
繰延税金資産小計	22,402	22,611
評価性引当額	9,439	9,789
繰延税金資産合計	12,962	12,821
繰延税金負債		
固定資産圧縮記帳積立金	890	898
その他有価証券評価差額金	2,572	1,894
その他	1,023	1,245
繰延税金負債合計	4,486	4,038
繰延税金資産の純額	8,476 百万円	8,782 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
法定実効税率	30.4 %	30.4 %
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	2.5
税額控除(研究費総額税額控除等)	3.4	2.3
外国子会社合算課税	1.6	1.0
評価性引当額の増減	0.3	0.9
その他	0.7	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.4 %	27.1 %

(収益認識関係)

収益を理解するための基礎となる情報は、(重要な会計方針)4. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりです。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	102,628	3,608	179 (53)	106,058	64,163	2,959	41,894
構築物	34,558	2,870	165	37,263	26,373	850	10,890
機械及び装置	586,465	31,261	2,723 (169)	615,003	530,122	13,813	84,881
車両運搬具	1,075	3	2	1,076	1,033	20	42
工具、器具及び備品	23,171	1,674	346 (2)	24,499	19,957	1,484	4,541
土地	9,339	-	131	9,208	-	-	9,208
リース資産	3,133	428	249 (1)	3,313	2,070	429	1,242
建設仮勘定	30,937	25,226	41,174 (102)	14,988	-	-	14,988
有形固定資産計	791,308	65,074	44,972 (329)	811,410	643,721	19,557	167,689
無形固定資産							
ソフトウェア	11,312	708	175	11,845	8,642	2,272	3,203
施設利用権	166	-	0	166	30	4	136
ソフトウェア仮勘定	3,356	3,476	322	6,511	-	-	6,511
その他	14	-	-	14	5	1	8
無形固定資産計	14,849	4,185	497	18,537	8,678	2,278	9,859

- (注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得原価により記載しています。
2. 機械及び装置の主な増加は、岡山事業所の生産設備等(22,639百万円)です。
3. 建設仮勘定の主な増加は、岡山事業所の生産設備等(9,819百万円)です。
4. 「当期減少額」欄の()は内数で、減損損失の計上額です。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	8,065	2,210	914	9,361
賞与引当金	2,948	3,300	2,948	3,300
環境対策引当金	356	319	287	388

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL https://www.kuraray.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象となる株主様 毎年12月末日現在の株主名簿に記載または記録された当社株式1,000株(10単元)以上を保有されている株主様を対象とします。 (2) 株主優待の内容 保有株式数1,000株以上、保有期間3年未満 当社製品が使用されている商品などから選べる3,000円相当オリジナルカタログギフト 保有株式数1,000株以上、保有期間継続して3年以上 当社製品が使用されている商品などから選べる10,000円相当オリジナルカタログギフト 保有期間は毎年12月末日時点の株主名簿に同一株主番号で連続して記載または記録された回数をもとに算出します。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は下記の権利以外の権利を有していません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 保有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を自己に売り渡す旨を請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第141期)(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日) 2022年3月24日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

第142期第1四半期(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日) 2022年5月12日関東財務局長に提出

第142期第2四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) 2022年8月10日関東財務局長に提出

第142期第3四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日) 2022年11月9日関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

2022年3月24日関東財務局長に提出

(4) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類

2022年4月26日関東財務局長に提出

(5) 発行登録追補書類(普通社債)及びその添付書類

2022年5月25日中国財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 2022年3月1日 至 2022年3月31日) 2022年4月8日関東財務局長に提出

報告期間(自 2022年4月1日 至 2022年4月30日) 2022年5月12日関東財務局長に提出

報告期間(自 2022年5月1日 至 2022年5月31日) 2022年6月8日関東財務局長に提出

報告期間(自 2022年6月1日 至 2022年6月30日) 2022年7月8日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年3月29日

株式会社クラレ
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 瀬 博 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 根 和 昭

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラレの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クラレ及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

米国子会社における火災事故に関する訴訟関連損失の見積り	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、米国子会社において2018年5月に発生した火災事故に関連して、身体的または精神的障害を受けたことを理由として、160名超の外部委託業者の作業員等から、損害賠償等を求める民事訴訟が提起されている。会社は本件訴訟の早期解決を図るべく、一部の原告との協議を行い、当該原告との間で和解に至っている。連結財務諸表の【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、連結財務諸表作成時点において見積りが可能な損害賠償額等を対象として訴訟関連損失の見積りを行い、当期中に和解に至った原告に対する和解金や関連する弁護士に対する報酬等を含め、過年度に計上した金額からの追加計上額として、当連結会計年度の連結損益計算書において特別損失の訴訟関連損失1,819百万円に含めて計上している。なお、訴訟関連損失の見積りのうち未払い部分を負債として連結貸借対照表に計上している。</p> <p>当該訴訟関連損失の見積りにおいては、会社は取締役会における訴訟や和解に関する方針及び訴訟関連損失の見積りについての承認に基づき、社外専門家の見解を踏まえ、当該火災事故に関連する損害の程度等を示す入手可能な情報に基づいて、将来発生することが予想される損失の見積りを行っている。その見積りは専門的であり、経営者による主観的な判断が必要とされる。また訴訟関連損失のうち見積りに基づく金額は連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>以上より、当監査法人は、米国子会社における火災事故に関する訴訟関連損失の見積りが監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、米国子会社における火災事故に関する訴訟関連損失の見積りに対して、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訴訟に係る会計処理や開示に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。 ・会社の取締役会議事録を閲覧し、訴訟や和解に関する方針について理解した。 ・経営者等への質問を実施すると共に、関連資料を閲覧することにより、訴訟関連損失の見積り方法について理解し、その合理性を検討した。 ・当連結会計年度において和解に合意した原告に関する和解金額について、当該原告との合意文書を閲覧すると共に、和解金の支払い証憑との突合を実施した。 ・前連結会計年度における見積り額と、実際の和解金額を比較し、新たな事実の発生等の合理的な要因に基づくものを除いて、見積り当時に知り得なかったもの以外の乖離が生じていないかどうかを検討した。 ・和解に至っていない原告に関する訴訟関連損失の見積りについて、当該火災事故に関連する損害の程度等の入手可能な情報に基づき、前期からの見積りの変更等を検討し、将来発生することが予想される損失が合理的に見積られているかを検討した。 ・本訴訟案件を担当する弁護士に対して確認手続を実施した。 ・損失の見積りに対して、追加的な証拠を提供するような後発事象が発生しているかどうか検討するため、決算日後に開催された取締役会の議事録の閲覧や、経営者等への質問を実施した。

Calgon Carbon Corporationの取得により認識されたのれんに関する減損の兆候の判断	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>当連結会計年度の連結貸借対照表に計上されているのれん残高56,058百万円（連結総資産の4.6%）には、連結財務諸表の【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、機能材料セグメントに属するCalgon Carbon Corporationを2018年12月期に取得した際に計上したのれん40,446百万円が含まれている。</p> <p>Calgon Carbon Corporationにおいては、原燃料価格や物流費の高騰の影響を受けているものの、活性炭市場の成長や環境規制強化への対応により事業が拡大しており、前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても、のれん償却費計上後の営業損益はプラスとなっている。</p> <p>会社は、同社の事業計画に基づき、翌連結会計年度以降も業績が引き続き伸長し、のれん償却費計上後の営業利益の計上が見込まれることも踏まえ、同社に係るのれんに減損の兆候は認められないと判断している。</p> <p>Calgon Carbon Corporationの事業計画においては、活性炭市場の成長に加え、環境規制強化への対応や顧客企業の設備投資需要の伸長による売上高の増加、また原燃料価格の上昇による影響を考慮した将来の利益の見積り等を踏まえた予測が行われており、これらの予測には経営者による主観的な判断が伴う。また、同社に係るのれんの残高は金額の重要性が高いことから、減損の兆候の判断が連結財務諸表に与える影響は大きい。</p> <p>以上より、当監査法人は、Calgon Carbon Corporationの取得により認識されたのれんに関する減損の兆候の判断が監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、Calgon Carbon Corporationの取得により認識されたのれんに関する減損の兆候の判断に対して、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 減損の兆候の判断に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。 - 経営者等への質問を実施するとともに、取締役会の議事録等を閲覧することにより、活性炭市場に関する最新の動向を中心とした、Calgon Carbon Corporationの直近の事業環境を理解した。 - Calgon Carbon Corporationの事業計画について、以下の監査手続を実施した。 - 当連結会計年度を含む過年度の事業計画と実績を比較し、事業計画に織り込まれていた施策の進捗状況を検討した。 - 活性炭市場の成長予測を踏まえた売上高の増加について、外部機関が発行した市場調査レポートと比較し、整合性を検討した。 - 顧客企業の設備投資需要の見込みについて、経営者等に質問するとともに、主要顧客からの受注状況を踏まえて検討した。 - 原燃料価格の上昇による影響については、経営者等と議論するとともに、市場予測や利用可能な外部データとの比較、過去実績との趨勢分析を実施することにより、事業計画における見積りの合理性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クラレの2022年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社クラレが2022年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年3月29日

株式会社クラレ
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 瀬 博 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 根 和 昭

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラレの2022年1月1日から2022年12月31日までの第142期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クラレの2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、前事業年度の財務諸表の監査において、監査上の主要な検討事項として、以下の事項を記載した。

- ・ Kuraray Asia Pacific Pte. Ltd.に対する債権の貸倒見積高の算定

当事業年度の財務諸表の監査において、監査役及び監査役会とコミュニケーションを行った事項の中から、特別な検討を必要とするリスク又は重要な虚偽表示リスクが高いと評価した領域の変化、会社が重要な判断を行った財務諸表の領域に関連する当監査法人の重要な判断、当事業年度において発生した重要な事象又は取引が監査に与える影響等、また監査における相対的な重要性や会社に特有の事項を考慮して、監査上の主要な検討事項とする事項について検討した。

その結果、当事業年度の財務諸表の監査における監査上の主要な検討事項は、前事業年度の監査上の主要な検討事項から「ベクスター事業の有形固定資産に関する減損の認識の判断」を追加し、「Kuraray Asia Pacific Pte. Ltd.に対する債権の貸倒見積高の算定」を除外し、以下の事項とした。

- ・ ベクスター事業の有形固定資産に関する減損の認識の判断

ベクスター事業の有形固定資産に関する減損の認識の判断	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、当事業年度末の貸借対照表において、有形固定資産167,689百万円（総資産の16.6%）を計上しており、その中には、ベクスター事業に係る有形固定資産2,456百万円が含まれている。ベクスター事業は、主としてスマートフォンや自動車向けの回路基板材料に用いられる液晶ポリマーフィルム<ベクスター>を製造しており、会社は当該事業を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としている。</p> <p>ベクスター事業は、次世代通信規格5Gの普及により今後の拡大が予想される高周波用基板材料の需要に対応するため、生産能力の増強を行っている。一方、世界市場におけるミリ波5G普及の遅れ等により、ベクスター事業は業績が低迷しており、前事業年度及び当事業年度において営業活動から生ずる損益が継続的にマイナスになっている。会社は、当該状況を踏まえ、ベクスター事業に係る資産グループについて減損の兆候があると判断し、減損損失の認識の判定を実施した。その結果、財務諸表の【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、ベクスター事業の割引前将来キャッシュ・フローの総額が、同事業に帰属する固定資産の帳簿価額を上回ることから、当事業年度において減損損失の認識は不要と判断した。</p> <p>減損損失の認識の判定にあたって用いられた割引前将来キャッシュ・フローは、経営者により策定・承認されたベクスター事業の事業計画に基づき見積られている。割引前将来キャッシュ・フローの見積りには、ミリ波5Gの普及による顧客獲得および液晶ポリマー市場におけるシェアの拡大等による、ベクスター事業の収益改善を見込んでいる。これら事業計画は、市場環境などの企業の外部要因に関する情報や販売戦略を考慮して見積られており、一定の不確実性が伴い、また経営者による主観的な判断が伴う。</p> <p>以上より、当監査法人は、ベクスター事業の有形固定資産に関する減損の認識の判断が監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、ベクスター事業の有形固定資産に関する減損の認識の判断に対して、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減損の認識の判断に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。 ・ベクスター事業の事業計画について、以下の監査手続を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> - 経営者等への質問を実施するとともに、取締役会の議事録等を閲覧することにより、ベクスター事業の直近の事業環境を理解した。 - ベクスター事業の割引前将来キャッシュ・フローの見積りについて、経営者により承認された事業計画との整合性を検証した。 - 当事業年度を含む過年度の事業計画と実績の乖離要因を把握し、当該乖離要因が事業計画における主要顧客への売上及び営業利益に適切に反映されているかどうかの検討を行った。 - 外部の市場調査レポートの閲覧等を通じて、事業計画の前提となっているミリ波5Gの高周波領域の市場予測との整合性について検討した。 - 主要顧客によるベクスターの採用に向けた取り組みの状況について経営者等への質問を行い、採用獲得の障壁となる技術的な課題の有無や顧客による評価の進捗を理解し、事業計画の実現可能性について検討した。 - 経営者による割引前将来キャッシュ・フローの見積りを評価するため、ベクスター事業の将来計画の達成における不確実性を加味して、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回るか否かについて独自の見積りを行い、経営者の見積額との重要な差異の有無を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。